

平成 22 年度
倉敷市産業廃棄物実態調査報告書
(平成 21 年度実績)

平成 23 年 3 月

倉 敷 市

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| 第1章 調査の概要 | 1 |
| 第1節 調査の目的 | 1 |
| 第2節 調査に関する基本的事項 | 1 |
| 1. 調査対象期間 | 1 |
| 2. 調査対象廃棄物 | 1 |
| 3. 調査対象区域 | 2 |
| 4. 調査対象業種 | 2 |
| 5. 排出量及び処理状況の流れ図 | 4 |
| 第3節 調査の方法 | 6 |
| 1. 調査方法の概要 | 6 |
| 2. 標本調査について | 7 |
| 第4節 調査結果の利用上の留意事項 | 11 |
| 1. 産業廃棄物の種類の区分 | 11 |
| 2. 建設業の地域別発生量等の推計方法 | 11 |
| 3. 単位と数値に関する処理 | 11 |
| 4. 農業の取り扱い | 11 |
| 第2章 調査結果（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む） | 12 |
| 第1節 結果の概要 | 12 |
| 第2節 排出状況 | 13 |
| 1. 種類別の排出状況 | 13 |
| 2. 業種別の排出状況 | 14 |
| 第3節 処理状況 | 15 |
| 1. 排出から処理・処分までの流れ | 15 |
| 2. 中間処理等の状況 | 17 |
| 3. 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む） | 18 |
| 4. 最終処分の状況 | 19 |
| 5. 資源化、再生利用の状況 | 20 |
| 第4節 業種別の調査結果（排出量が5万トン以上の業種） | 22 |
| 1. 建設業 | 22 |
| 2. 製造業 | 24 |
| 3. 電気・水道業 | 31 |
| 第3章 その他の調査結果 | 36 |
| 第1節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況（農業を除く） | 36 |
| 1. 排出及び処理状況の概要 | 36 |
| 2. 種類別 | 37 |
| 3. 業種別 | 38 |
| 第2節 産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む） | 39 |
| 1. 移動状況の概要 | 39 |
| 2. 市外への移動状況 | 40 |

| | | |
|-----|---|----|
| 第3節 | 農業から排出する産業廃棄物 | 42 |
| 1. | 調査の概略 | 42 |
| 2. | 農業を含めた産業廃棄物の総排出量 | 42 |
| 第4章 | 産業廃棄物の推移と将来予測 | |
| | (農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む) | 45 |
| 第1節 | 前回調査結果との比較 | 45 |
| 1. | 排出量 | 45 |
| 2. | 処理状況 | 47 |
| 第2節 | 将来予測 | 50 |
| 1. | 排出量の将来予測 | 50 |
| 2. | 処理量の将来予測 | 52 |
| 第5章 | 意識調査結果 | 53 |
| 第1節 | 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について | 53 |
| 1. | 困窮状況について | 53 |
| 2. | 困っている理由について | 54 |
| 第2節 | 産業廃棄物等の将来見通しについて | 55 |
| 第3節 | 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について | 56 |
| 1. | 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて | 56 |
| 2. | 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について | 57 |
| 3. | 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について | 58 |
| 第4節 | 産業廃棄物処理税導入による影響について | 59 |
| 1. | 産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに 産業廃棄物処理税を活用することについて | 59 |
| 2. | 税制度の見直しについて | 61 |
| 第5節 | 産業廃棄物関連施策に関する意見について | 63 |
| 第6節 | 環境ビジネスについて | 64 |
| 1. | 環境ビジネスについての考えについて | 64 |
| 2. | 関心を持っている分野について | 65 |
| 3. | 関心を持っている理由について | 66 |
| 4. | リサイクル関連産業を展開する際の課題について | 67 |
| 第7節 | 電子マニフェストの導入について | 68 |

巻末資料

- ・統計表
- ・調査票及び記入例等

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、倉敷市内における今後の産業廃棄物行政の推進を図るため、市内で発生する産業廃棄物の処理状況等の実態把握を目的とした。

第2節 調査に関する基本的事項

1. 調査対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法施行令に定める表1-2-1及び表1-2-2の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類にさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

| | 調査対象廃棄物 | 細区分化の例 等 |
|----|-----------------------|------------------------------|
| 1 | 燃え殻 | |
| 2 | 汚 泥 | 有機性汚泥、無機性汚泥 |
| 3 | 廃 油 | 一般廃油、廃溶剤、その他 |
| 4 | 廃 酸 | |
| 5 | 廃アルカリ | |
| 6 | 廃プラスチック類 | 廃プラスチック、廃タイヤ |
| 7 | 紙くず | |
| 8 | 木くず | |
| 9 | 繊維くず | |
| 10 | 動植物性残さ | |
| 11 | 動物系固形不要物 | |
| 12 | ゴムくず | |
| 13 | 金属くず | |
| 14 | ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず | ※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した |
| 15 | 鉱さい | |
| 16 | がれき類 | コンクリート片、廃アスファルト、その他 |
| 17 | 動物のふん尿 | |
| 18 | 動物の死体 | |
| 19 | ばいじん | |
| 20 | 産業廃棄物を処分するために処理したもの | |

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

| | 調査対象廃棄物 | 細区分化の例 等 |
|---|------------------|--------------------|
| 1 | 廃油 | 揮発油類、灯油類、軽油類 |
| 2 | 廃酸 | pH が 2.0 以下の廃酸 |
| 3 | 廃アルカリ | pH が 12.5 以上の廃アルカリ |
| 4 | 感染性廃棄物 | |
| 5 | 廃石綿等 | |
| 6 | 特定有害廃棄物（廃石綿等を除く） | |

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も、今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を対象とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した後に発生した燃え殻は、焼却処理前の廃棄物をこの発生量とした。

3. 調査対象区域

調査対象区域は、倉敷市全域とした。

4. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（「平成 19 年 11 月改定」総務省）に記載された分類を基本に、全産業を対象とした。

本報告書では、産業廃棄物の排出量等を勘案し、一部の業種について中・小分類に細区分化し表示した。

なお、本報告書では、業種の名称を表 1-2-3 に示す略称を用いて表示した。

表 1-2-3 調査対象業種

| 日本標準産業分類 | 略 称 |
|--|--|
| 農業, 林業 | 農業, 林業 |
| 漁 業 | 漁 業 |
| 鉱業, 碎石業, 砂利採取業 | 鉱 業 |
| 建設業 | 建設業 |
| 製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業 | 製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報機器 輸送機器 その他 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業 | 電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業 |
| 情報通信業 | 情報通信業 |
| 運輸業, 郵便業 | 運輸業 |
| 卸売業, 小売業 | 卸・小売業 |
| 金融業, 保険業 | 金融・保険業 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 不動産業 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 学術・専門 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 宿泊・飲食 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 生活・娯楽 |
| 教育, 学習支援業 | 教育・学習 |
| 医療, 福祉 | 医療・福祉 |
| 複合サービス事業 | 複合サービス |
| サービス業 | サービス業 |
| 公 務 | 公 務 |

5. 排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1に示す排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により取りまとめた。
 なお、図 1-2-1に示した各項目の用語の定義は、表 1-2-4に示すとおりである。

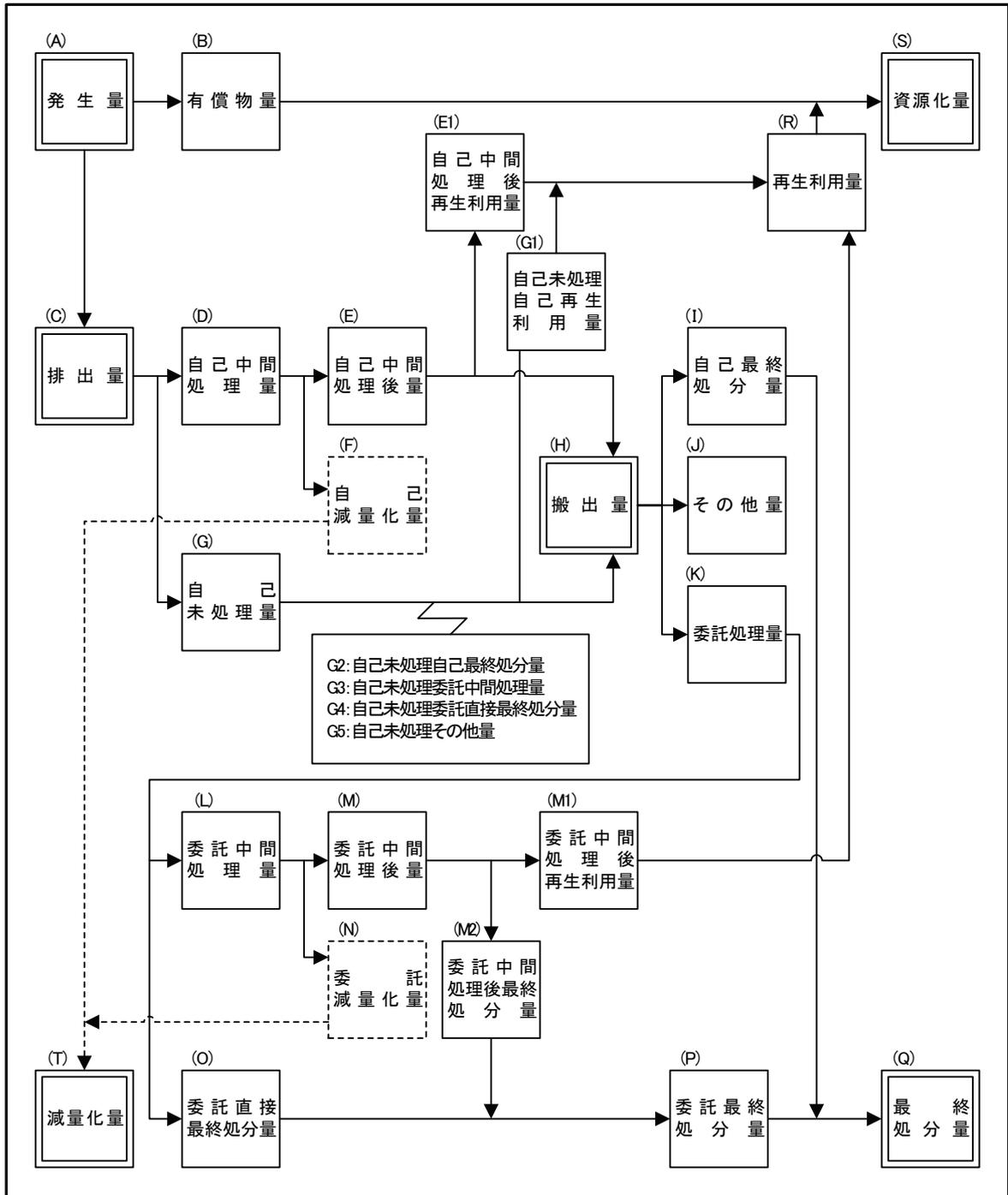


図 1-2-1 排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-4 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

| 項 目 | 定 義 |
|---------------------|---|
| (A) 発生量 | 事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量 |
| (B) 有償物量 | (A) の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量 |
| (C) 排出量 | (A) の発生量のうち、(B) の有償物量を除いた量 |
| (D) 自己中間処理量 | (C) の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で、処理前の量 |
| (E) 自己中間処理後量 | (D) の自己中間処理量で中間処理された後の廃棄物量 |
| (E1) 自己中間処理後再生利用量 | (E) の自己中間処理後量のうち、自ら利用し、又は他者に有償で売却した量 |
| (F) 自己減量化量 | (D) の自己中間処理量から (E) の自己中間処理後量を差し引いた量 |
| (G) 自己未処理量 | (C) の排出量のうち、自己中間処理されなかった量 |
| (G1) 自己未処理自己再生利用量 | (G) の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量 |
| (G2) 自己未処理自己最終処分量 | (I) の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量 |
| (G3) 自己未処理委託中間処理量 | (L) の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量 |
| (G4) 自己未処理委託直接最終処分量 | (O) の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量 |
| (G5) 自己未処理その他量 | (J) のその他量のうち、自己未処理でその他となった量 |
| (H) 搬出量 | (I) の自己最終処分量、(J) のその他量、(K) の委託処理量の合計 |
| (I) 自己最終処分量 | 自己の埋立地に処分した量 |
| (J) その他量 | 保管されている量、又はそれ以外の量 |
| (K) 委託処理量 | (E) の自己中間処理後量及び (G) の自己未処理量のうち、中間処理及び最終処分を委託した量 |
| (L) 委託中間処理量 | (K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量 |
| (M) 委託中間処理後量 | (L) の委託中間処理量で中間処理された後の廃棄物量 |
| (M1) 委託中間処理後再生利用量 | (M) の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し、又は他者に有償で売却した量 |
| (M2) 委託中間処理後最終処分量 | (M) の委託中間処理後量のうち、最終処分された量 |
| (N) 委託減量化量 | (L) の委託中間処理量から (M) の委託中間処理後量を差し引いた量 |
| (O) 委託直接最終処分量 | (K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量 |
| (P) 委託最終処分量 | 処理業者等で最終処分された量 |
| (Q) 最終処分量 | 排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計 |
| (R) 再生利用量 | 排出事業者、処理業者等で再生利用された量 |
| (S) 資源化量 | (B) の有償物量と (R) の再生利用量の合計 |
| (T) 減量化量 | 排出事業者、又は処理業者等の中間処理により減量された量 |

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

本調査は、岡山県内に所在する事業所を対象として平成22年度に実施された「岡山県産業廃棄物実態調査」（平成21年度実績：郵送によるアンケート調査）を基に、倉敷市域における産業廃棄物の排出・処理状況等の実態を推計するものである。

なお、調査方法（標本調査）、推計方法に関しては、「岡山県産業廃棄物実態調査」（平成21年度実績）で用いられたものが基本となっており、表1-3-1にそれらの方法を記載することとした。

表1-3-1 調査方法

| 業種 | 調査方法 | | | 備考 |
|--------|------|------|------|--|
| | 全数調査 | 標本調査 | 資料調査 | |
| 農業 | | | ○ | 調査方法は、第3章第3節を参照 |
| 林業 | ○ | | | |
| 漁業 | ○ | | | |
| 鉱業 | ○ | | | |
| 建設業 | | ○ | | |
| 製造業 | | ○ | | |
| 電気・水道業 | ○ | | | 関係部局の名簿等を基に、火力発電所、ガス製造所、浄水場、工業用水浄水場、下水処理場を全数抽出し、すべての施設より回答を得た。よって、活動量指標を用いた原単位による推計は行わず、アンケートで集計した発生量及び処理状況の実績量をそのまま用いた。 |
| 情報通信業 | | ○ | | |
| 運輸業 | | ○ | | |
| 卸・小売業 | | ○ | | |
| 金融・保険業 | | ○ | | |
| 不動産業 | | ○ | | |
| 学術・研究 | | ○ | | |
| 宿泊・飲食 | | ○ | | |
| 生活・娯楽 | | ○ | | |
| 教育・学習 | | ○ | | |
| 医療・福祉 | | ○ | | |
| 複合サービス | | ○ | | |
| サービス業 | | ○ | | |
| 公務 | ○ | | | 自衛隊（倉敷市には対象となる事業所はない） |

注1) 全数調査とは、産業廃棄物の発生量及び処理状況の実態をより正確に把握するため、特定の業種及び事業所等に対して、その発生量及び処理状況の実績量を把握する方法。

注2) 標本調査とは、標本調査対象業種に分類される事業所から一部の調査事業所を抽出し、抽出された排出事業所からの報告の徴収やアンケート調査に基づいて産業廃棄物の実態を把握する方法。

注3) 資料調査とは、関係部局等が調査した発生原単位等の資料を用いて発生量等の実績量を把握する方法。

2. 標本調査について

(1) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成18年事業所・企業統計名簿（岡山県）を基に、業種別、従業者規模別等に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-2 標本抽出方法

| 業 種 | 抽出方法等 |
|--------|--|
| 農業・林業 | (林業)・全数抽出 |
| 漁 業 | ・全数抽出 |
| 鉱 業 | ・全数抽出 |
| 建設業 | ・資本金3,000万円以上：全数抽出 ・資本金1,000～3,000万円未満：無作為抽出 ・県外大手企業（ゼネコン）：(社)岡山県建設業協会会員名簿より全数抽出 |
| 製造業 | ・従業者数30人以上：全数抽出 ・従業者数5人以上30人未満：無作為抽出 |
| 電気・水道業 | 関係部局の名簿を基に、火力発電所、ガス製造工場、浄水場、工業用水浄水場、下水処理場を全数抽出 |
| 情報通信業 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業者数50人以上：全数抽出 ・従業者数5人以上50人未満：無作為抽出 |
| 運輸業 | |
| 卸・小売業 | |
| 金融・保険業 | |
| 不動産業 | |
| 学術・専門 | |
| 宿泊・飲食 | |
| 生活・娯楽 | |
| 教育・学習 | <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関：全数抽出 ・その他の教育・学習：従業者数50人以上全数抽出、5人以上50人未満無作為抽出 |
| 医療・福祉 | <ul style="list-style-type: none"> ・病院及び保健所：全数抽出 ・その他の医療・福祉：従業者数50人以上全数抽出、5人以上50人未満無作為抽出 |
| 複合サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・従業者数50人以上：全数抽出 ・従業者数5人以上50人未満：無作為抽出 |
| サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> ・と畜場：全数抽出（倉敷市には対象となる事業所はない） ・その他のサービス業：従業者数50人以上全数抽出、5人以上50人未満無作為抽出 |
| 公 務 | <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊：全数抽出（倉敷市には対象となる事業所はない） |

注) 無作為抽出する抽出率は、業種中分類別に異なる。

(2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の発生量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種の発生廃棄物や処理状況の特性を考慮して、①建設業、②建設業以外の2種類とした。

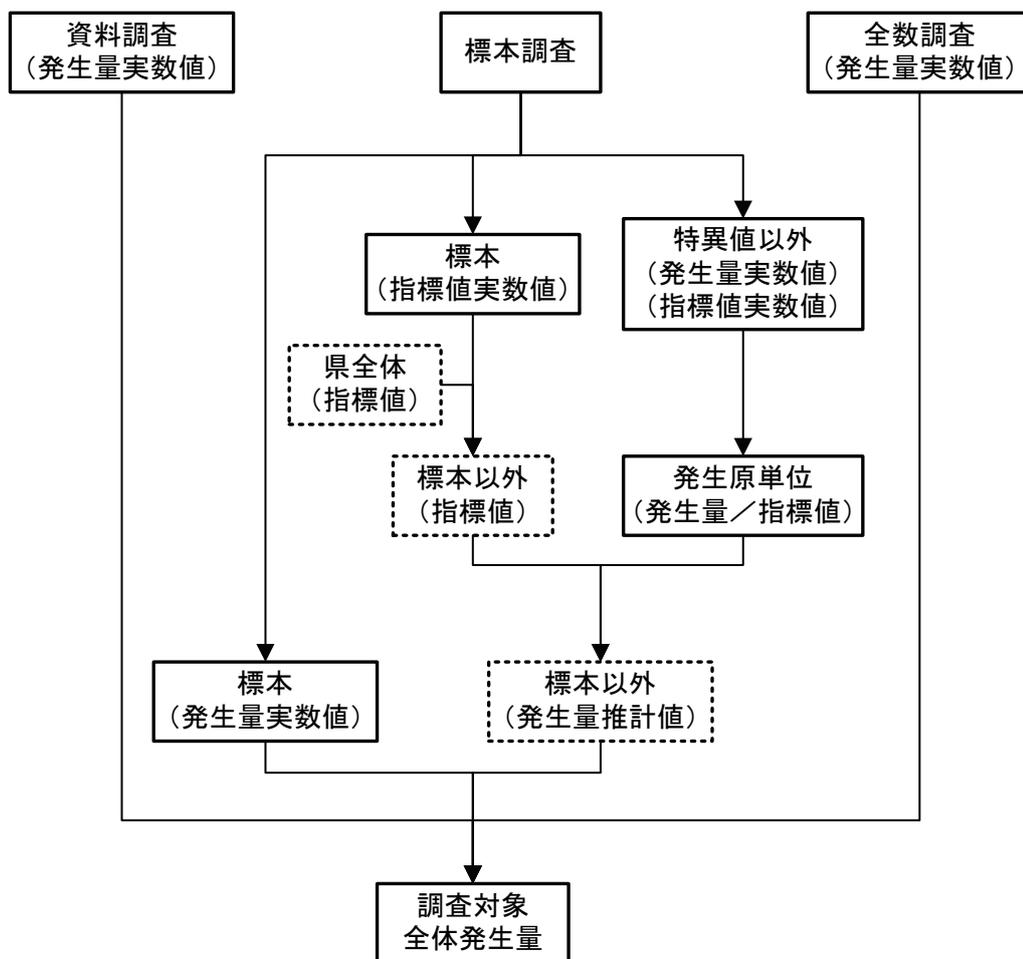
(3) 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推計方法

1) 推計の考え方

調査対象全体の発生量は、資料調査、標本調査、全数調査による発生量の合計により算出する。

資料調査及び全数調査は、実数値の集計により算出するが、標本調査については、標本以外の発生量は、2) に示す発生原単位を用いて算出した。

なお、発生量全体の推計手法の流れは、図 1-3-1 に示すとおりである。



注) 特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

図 1-3-1 発生量の推計方法の概念図

2) 発生原単位の算出

発生原単位とは、活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量を示すものであり、アンケート調査によって得られた標本の業種別、種類別の集計産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標値から次式により算出した。

なお、発生原単位は、図 1-3-1 に示すとおり特異値以外の標本を用いて算出した。

具体的には、特異値以外の標本の業種別・産業廃棄物種類別の集計産業廃棄物発生量と集計活動量指標値から、次式により業種別・産業廃棄物種類別にそれぞれ算出した。

特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

発生原単位の算出 $\alpha = W a / O a$ [発生量 / 集計活動量指標値]

α : 発生原単位

$W a$: 特異値以外の集計発生量

$O a$: 特異値以外の集計活動量指標値

3) 標本以外の発生量の推計方法

2) で算出された発生原単位と、標本調査で捕捉できなかった活動量指標を用いて、次式により標本以外の発生量を推計した。

標本以外の発生量推計値 $W = \alpha \times O$ [重量 / 年]

W : 標本以外の発生量推計値

α : 発生原単位

O : 標本以外の活動量指標値

(県全体の母集団指標値より標本調査で捕捉した指標値を除いた残り)

4) 調査対象全体の発生量の推計方法

3) で算出した標本以外の発生量推計値に、資料調査及び全数調査の発生量実績値、並びに標本調査の発生量実数値を足し合わせて調査対象全体の発生量とした。

5) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標及び原単位の区分は、表 1-3-3に示すとおりである。

表 1-3-3 業種別の活動量指標

| 業 種 | 活動量指標値等 | 出 典 |
|--------|-------------|----------------|
| 鉱 業 | 従業者数 | 「事業所・企業統計調査報告」 |
| 建設業 | 元請完成工事高 | 「建設工事施工統計調査報告」 |
| 製造業 | 製造品出荷額等 | 「工業統計調査報告」 |
| 情報通信業 | 従業者数 | 「事業所・企業統計調査報告」 |
| 運輸業 | | |
| 卸・小売業 | | |
| 金融・保険業 | | |
| 不動産業 | | |
| 学術・専門 | | |
| 宿泊・飲食 | | |
| 生活・娯楽 | | |
| 教育・学習 | | |
| 医療・福祉 | (病院) 病床数 | 「医療施設(動態)調査」 |
| | (病院以外) 従業者数 | 「事業所・企業統計調査報告」 |
| 複合サービス | 従業者数 | 「事業所・企業統計調査報告」 |
| サービス業 | | |

第4節 調査結果の利用上の留意事項

1. 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

| | |
|-----|---|
| 1段階 | 発生時点の種類 |
| 2段階 | 排出事業場の中間処理により、変化した処理後の種類。 例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推計した。 |
| 3段階 | 委託中間処理により、変化した処理後の種類。 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推計した。 |

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：変換）と記載し、変化する前の廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：無変換）と表記した。

2. 建設業の地域別発生量等の推計方法

建設業の推計計算を行うために、活動量指標として元請完成工事高を用いたが、この母集団値は県全体値のみが入手可能で、地域別の値は公表されていない。したがって、建設業から発生する廃棄物は、産業廃棄物等の発生場所（工事場所）が倉敷市である割合で按分することにより、発生量を算出した。

3. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」と記載した。

（2）数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。

なお、表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は、500 t/年未満であることを示した。

4. 農業の取り扱い

畜産農業から排出される動物のふん尿等の処理状況は、他業種と異なり、堆肥舎処理や農地還元など、中間処理及び最終処分といった処理体系を用いて明確に区分することが困難である。そのため、発生量及び処理状況については、農業から発生する産業廃棄物を除いて集計した。

なお、農業を含めた全産業の調査結果は、第3章第3節に記載した。

第2章 調査結果（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）

第1節 結果の概要

平成21年度の1年間に倉敷市で発生した産業廃棄物の発生量は図2-1-1に示すとおり、5,929千トンで、有償物量は3,594千トン（発生量の60.6%）、排出量は2,336千トン（同39.4%）となっている。

排出量2,336千トンのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量(898千トン)及び再生利用量(574千トン)を除いた搬出量は863千トン（排出量の37.0%）となっている。

搬出量863千トンは、自己最終処分量（40千トン）及び委託処理量（820千トン）、その他量（3千トン）に区分される。

委託処理量820千トンのうち、委託中間処理による減量化量が156千トン、再生利用量が539千トン、最終処分量が125千トンとなっている。

倉敷市で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、再生利用量が1,114千トン（排出量の47.7%）、減量化量が1,054千トン（同45.1%）、最終処分量が165千トン（同7.1%）となっている。

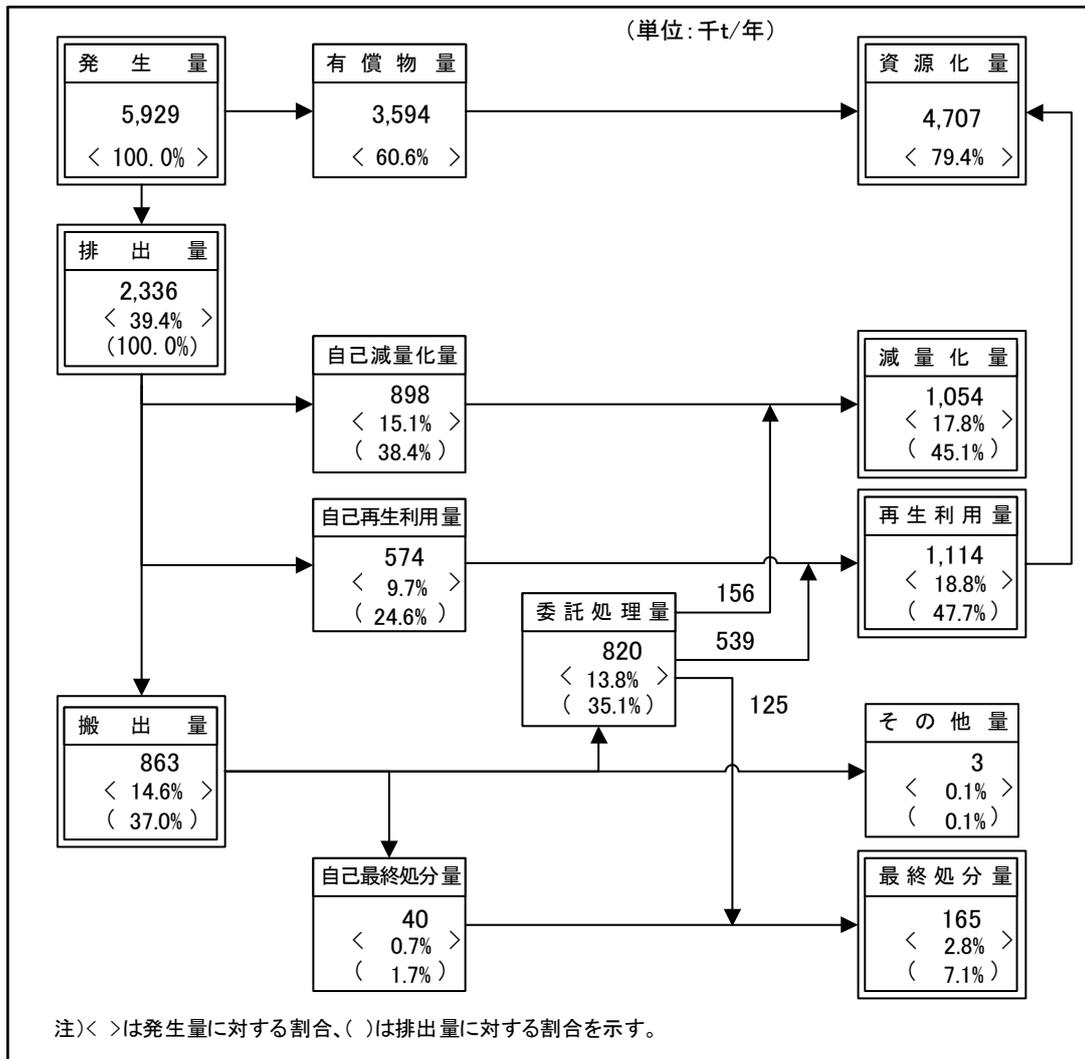


図 2-1-1 排出及び処理状況の概要

第2節 排出状況

1. 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が1,012千トン(43.3%)で最も多く、次いで、ばいじんが630千トン(27.0%)、がれき類が198千トン(8.5%)、鉱さいが161千トン(6.9%)等となっている。(図2-2-1及び図2-2-2)

汚泥は排出量に占める割合は43.3%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出されたため、搬出量では全体の13.8%となっている。

また、鉱さいは排出量に占める割合は6.9%であるが、発生量で占める割合は61.1%と高く、有償で売却される量や排出事業者自らが再生利用する量が多いため、排出量全体の割合は低くなっている。

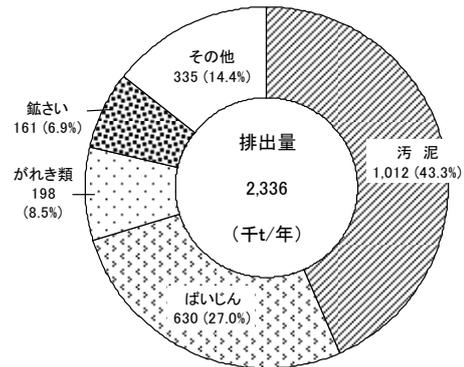
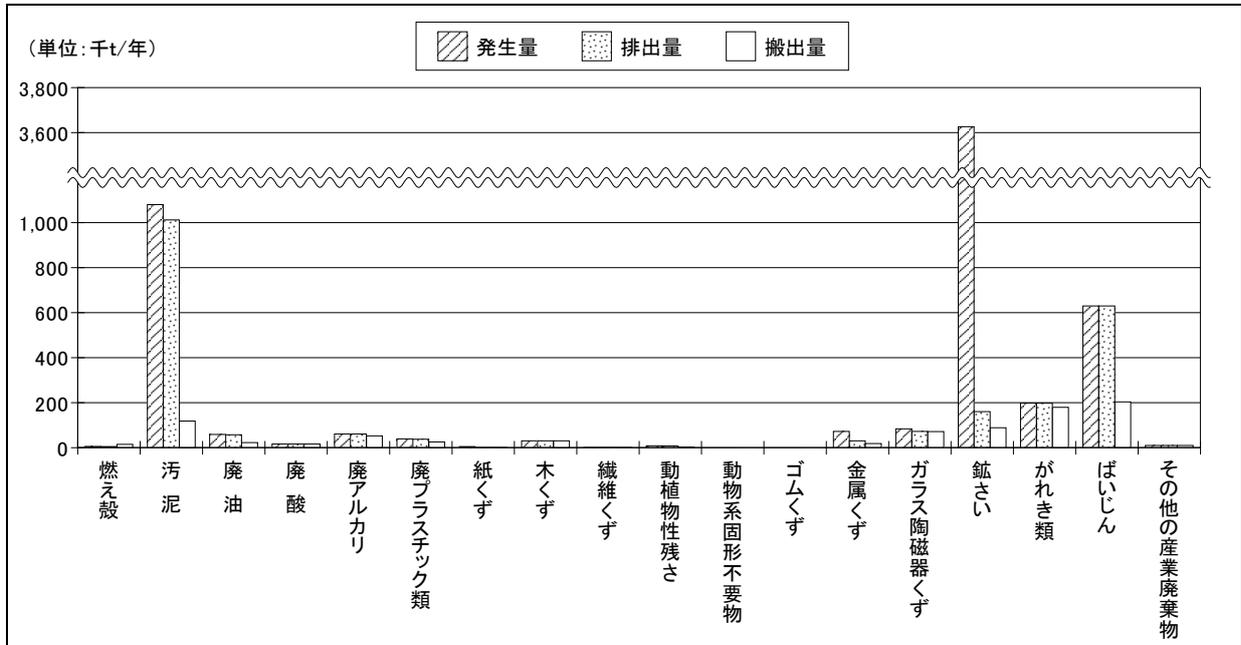


図2-2-1 種類別の排出量



| 種類 項目 | (種類:変換) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (単位:千t/年) | |
|----------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|----------|---------|---------|--------|-----------|--|-----------|--|
| | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | | | |
| 発生量 | 5,929 | 6 | 1,080 | 59 | 17 | 61 | 39 | 5 | 31 | 1 | 9 | 0 | 73 | 84 | 3,626 | 198 | 630 | 10 | | | | |
| (%) | (100%) | (0.1%) | (18.2%) | (1.0%) | (0.3%) | (1.0%) | (0.7%) | (0.1%) | (0.5%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.0%) | (1.2%) | (1.4%) | (61.1%) | (3.3%) | (10.6%) | (0.2%) | | | | |
| 排出量 | 2,336 | 5 | 1,012 | 58 | 17 | 61 | 38 | 1 | 31 | 1 | 8 | 0 | 31 | 73 | 161 | 198 | 630 | 10 | | | | |
| (%) | (100%) | (0.2%) | (43.3%) | (2.5%) | (0.7%) | (2.6%) | (1.6%) | (0.1%) | (1.3%) | (0.0%) | (0.3%) | (0.0%) | (1.3%) | (3.1%) | (6.9%) | (8.5%) | (27.0%) | (0.4%) | | | | |
| 搬出量 | 863 | 15 | 119 | 23 | 17 | 53 | 26 | 1 | 31 | 1 | 2 | 0 | 19 | 72 | 89 | 180 | 204 | 10 | | | | |
| (%) | (100%) | (1.8%) | (13.8%) | (2.6%) | (2.0%) | (6.2%) | (3.0%) | (0.2%) | (3.6%) | (0.1%) | (0.3%) | (0.0%) | (2.1%) | (8.4%) | (10.3%) | (20.9%) | (23.6%) | (1.1%) | | | | |

図2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

2. 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が 1,761 千トン (75.4%) と際だって多く、次いで、電気・水道業が 312 千トン (13.4%)、建設業が 243 千トン (10.4%) となっており、この 3 業種で全体の 99.2%を占めている。(図 2-2-3及び図 2-2-4)

製造業は発生量では約 90%を占めているが、その約 8割は鉱さいが、排出量では汚泥が占めており、搬出量では全体の 60.2%となっている。

電気・水道業は、排出量の大部分を下水汚泥が占めており、自己中間処理(脱水、焼却等)により大幅に減量されるため、搬出量で見ると、建設業より少なく、全体の 10.6%となっている。

建設業は、排出量の大部分をがれき類が占めている。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量では全体の 24.2%と 2 番目に多い業種となっている。

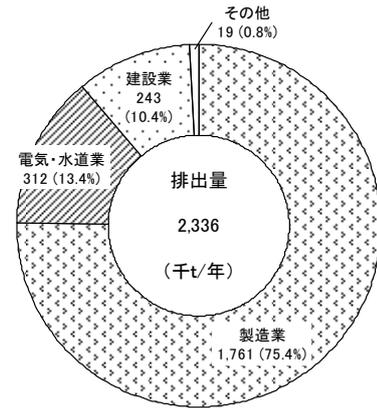
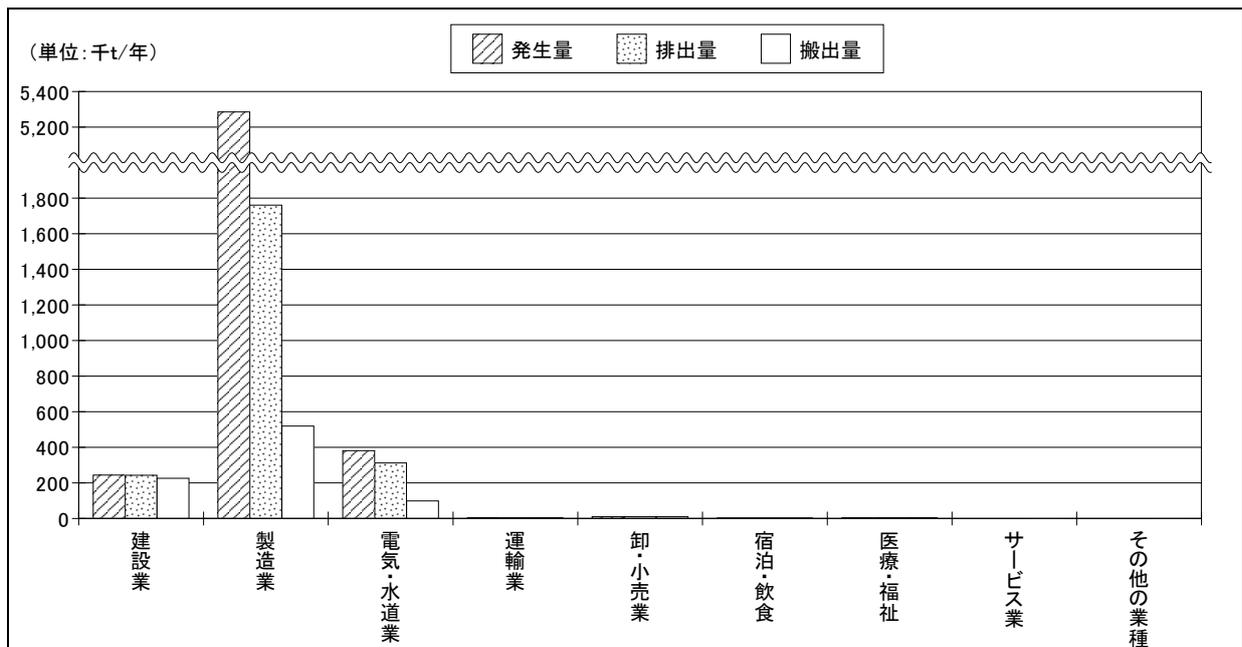


図 2-2-3 業種別の排出量



(単位:千t/年)

| 業種 | 合計 | 建設業 | 製造業 | 電気・水道業 | 運輸業 | 卸・小売業 | 宿泊・飲食 | 医療・福祉 | サービス業 ※1 | その他の業種 ※2 |
|-----|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------------|
| 発生量 | 5,929 | 244 | 5,285 | 381 | 4 | 10 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| (%) | (100%) | (4.1%) | (89.1%) | (6.4%) | (0.1%) | (0.2%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.0%) |
| 排出量 | 2,336 | 243 | 1,761 | 312 | 3 | 10 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| (%) | (100%) | (10.4%) | (75.4%) | (13.4%) | (0.1%) | (0.4%) | (0.1%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.0%) |
| 搬出量 | 863 | 226 | 520 | 99 | 3 | 10 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| (%) | (100%) | (26.1%) | (60.2%) | (11.5%) | (0.4%) | (1.1%) | (0.2%) | (0.3%) | (0.1%) | (0.0%) |

図 2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

第3節 処理状況

1. 排出から処理・処分までの流れ

産業廃棄物の排出から処理・処分の流れをまとめると、図2-3-1のとおりである。

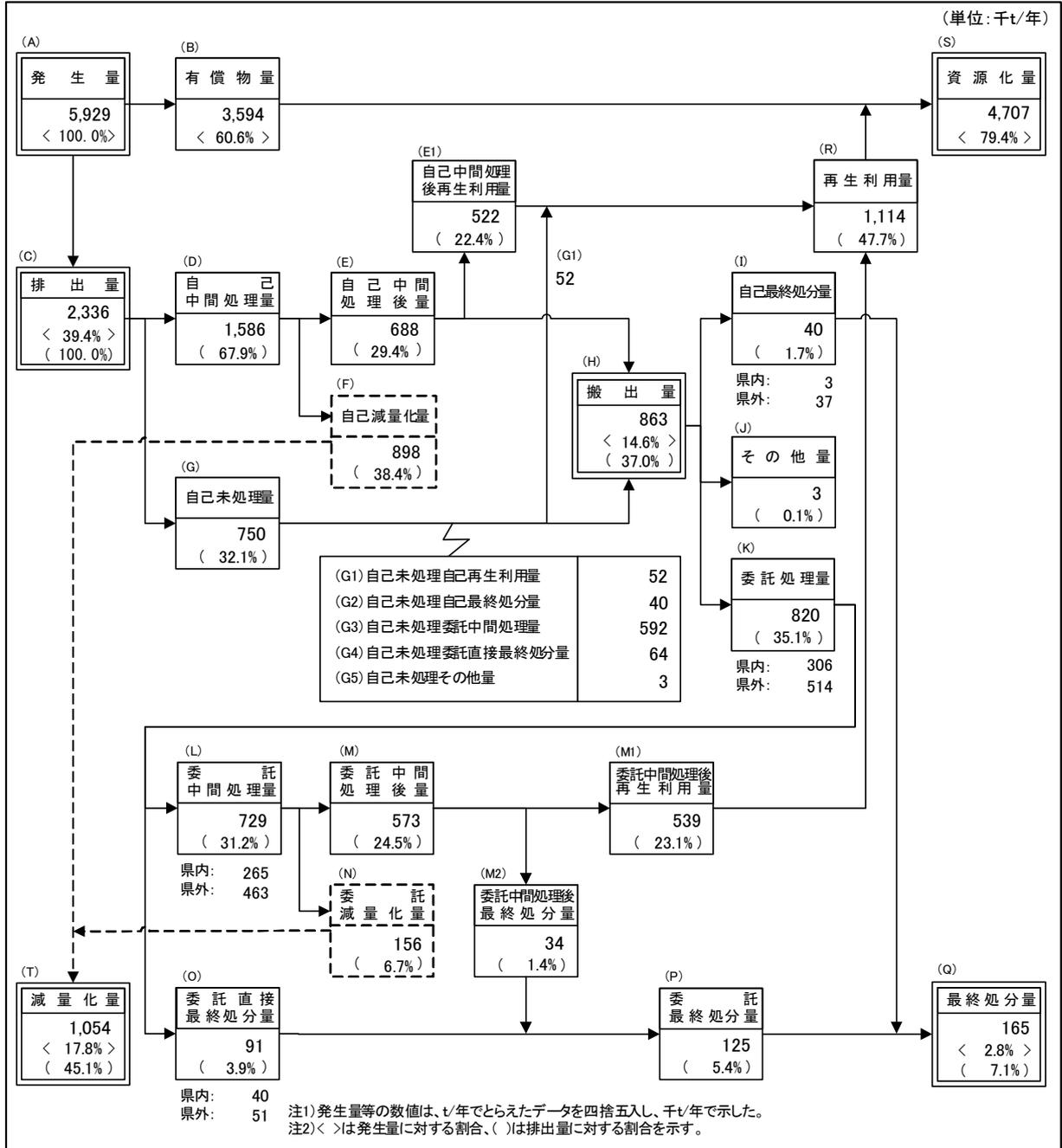
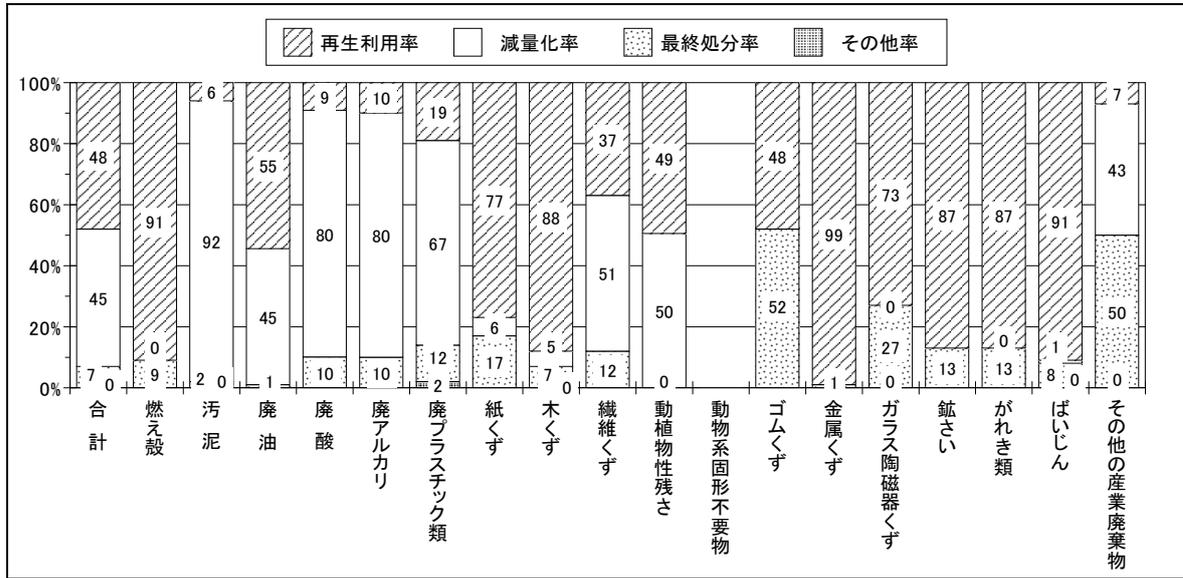


図2-3-1 排出から処理・処分までの流れ

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別、業種別にみると図 2-3-2及び図 2-3-3に示すとおりである。

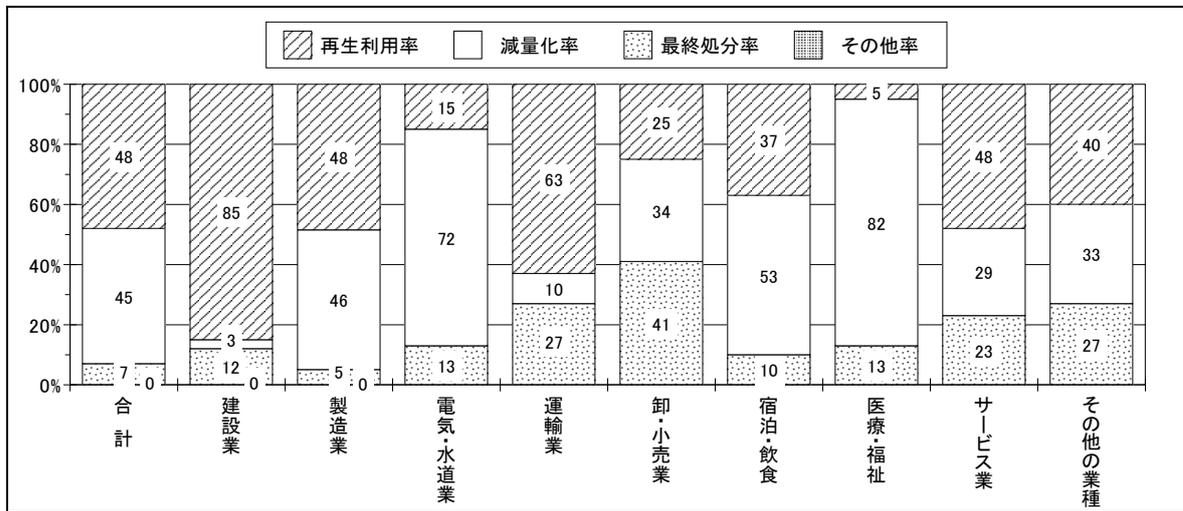


(種類:無変換) (単位:千t/年)

| 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 磁さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
|-------|-------|-----|-------|----|----|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|------|------|-----------|
| 排出量 | 2,336 | 5 | 1,012 | 58 | 17 | 61 | 38 | 1 | 31 | 1 | 8 | 0 | 31 | 73 | 161 | 198 | 630 | 10 | |
| 再生利用量 | 1,114 | 5 | 61 | 32 | 2 | 6 | 7 | 1 | 27 | 0 | 4 | 0 | 31 | 54 | 141 | 171 | 571 | 1 | |
| 減量化量 | 1,054 | 0 | 926 | 26 | 14 | 49 | 26 | 0 | 2 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 |
| 最終処分量 | 165 | 0 | 25 | 0 | 2 | 6 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 20 | 26 | 53 | 5 | |
| その他量 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |

注)廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



(単位:千t/年)

| 業種 | 合計 | 建設業 | 製造業 | 電気・水道業 | 運輸業 | 卸・小売業 | 宿泊・飲食 | 医療・福祉 | サービス業※1 | その他の業種※2 |
|-------|-------|-----|-------|--------|-----|-------|-------|-------|---------|----------|
| 排出量 | 2,336 | 243 | 1,761 | 312 | 3 | 10 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| 再生利用量 | 1,114 | 208 | 854 | 46 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 減量化量 | 1,054 | 8 | 813 | 226 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 最終処分量 | 165 | 28 | 91 | 41 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他量 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注)※1欄の「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり。
※2欄の「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」及び「複合サービス」の合計値である。

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

2. 中間処理等の状況

自己中間処理量は 1,586 千トンとなっており、排出量の 67.9%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合をみると、汚泥の割合が高くなっている。(図 2-3-4及び図 2-3-5)

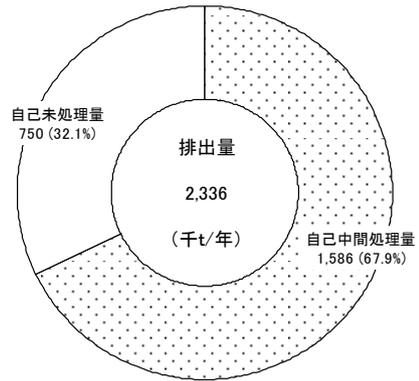
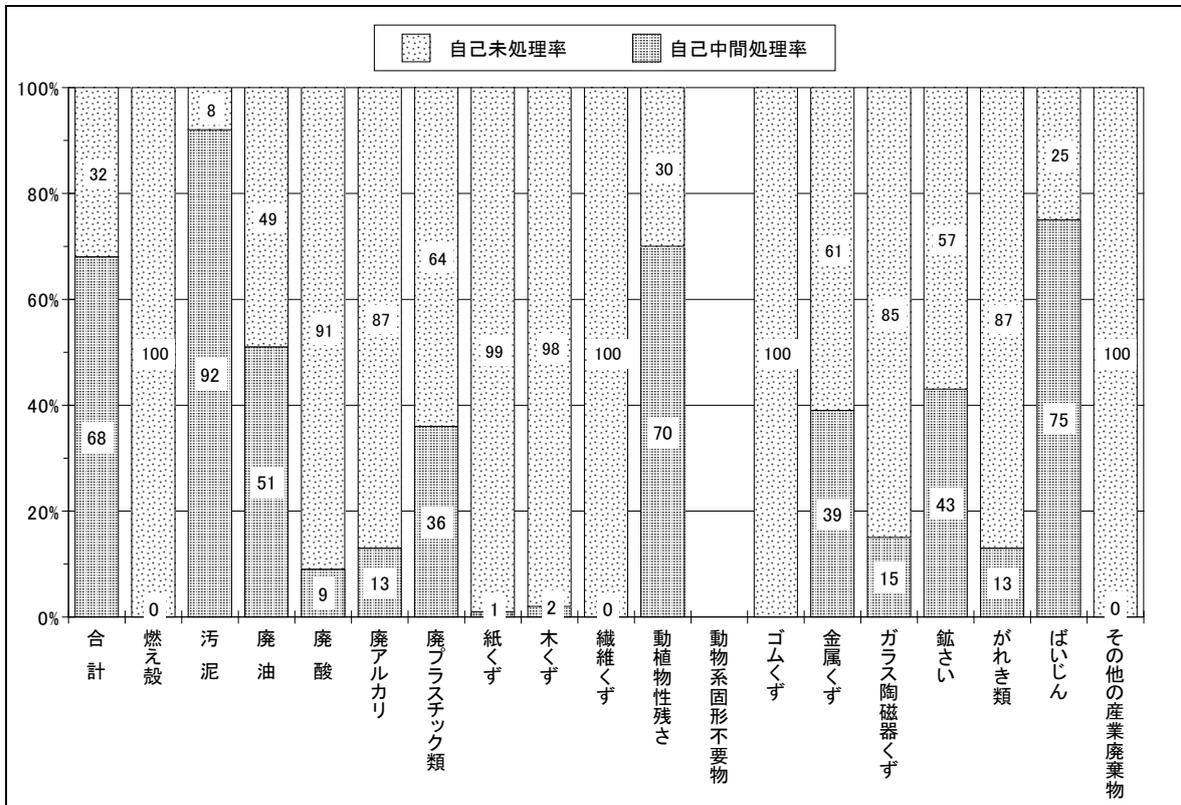


図 2-3-4 自己中間処理量及び自己未処理量



| (種類:無変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----------|-----|-------|----|----|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|------|------|-----------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不燃物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 排出量 | | 2,336 | 5 | 1,012 | 58 | 17 | 61 | 38 | 1 | 31 | 1 | 8 | | 0 | 31 | 73 | 161 | 198 | 630 | 10 |
| 自己中間処理量 | | 1,586 | 0 | 933 | 29 | 2 | 8 | 14 | 0 | 1 | 0 | 6 | | | 12 | 11 | 70 | 26 | 475 | 0 |
| 自己減量化量 | | 898 | 0 | 863 | 14 | | 2 | 12 | | | 0 | 4 | | | | 0 | | 0 | 3 | |
| 自己未処理量 | | 750 | 5 | 78 | 28 | 16 | 53 | 25 | 1 | 31 | 1 | 2 | | | 19 | 62 | 92 | 171 | 155 | 10 |

図 2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量と自己未処理量の構成比

3. 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は820千トンであり、委託直接最終処分量91千トン、委託中間処理量が729千トンである。委託処理量の排出量に対する割合は35.1%である。

種類別にみると、がれき類が177千トン（21.6%）で最も多く、次いで、ばいじんが164千トン（20.1%）、以下、汚泥が119千トン（14.6%）、鉱さいが89千トン（10.9%）、ガラス陶磁器くずが72千トン（8.8%）等となっている。（図2-3-6及び図2-3-7）

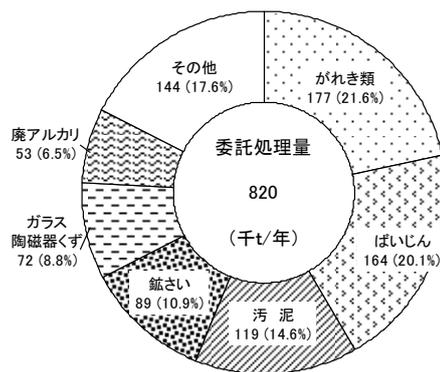
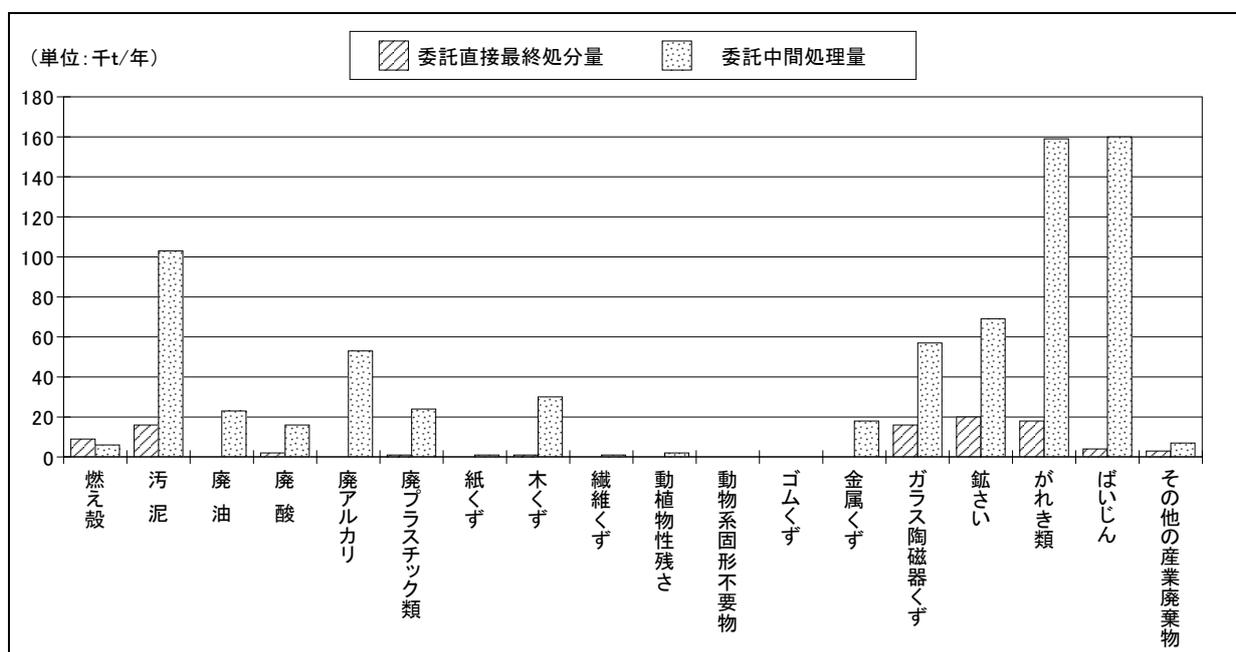


図2-3-6 種類別の委託処理量



| 項目 | 種類 | (単位: 千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|------------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|--------|--------|
| | | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん |
| 委託処理量 | 820 | 15 | 119 | 23 | 17 | 53 | 25 | 1 | 31 | 1 | 2 | 0 | 19 | 72 | 89 | 177 | 164 | 10 | |
| (%) | (100%) | (1.9%) | (14.6%) | (2.8%) | (2.1%) | (6.5%) | (3.1%) | (0.2%) | (3.8%) | (0.1%) | (0.3%) | (0.0%) | (2.3%) | (8.8%) | (10.9%) | (21.6%) | (20.1%) | (1.2%) | |
| 委託直接最終処分量 | 91 | 9 | 16 | | 2 | | 1 | 0 | 1 | 0 | | | 0 | 0 | 16 | 20 | 18 | 4 | 3 |
| (%) | (100%) | (10.3%) | (17.9%) | | (1.8%) | | (1.3%) | (0.0%) | (1.3%) | (0.0%) | | | (0.0%) | (0.1%) | (17.1%) | (22.3%) | (19.8%) | (4.6%) | (3.3%) |
| 委託中間処理量 | 729 | 6 | 103 | 23 | 16 | 53 | 24 | 1 | 30 | 1 | 2 | 0 | 18 | 57 | 69 | 159 | 160 | 7 | |
| (%) | (100%) | (0.8%) | (14.1%) | (3.1%) | (2.2%) | (7.3%) | (3.3%) | (0.2%) | (4.1%) | (0.1%) | (0.3%) | (0.0%) | (2.5%) | (7.8%) | (9.4%) | (21.8%) | (22.0%) | (0.9%) | |

図2-3-7 種類別の委託処理状況

4. 最終処分の状況

最終処分量は165千トンとなっており、排出量に対する割合は7.1%である。

種類別にみると、ばいじんが53千トン（32.0%）と最も多く、次いで、がれき類が26千トン（15.9%）、鉱さいが21千トン（12.5%）、ガラス陶磁器くずが20千トン（12.0%）、汚泥が18千トン（10.9%）等となっている。（図2-3-8及び図2-3-9）

最終処分先を主体別にみると、処理業者による最終処分が123千トン（最終処分量の74.7%）と最も多く、排出事業者自らの最終処分が40千トン（同24.2%）、市町村等での最終処分が2千トン（同1.1%）となっている。

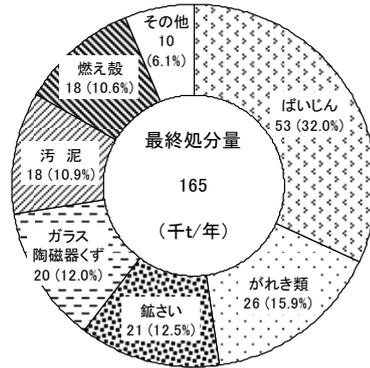
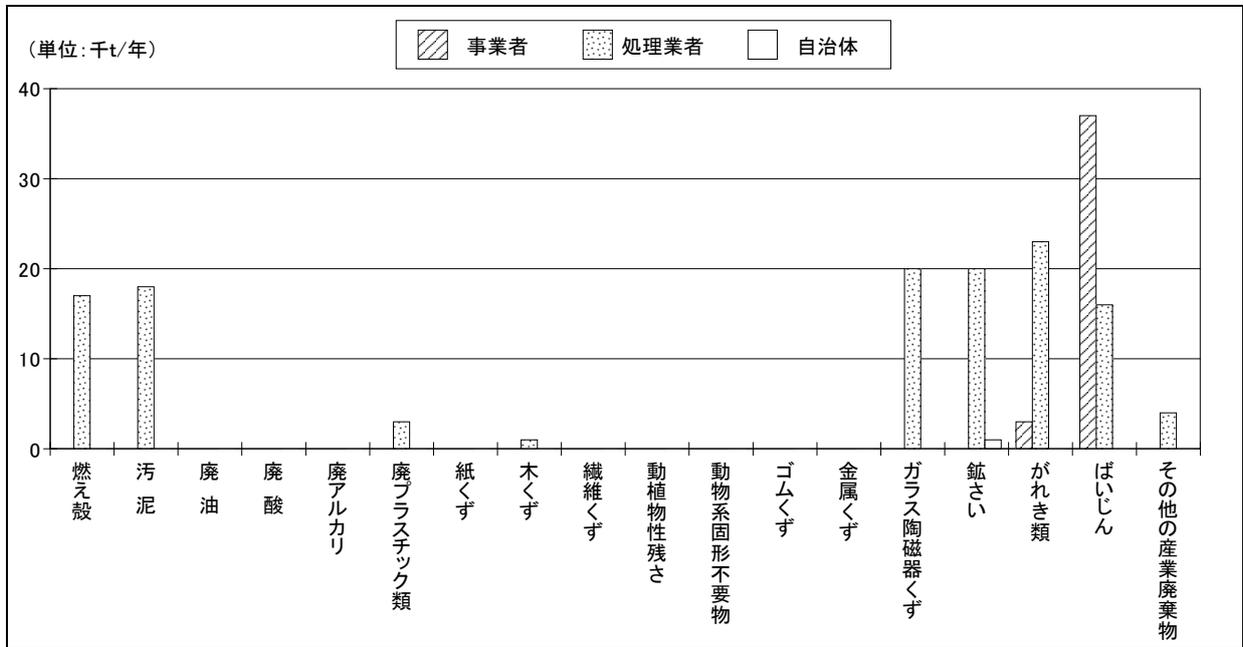


図2-3-8 種類別の最終処分量



| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|-----------|---------|---------|----|----|-------|----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|---------|-----------|--|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | |
| 最終処分量 | (%) | 165 | 18 | 18 | | | | 4 | 0 | 1 | 0 | | | 0 | 0 | 20 | 21 | 26 | 53 | 4 | |
| | | (100%) | (10.6%) | (10.9%) | | | | (2.2%) | (0.1%) | (0.9%) | (0.0%) | | | (0.0%) | (0.2%) | (12.0%) | (12.5%) | (15.9%) | (32.0%) | (2.7%) | |
| 事業者 | (%) | 40 | | | | | | 0 | | | | | | | | | | | 3 | 37 | |
| | | (100%) | | | | | | (0.0%) | | | | | | | | | | | (8.0%) | (92.0%) | |
| 処理業者 | (%) | 123 | 17 | 18 | | | | 3 | 0 | 1 | 0 | | | 0 | 0 | 20 | 20 | 23 | 16 | 4 | |
| | | (100%) | (13.9%) | (14.5%) | | | | (2.8%) | (0.1%) | (1.1%) | (0.0%) | | | (0.0%) | (0.3%) | (15.8%) | (16.3%) | (18.6%) | (13.0%) | (3.5%) | |
| 自治体 | (%) | 2 | 0 | 0 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | | (100%) | (23.4%) | (7.3%) | | | | (15.2%) | | | (0.4%) | | | (1.4%) | (17.3%) | (32.2%) | (0.1%) | | | (2.7%) | |

図2-3-9 最終処分状況

5. 資源化、再生利用の状況

(1) 資源化の状況

資源化量は 4,707 千トンとなっており、発生量に対する割合は 79.4%である。

種類別にみると、鉱さいが 3,617 千トン（76.8%）で資源化量の約 8 割を占めており、次いで、ばいじんが 563 千トン（12.0%）、がれき類が 170 千トン（3.6%）等となっている。

資源化量 4,707 千トンのうち、有償物量は 3,594 千トン（資源化量の 76.3%）であり、ほとんどを鉱さいが占めている。（図 2-3-10及び図 2-3-11）

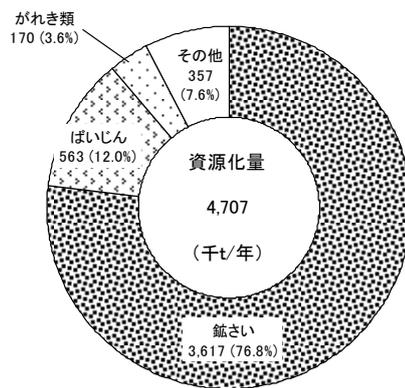
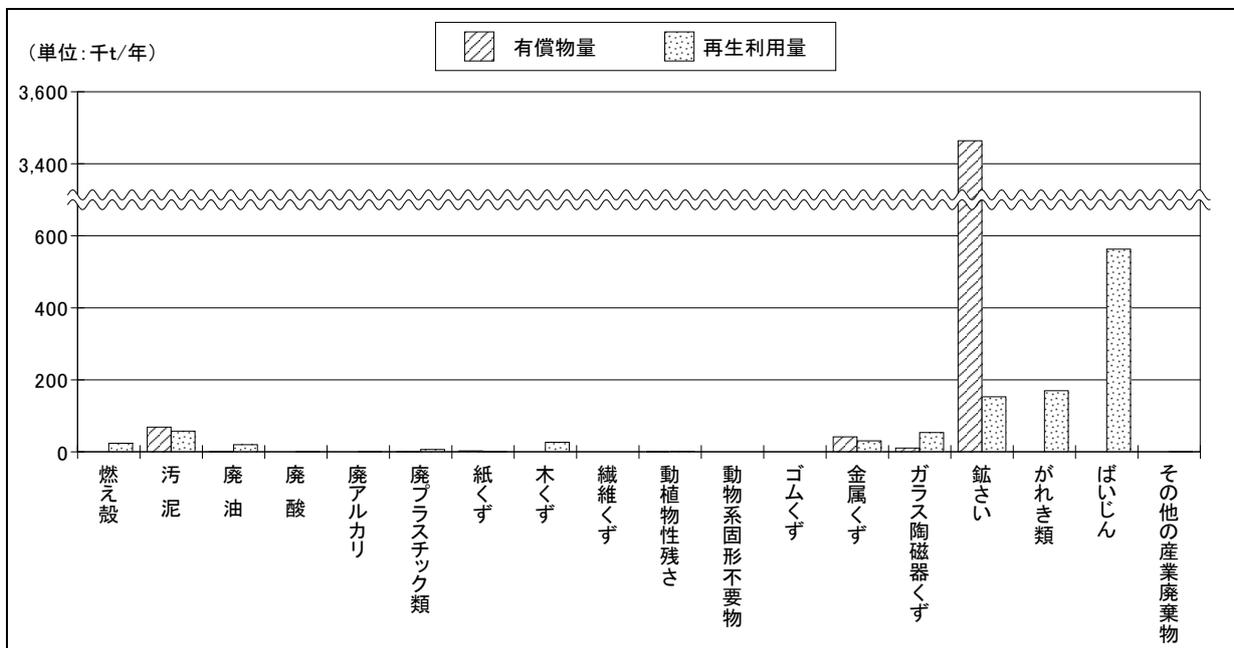


図 2-3-10 種類別の資源化量



| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|--------------|-----------|------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 資源化量 | (%) | 4,707 (100%) | 24 (0.5%) | 127 (2.7%) | 21 (0.5%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 8 (0.2%) | 4 (0.1%) | 27 (0.6%) | 0 (0.0%) | 3 (0.1%) | | 0 (0.0%) | 73 (1.5%) | 65 (1.4%) | 3,617 (76.8%) | 170 (3.6%) | 563 (12.0%) | 1 (0.0%) |
| 有償物量 | (%) | 3,594 (100%) | 0 (0.0%) | 69 (1.9%) | 1 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 3 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | | | 42 (1.2%) | 11 (0.3%) | 3,464 (96.4%) | | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 再生利用量 | (%) | 1,114 (100%) | 24 (2.1%) | 58 (5.2%) | 20 (1.8%) | 1 (0.1%) | 1 (0.1%) | 7 (0.6%) | 1 (0.1%) | 27 (2.5%) | 0 (0.0%) | 2 (0.2%) | | 0 (0.0%) | 31 (2.8%) | 54 (4.9%) | 153 (13.7%) | 170 (15.3%) | 563 (50.5%) | 1 (0.1%) |

図 2-3-11 資源化量の状況

(2) 再生利用の状況

資源化量のうち、有償物量を除く再生利用量は 1,114 千トンとなっており、排出量に対する割合は 47.7%である。

種類別にみると、ばいじんが 563 千トン (50.5%) で最も多く、次いで、がれき類が 170 千トン (15.3%)、鉱さいが 153 千トン (13.7%)、汚泥が 58 千トン (5.2%) 等となっている。

なお、用途別にみた再生利用状況では、鉄鋼原料が 471 千トンで最も多く、次いで、土木・建設資材が 263 千トン、セメント原材料が 170 千トン等となっている。(図 2-3-12及び表 2-3-1)

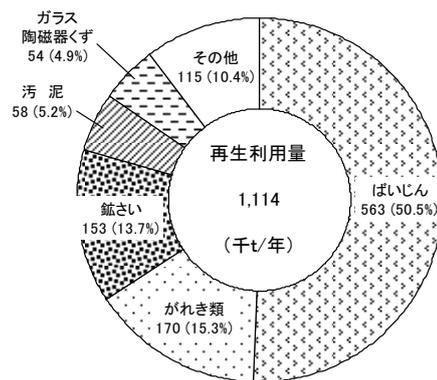


図 2-3-12 種類別の再生利用量

表 2-3-1 用途別に見た再生利用状況

| 用途 種類 | (種類:変換) | | | | | | | | | | | | | | | | | | (単位:千t/年) | |
|-----------|---------|------|-------|----|----|----|----|-------|---------|---------|-----|--------|----------|-------|------|------|-----|------|-----------|--|
| | 合計 | 鉄鋼原料 | 等非鉄材料 | 燃料 | 木炭 | 飼料 | 肥料 | 土壌改良材 | 土木・建設資材 | 合板・再生木材 | 紙原料 | ガラス原材料 | プラスチック原料 | 再生タイヤ | セメント | 再生溶剤 | 中和剤 | 高炉還元 | その他の用途 | |
| 合計 | 1,114 | 471 | 33 | 47 | 0 | 1 | 13 | 3 | 263 | 5 | 6 | 7 | 2 | 0 | 170 | 6 | 5 | 0 | 81 | |
| 燃え殻 | 24 | | 0 | 11 | | | 5 | 2 | 0 | | | | | | 6 | | | | | |
| 汚泥 | 58 | 23 | 2 | 3 | | 0 | 3 | 2 | 8 | | 0 | | | | 8 | 0 | 5 | | 6 | |
| 廃油 | 20 | 0 | | 12 | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | 5 | | | 0 | |
| 廃酸 | 1 | | 0 | 0 | | | 0 | | | | | | | | 1 | 0 | | | 0 | |
| 廃アルカリ | 1 | | | 0 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | |
| 廃プラスチック類 | 7 | 0 | 0 | 5 | | | | 0 | 0 | | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | |
| 紙くず | 1 | | | 0 | | | | | 0 | 0 | 1 | | | | | | | | | |
| 木くず | 27 | | 0 | 15 | 0 | | 2 | 0 | 0 | 5 | 5 | | | | | | | | | |
| 繊維くず | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 動植物性残さ | 2 | | | 0 | | | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 動物系固形不要物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴムくず | 0 | | | 0 | | | | | 0 | | | 0 | | | | | | | | |
| 金属くず | 31 | 28 | 3 | 0 | | | | | 0 | | 0 | | | | | | | | | |
| ガラス陶磁器くず | 54 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 32 | | 0 | 7 | | | 15 | | | | 0 | |
| 鉱さい | 153 | 8 | | 0 | | | | 0 | 46 | | | | | | 24 | | | | 75 | |
| がれき類 | 170 | 0 | 0 | 0 | | | | | 170 | | 0 | | | | 0 | | | | 0 | |
| ばいじん | 563 | 412 | 29 | | | | | | 7 | | | | | | 115 | 1 | | | 0 | |
| その他の産業廃棄物 | 1 | 0 | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | 0 | |

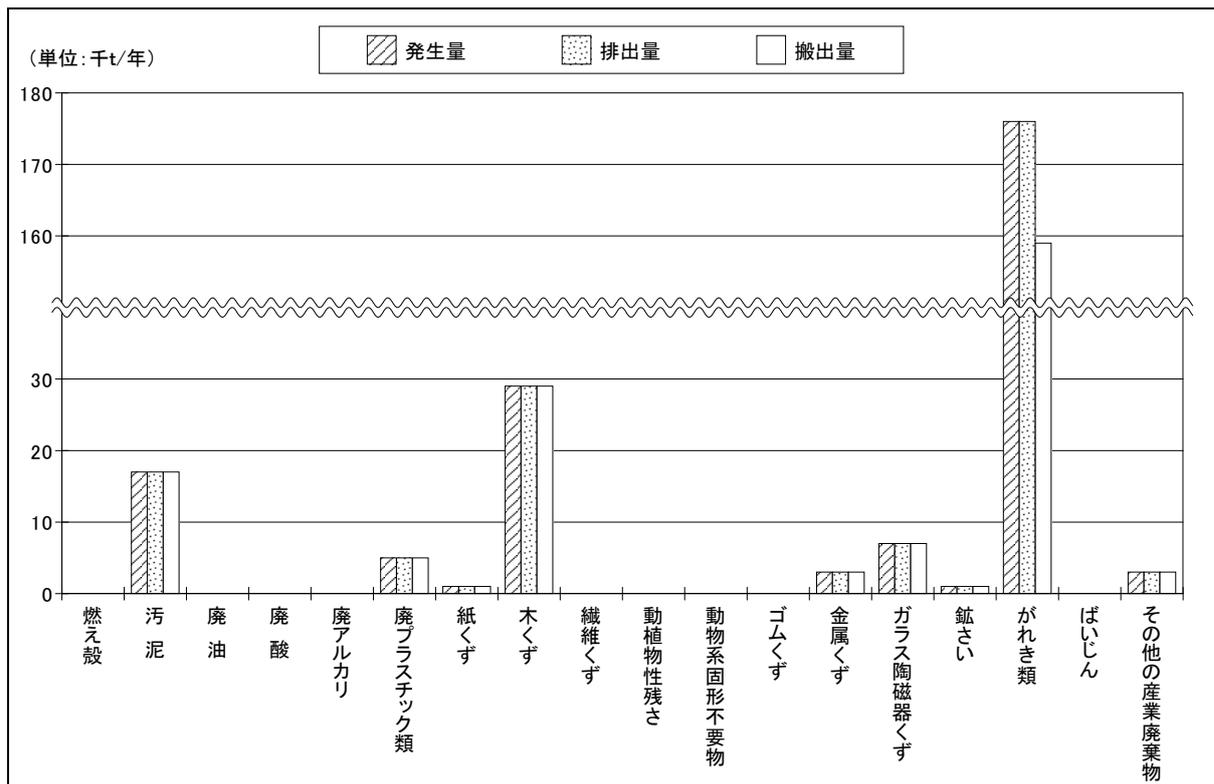
第4節 業種別の調査結果（排出量が5万トン以上の業種）

1. 建設業

建設業の排出量は243千トンで、市全体の10.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-1に示すとおりであり、がれき類が176千トン（建設業の排出量の72.3%）で最も多く、次いで、木くずが29千トン（同12.1%）、汚泥が17千トン（同7.0%）等となっている。

排出した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図2-4-2に示すとおりである。



| 種類 | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|---------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|---------|-----------|
| 項目 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 発生量 | 244 | | 17 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 29 | 0 | | | 0 | 3 | 7 | 1 | 176 | | 3 |
| (%) | (100%) | | (7.0%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.2%) | (2.1%) | (0.5%) | (12.1%) | (0.1%) | | | (0.0%) | (1.2%) | (3.0%) | (0.4%) | (72.3%) | | (1.1%) |
| 排出量 | 243 | | 17 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 29 | 0 | | | 0 | 3 | 7 | 1 | 176 | | 3 |
| (%) | (100%) | | (7.0%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.2%) | (2.1%) | (0.5%) | (12.1%) | (0.1%) | | | (0.0%) | (1.1%) | (3.0%) | (0.4%) | (72.3%) | | (1.1%) |
| 搬出量 | 226 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 29 | 0 | | | 0 | 3 | 7 | 1 | 159 | | 3 |
| (%) | (100%) | (0.0%) | (7.5%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.2%) | (2.3%) | (0.6%) | (12.8%) | (0.1%) | | | (0.0%) | (1.2%) | (3.2%) | (0.5%) | (70.4%) | | (1.2%) |
| 資源化量 | 208 | 0 | 7 | | | | 3 | 1 | 26 | 0 | | | | 3 | 3 | 1 | 164 | | 0 |
| (%) | (100%) | (0.0%) | (3.3%) | | | | (1.3%) | (0.5%) | (12.5%) | (0.0%) | | | | (1.3%) | (1.2%) | (0.7%) | (79.0%) | | (0.1%) |
| 有償物量 | 0 | | | | | | | 0 | | | | | | 0 | | | | | |
| (%) | (100%) | | | | | | | (5.2%) | | | | | | (94.8%) | | | | | |
| 再生利用量 | 208 | 0 | 7 | | | | 3 | 1 | 26 | 0 | | | | 3 | 3 | 1 | 164 | | 0 |
| (%) | (100%) | (0.0%) | (3.3%) | | | | (1.3%) | (0.5%) | (12.5%) | (0.0%) | | | | (1.3%) | (1.2%) | (0.7%) | (79.0%) | | (0.1%) |
| 最終処分量 | 28 | 1 | 5 | | | | 2 | 0 | 1 | 0 | | | | 0 | 6 | 0 | 10 | | 3 |
| (%) | (100%) | (4.9%) | (16.2%) | | | | (7.8%) | (0.3%) | (3.6%) | (0.2%) | | | | (0.5%) | (21.3%) | (0.3%) | (36.1%) | | (9.0%) |
| 事業者 | 3 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | 3 | | |
| (%) | (100%) | | | | | (0.0%) | | | | | | | | | | | (100%) | | |
| 処理業者 | 25 | 1 | 5 | | | 2 | 0 | 1 | 0 | | | | 0 | 6 | 0 | 7 | | 3 | |
| (%) | (100%) | (5.5%) | (18.2%) | | | (8.8%) | (0.3%) | (4.1%) | (0.2%) | | | | (0.6%) | (24.0%) | (0.3%) | (27.8%) | | (10.1%) | |
| 自治体 | 3 | 0 | | | | 0 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | 3 |
| (%) | (100%) | (0.0%) | | | | (0.2%) | | | | | | | | (0.2%) | | (0.1%) | | | (99.5%) |

図2-4-1 種類別の排出及び処理・処分量（建設業）

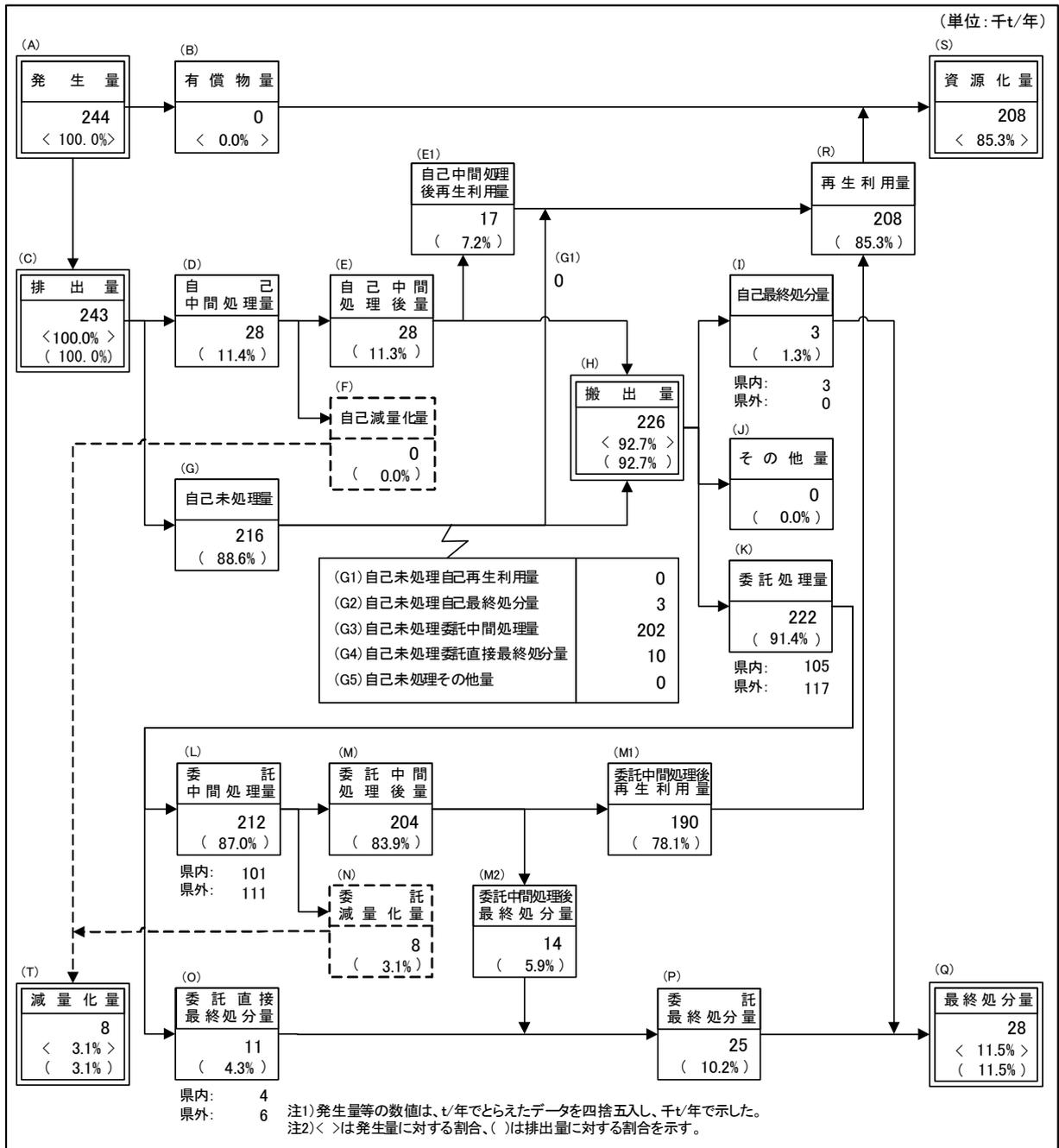


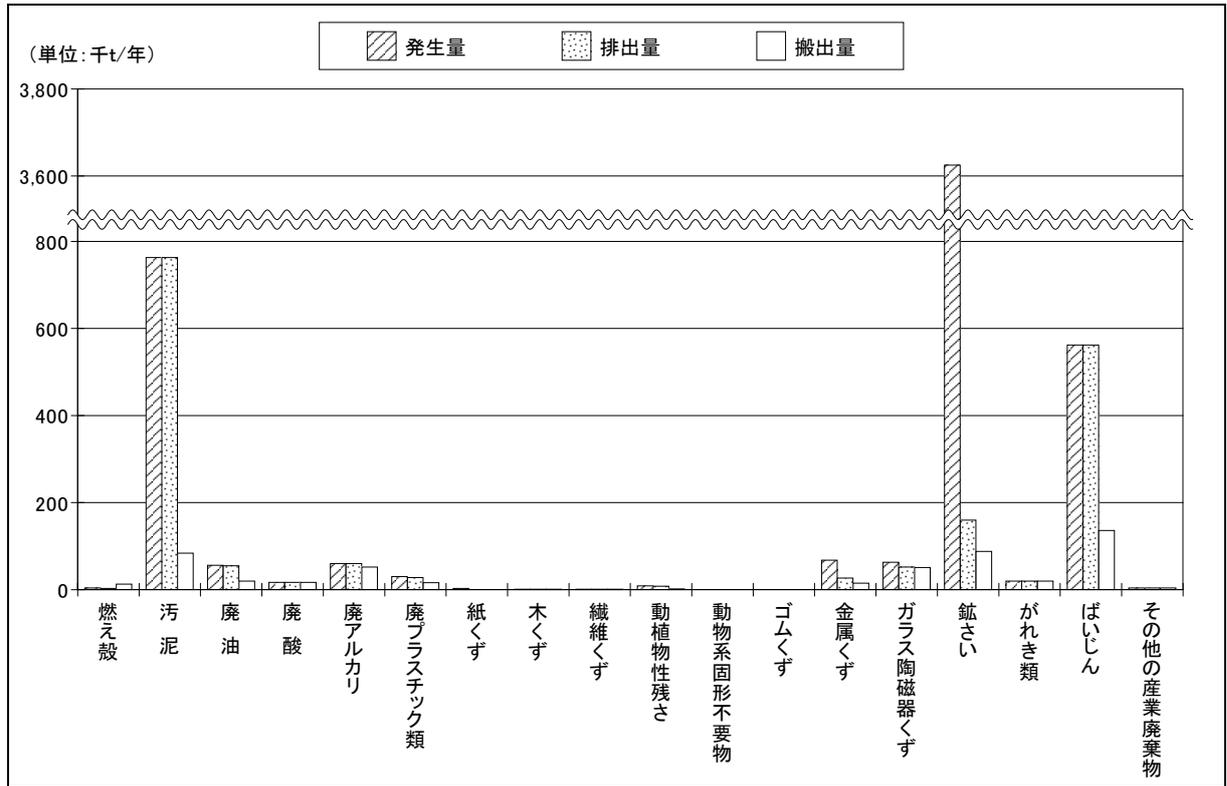
図 2-4-2 種類別の排出及び処理・処分量 (建設業)

2. 製造業

製造業の排出量は1,761千トンで、市全体の75.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-3に示すとおりであり、汚泥が763千トン（製造業の排出量の43.3%）で最も多く、次いで、ばいじんが562千トン（同31.9%）、鉱さいが160千トン（同9.1%）等となっている。

排出した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図2-4-4に示すとおりである。



| 項目 | 種類 | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----------|-----|-----|----|----|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|------|------|
| | | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん |
| 発生量 | (%) | 5,285 | 4 | 763 | 56 | 17 | 60 | 30 | 3 | 1 | 1 | 9 | 0 | 68 | 63 | 3,625 | 20 | 562 | 4 |
| 排出量 | (%) | 1,761 | 3 | 763 | 55 | 17 | 60 | 28 | 0 | 1 | 1 | 8 | 0 | 27 | 52 | 160 | 20 | 562 | 4 |
| 搬出量 | (%) | 520 | 13 | 84 | 20 | 17 | 52 | 16 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 15 | 51 | 88 | 20 | 136 | 4 |
| 資源化量 | (%) | 4,378 | 22 | 50 | 20 | 1 | 1 | 5 | 3 | 1 | 0 | 3 | 0 | 68 | 50 | 3,614 | 6 | 533 | 0 |
| 有償物量 | (%) | 3,524 | 0 | 0 | 1 | | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | | 41 | 11 | 3,464 | | 0 | |
| 再生利用量 | (%) | 854 | 22 | 50 | 19 | 1 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 26 | 39 | 150 | 6 | 533 | 0 |
| 最終処分量 | (%) | 91 | 14 | 13 | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 12 | 20 | 14 | 14 | 2 |
| 事業者 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | (%) | 89 | 13 | 13 | | | | 1 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 12 | 20 | 14 | 14 | 2 |
| 自治体 | (%) | 2 | 0 | 0 | | | | 0 | | | 0 | | | | 0 | 1 | | | 0 |

図2-4-3 種類別の排出及び処理・処分量 (製造業)

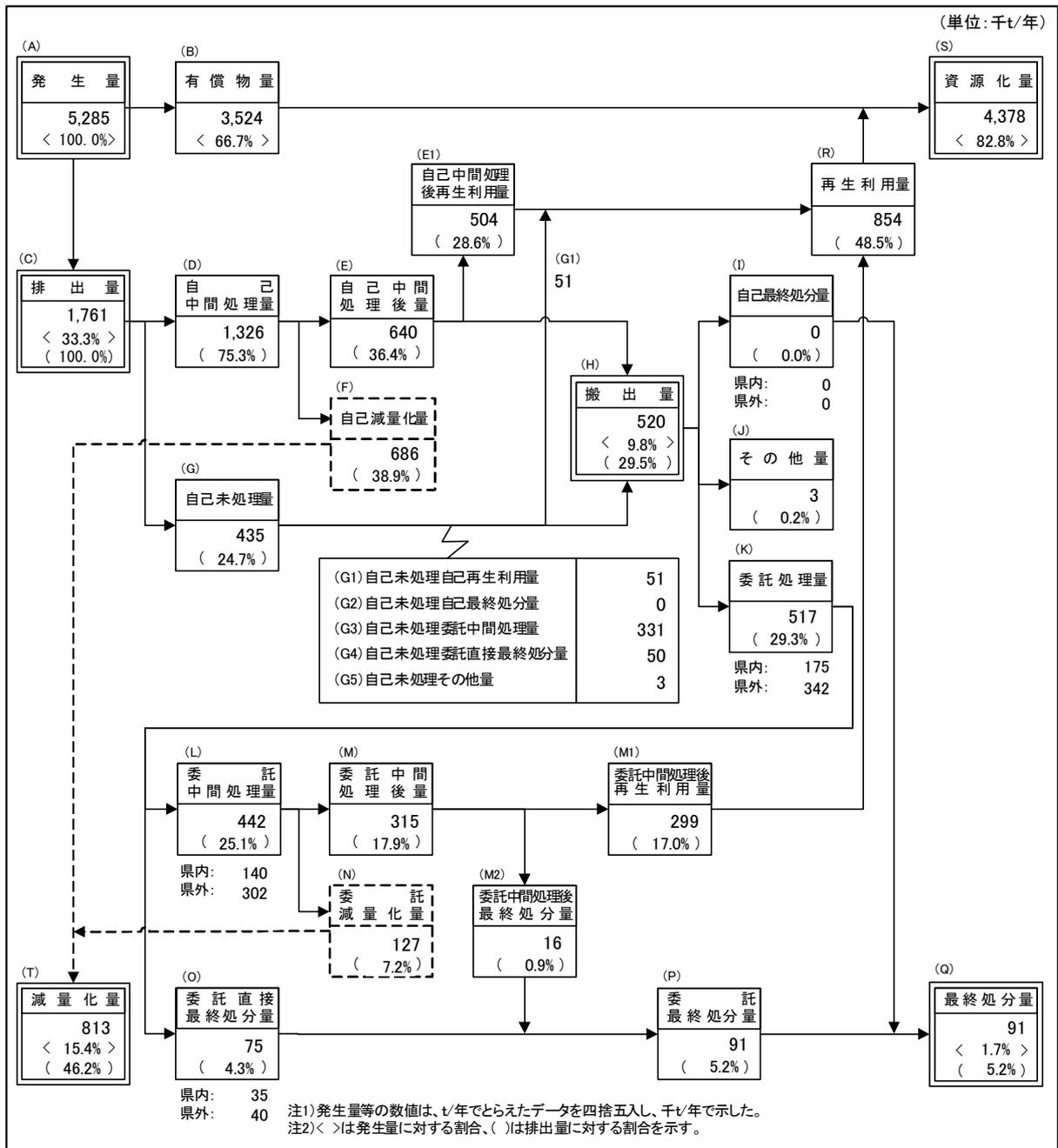
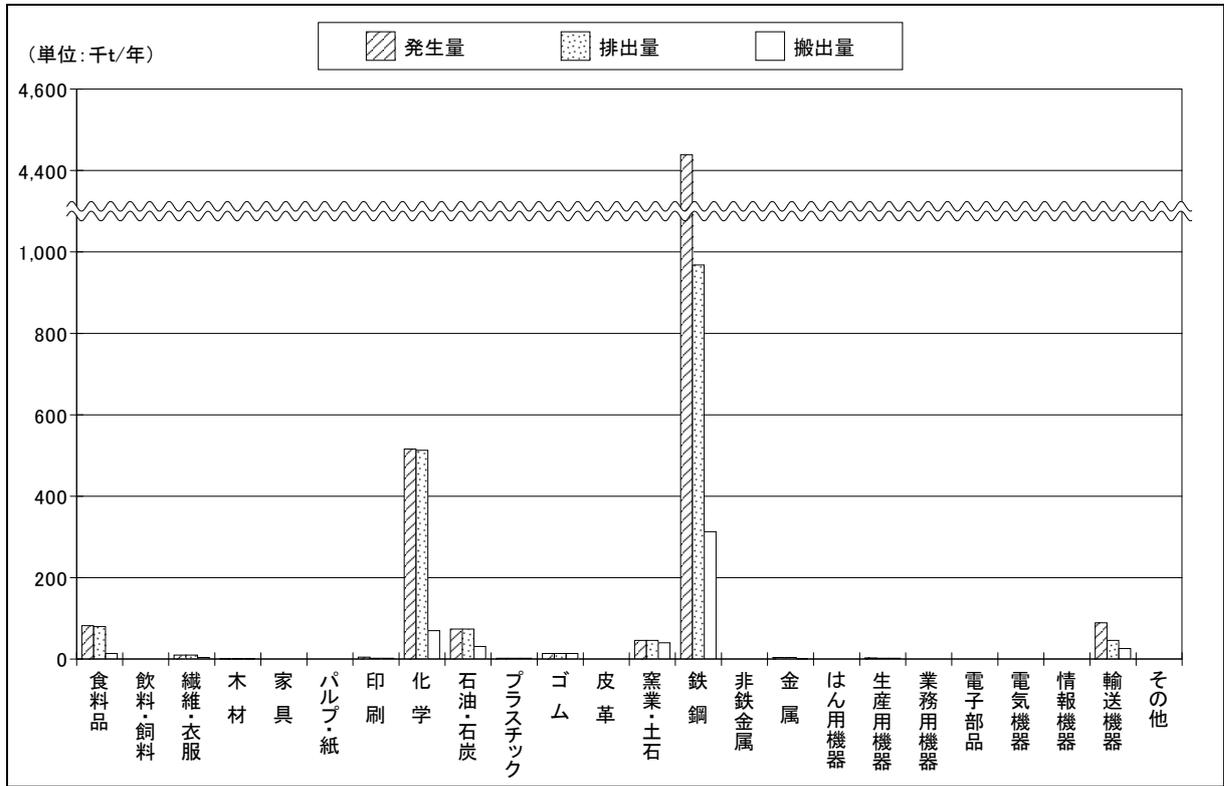


図 2-4-4 種類別の排出及び処理・処分量（製造業）

製造業を業種中分類別にみると、図 2-4-5に示すとおりであり、鉄鋼が 968 千トン（製造業の排出量の 55.0%）で最も多く、次いで、化学が 513 千トン（同 29.1%）、食料品が 80 千トン（同 4.5%）、石油・石炭が 74 千トン（同 4.2%）等となっている。

この 4 業種については、いずれも本市の基幹産業であり、図 2-4-6～図 2-4-9に種類別の排出及び処理状況を示した。



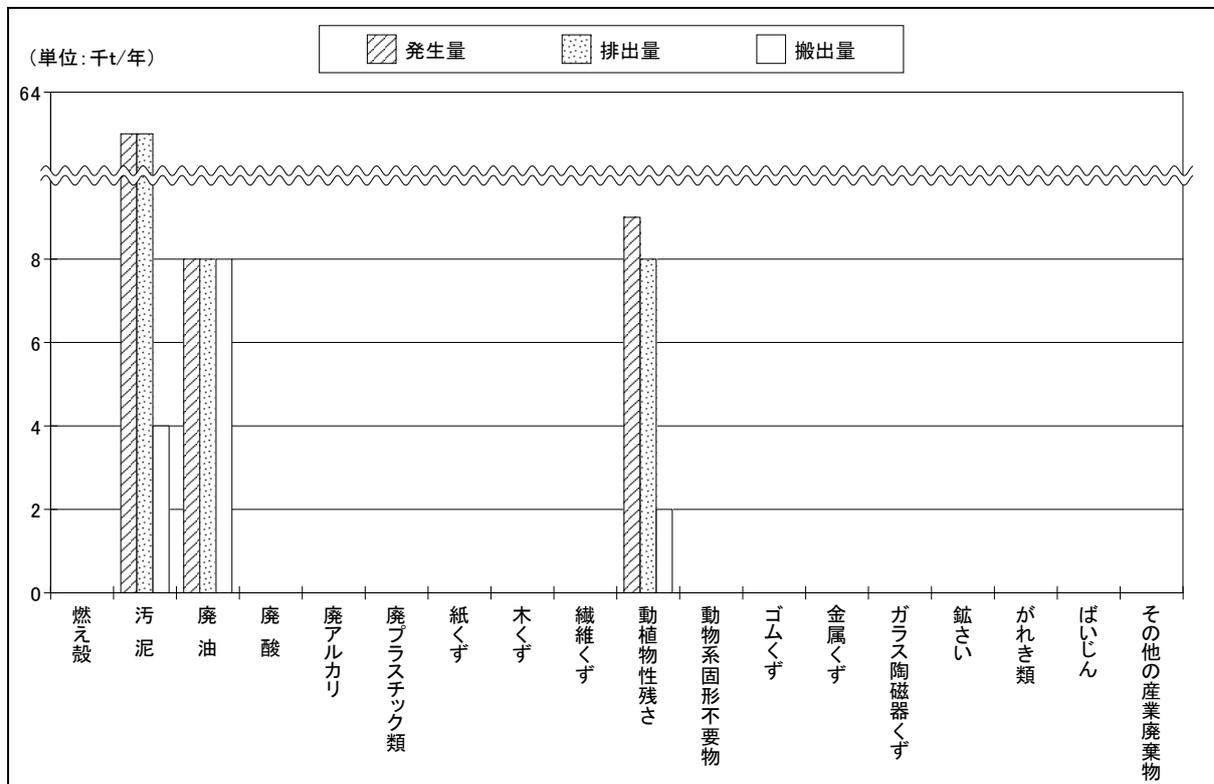
| 項目 | 種類 | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|---------------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-------------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| | | 合計 | 食料品 | 飲料・飼料 | 繊維 | 木材 | 家具 | パルプ・紙 | 印刷 | 化学 | 石油・石炭 | プラスチック | ゴム | 皮革 | 窯業・土石 | 鉄鋼 | 非鉄金属 | 金属 | はん用機器 | 生産用機器 | 業務用機器 | 電子部品 | 電気機器 | 情報機器 | 輸送機器 | その他 |
| 発生量 | (%) | 5,285 (100.0) | 82 (1.5%) | 0 (0.0%) | 10 (0.2%) | 1 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 5 (0.1%) | 516 (9.8%) | 74 (1.4%) | 2 (0.0%) | 14 (0.3%) | 0 (0.0%) | 46 (0.9%) | 4,439 (84.0%) | 0 (0.0%) | 4 (0.1%) | 0 (0.0%) | 3 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 89 (1.7%) | 0 (0.0%) |
| 排出量 | (%) | 1,761 (100.0) | 80 (4.5%) | 0 (0.0%) | 10 (0.6%) | 1 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (0.1%) | 513 (29.1%) | 74 (4.2%) | 2 (0.1%) | 14 (0.8%) | 0 (0.0%) | 46 (2.6%) | 968 (55.0%) | 0 (0.0%) | 4 (0.2%) | 0 (0.0%) | 2 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 46 (2.6%) | 0 (0.0%) |
| 搬出量 | (%) | 520 (100.0) | 14 (2.8%) | 0 (0.1%) | 4 (0.8%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (0.3%) | 70 (13.5%) | 31 (5.9%) | 2 (0.4%) | 14 (2.7%) | 0 (0.0%) | 40 (7.6%) | 313 (60.1%) | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) | 2 (0.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 26 (5.0%) | 0 (0.0%) |
| 資源化量 | (%) | 4,378 (100.0) | 19 (0.4%) | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 4 (0.1%) | 46 (1.1%) | 11 (0.2%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 38 (0.9%) | 4,180 (95.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 75 (1.7%) | 0 (0.0%) |
| 有償物量 | (%) | 3,524 (100.0) | 2 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.1%) | 3 (0.1%) | 3 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3,471 (98.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 43 (1.2%) | 0 (0.0%) |
| 再生利用量 | (%) | 854 (100.0) | 17 (1.9%) | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 43 (5.0%) | 10 (1.2%) | 1 (0.1%) | 1 (0.2%) | 1 (0.2%) | 38 (4.5%) | 709 (83.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (0.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 31 (3.7%) | 0 (0.0%) |
| 最終処分量 | (%) | 91 (100.0) | 0 (0.3%) | 0 (0.0%) | 2 (1.8%) | 0 (0.3%) | 0 (0.1%) | 0 (0.1%) | 12 (13.3%) | 0 (0.4%) | 0 (0.1%) | 4 (3.9%) | 0 (0.0%) | 1 (0.6%) | 69 (76.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (2.4%) | 0 (0.0%) |
| 事業者 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | (%) | 89 (100.0) | 0 (0.3%) | 0 (0.0%) | 1 (1.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.1%) | 0 (0.1%) | 12 (13.5%) | 0 (0.4%) | 0 (0.1%) | 4 (4.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.6%) | 69 (77.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (1.4%) | 0 (0.0%) |
| 自治体 | (%) | 2 (100.0) | 0 (1.3%) | 0 (0.0%) | 0 (18.0%) | 0 (17.2%) | 0 (3.6%) | 0 (0.4%) | 0 (0.1%) | 0 (0.1%) | 0 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (59.4%) | 0 (0.0%) |

図 2-4-5 製造業中分類別の排出及び処理・処分量

(1) 食料品

製造業のうち、食料品の排出量は80千トンで、市全体の3.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-6に示すとおりであり、汚泥が63千トン（食料品の排出量の79.5%）で最も多く、次いで、動植物性残さが8千トン（同10.1%）、廃油が8千トン（同9.6%）等となっている。



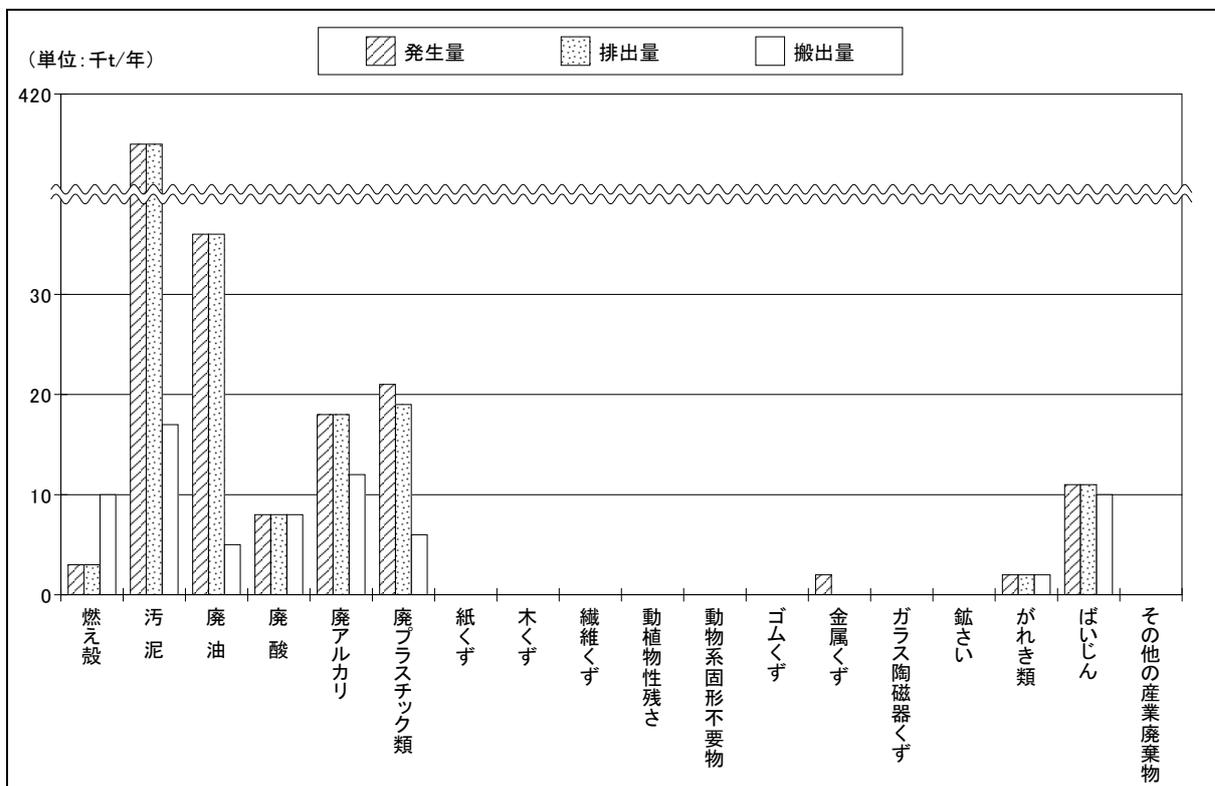
| 項目 | (種類:変換) | | | | | | | | | | | | | | | | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|----------|-----|-----|------|---------|----------|------|--------|----------|-----|------|-----------|-----------|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生量 | 82 | 0 | 63 | 8 | 0 | 0 | 0 | | | | 9 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (0.6%) | (77.6%) | (10.3%) | (0.1%) | (0.1%) | (0.4%) | | | | (10.7%) | | | (0.1%) | (0.0%) | | | | (0.1%) | (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 排出量 | 80 | 0 | 63 | 8 | 0 | 0 | 0 | | | | 8 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (0.0%) | (79.5%) | (9.6%) | (0.1%) | (0.1%) | (0.2%) | | | | (10.1%) | | | (0.1%) | (0.0%) | | | | (0.2%) | (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 搬出量 | 14 | 0 | 4 | 8 | 0 | 0 | 0 | | | | 2 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (0.1%) | (26.4%) | (52.7%) | (0.7%) | (0.7%) | (1.3%) | | | | (16.7%) | | | (0.4%) | (0.0%) | | | | (0.8%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源化量 | 19 | 4 | 4 | 7 | 0 | 0 | 0 | | | | 3 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (22.6%) | (21.8%) | (38.8%) | (0.1%) | (0.0%) | (1.1%) | | | | (14.9%) | | | (0.3%) | (0.4%) | | | | (0.1%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 有償物量 | 2 | 0 | 1 | 0 | | | 0 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (22.7%) | (37.5%) | (6.5%) | | | (33.2%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再生利用量 | 17 | 4 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | | | | 2 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (22.6%) | (24.5%) | (38.9%) | (0.2%) | (0.0%) | (0.4%) | | | | (12.6%) | | | (0.3%) | (0.4%) | | | | (0.1%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 最終処分量 | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (57.9%) | | | | | (19.1%) | | | | | | | (1.8%) | | | | | (21.2%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | 0 | | | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (54.7%) | | | | | (20.7%) | | | | | | | (1.7%) | | | | | (22.9%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 自治体 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (96.8%) | | | | | | | | | | | | (3.2%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図 2-4-6 製造業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量（食料品）

(2) 化学

製造業のうち、化学の排出量は513千トンで、市全体の22.0%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-7に示すとおりであり、汚泥が415千トン（化学の排出量の81.0%）で最も多く、次いで、廃油が36千トン（同7.0%）、廃プラスチック類が19千トン（同3.8%）等となっている。



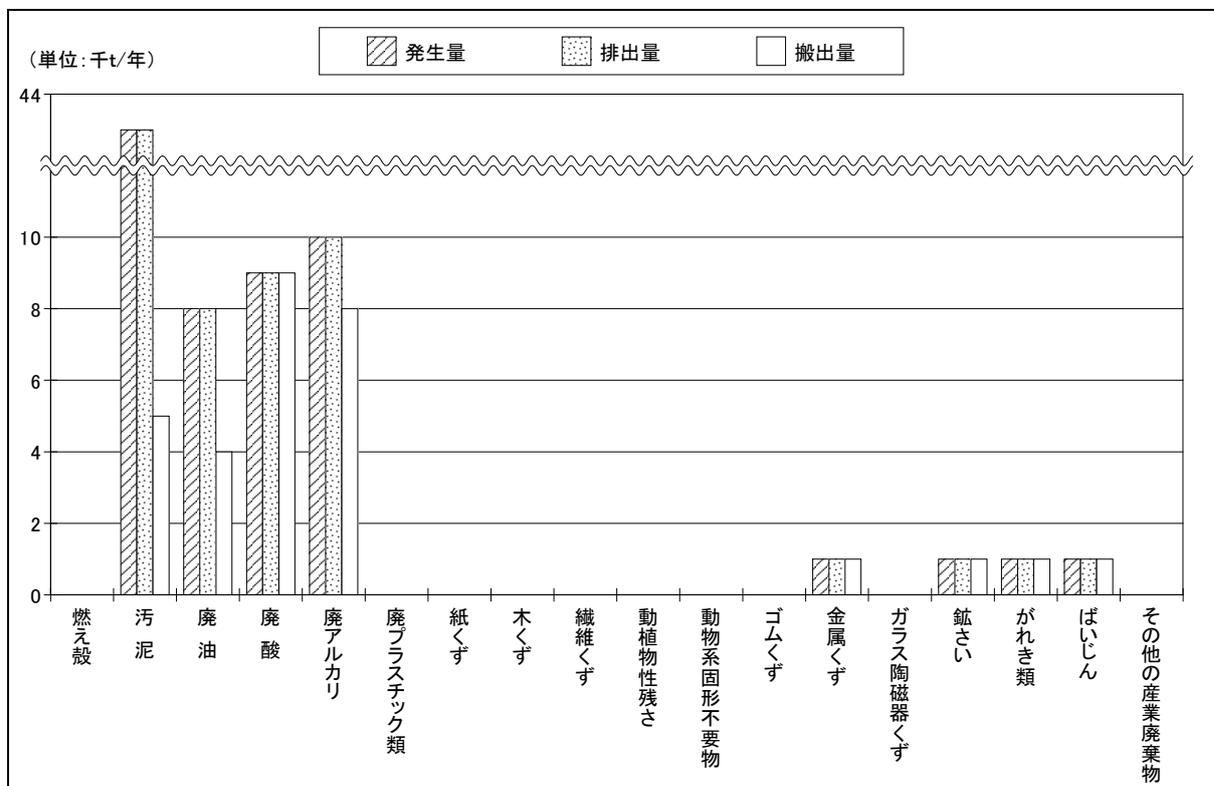
| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-----|--------|------|--------|----------|------|---------|----------|--------|--------|---------|-----------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 発生量 | (%) | 516 | 3 | 415 | 36 | 8 | 18 | 21 | | 0 | | | | | 2 | 0 | 0 | 2 | 11 | 0 |
| | | (100%) | (0.6%) | (80.5%) | (7.0%) | (1.6%) | (3.5%) | (4.0%) | | (0.0%) | | | | | (0.3%) | (0.0%) | | (0.3%) | (2.1%) | (0.0%) |
| 排出量 | (%) | 513 | 3 | 415 | 36 | 8 | 18 | 19 | | 0 | | | | | 0 | 0 | | 2 | 11 | 0 |
| | | (100%) | (0.6%) | (81.0%) | (7.0%) | (1.6%) | (3.5%) | (3.8%) | | (0.0%) | | | | | (0.0%) | (0.0%) | | (0.3%) | (2.1%) | (0.0%) |
| 搬出量 | (%) | 70 | 10 | 17 | 5 | 8 | 12 | 6 | | 0 | | | | | 0 | 0 | | 2 | 10 | 0 |
| | | (100%) | (13.8%) | (24.2%) | (6.6%) | (11.6%) | (17.2%) | (9.2%) | | (0.3%) | | | | | (0.2%) | (0.1%) | | (2.5%) | (14.1%) | (0.1%) |
| 資源化量 | (%) | 46 | 16 | 5 | 7 | 1 | 1 | 2 | | 0 | | | | | 2 | 0 | 0 | 1 | 10 | 0 |
| | | (100%) | (34.6%) | (11.9%) | (15.8%) | (3.1%) | (1.8%) | (4.1%) | | (0.3%) | | | | | (3.4%) | (0.0%) | (0.4%) | (3.0%) | (21.6%) | (0.0%) |
| 有償物量 | (%) | 3 | | | 0 | | 0 | 1 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | | (100%) | | | (4.5%) | | (9.7%) | (34.0%) | | | | | | | (51.8%) | | | | | |
| 再生利用量 | (%) | 43 | 16 | 5 | 7 | 1 | 1 | 1 | | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 1 | 10 | 0 |
| | | (100%) | (37.0%) | (12.8%) | (16.6%) | (3.3%) | (1.2%) | (2.1%) | | (0.3%) | | | | | (0.0%) | (0.0%) | (0.5%) | (3.2%) | (23.1%) | (0.0%) |
| 最終処分量 | (%) | 12 | 9 | 2 | | | | 0 | | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | (100%) | (74.6%) | (18.1%) | | | | (1.9%) | | (0.3%) | | | | | (0.7%) | (0.6%) | (0.3%) | (3.1%) | | (0.5%) |
| 事業者 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | (%) | 12 | 9 | 2 | | | | 0 | | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | | (100%) | (74.6%) | (18.1%) | | | | (1.8%) | | (0.3%) | | | | | (0.7%) | (0.6%) | (0.3%) | (3.1%) | | (0.5%) |
| 自治体 | (%) | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | | (100%) | (0.7%) | | | | | (99.3%) | | | | | | | | | | | | |

図2-4-7 製造業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量 (化学)

(3) 石油・石炭

製造業のうち、石油・石炭の排出量は74千トンで、市全体の3.2%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-8に示すとおりであり、汚泥が43千トン（石油・石炭の排出量の57.8%）で最も多く、次いで、廃アルカリが10千トン（同14.2%）、廃酸が9千トン（同12.1%）等となっている。



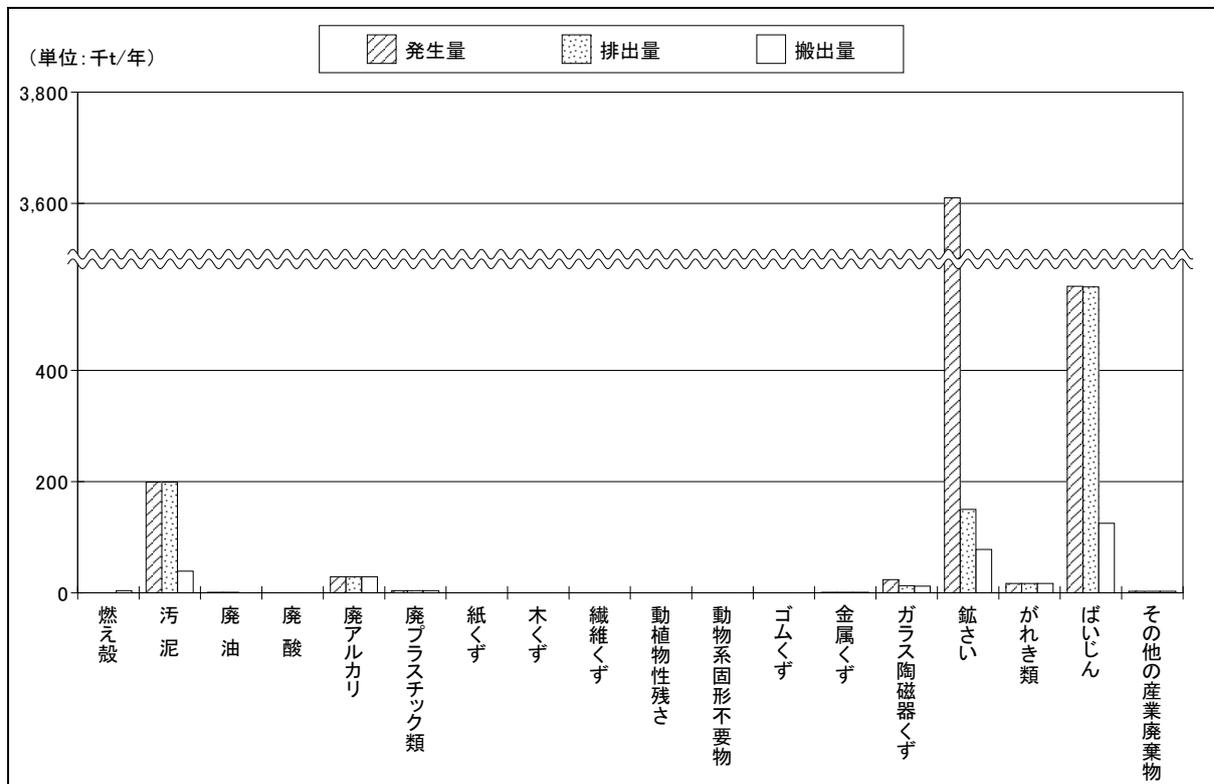
| 項目 | (種類:変換) | | | | | | | | | | | | | | | | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-----|--------|------|--------|----------|------|---------|----------|--------|--------|-----------|-----------|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生量 | 74 | | 43 | 8 | 9 | 10 | 0 | | 0 | | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | | (58.0%) | (10.3%) | (12.0%) | (14.1%) | (0.3%) | | (0.1%) | | | | | (1.7%) | (0.3%) | (1.8%) | (0.7%) | (0.7%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 排出量 | 74 | | 43 | 8 | 9 | 10 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | | (57.8%) | (10.4%) | (12.1%) | (14.2%) | (0.3%) | | (0.1%) | | | | | (1.7%) | (0.3%) | (1.8%) | (0.7%) | (0.7%) | (0.1%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 搬出量 | 31 | 0 | 5 | 4 | 9 | 8 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (0.2%) | (16.8%) | (13.8%) | (29.0%) | (27.0%) | (0.6%) | | (0.1%) | | | | | (4.0%) | (0.6%) | (4.3%) | (1.7%) | (1.7%) | (0.2%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源化量 | 11 | 2 | 2 | 4 | 0 | | 0 | | 0 | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (19.9%) | (17.9%) | (36.6%) | (0.0%) | | (0.1%) | | (0.4%) | | | | | (11.6%) | (1.3%) | (6.4%) | (4.9%) | (0.9%) | (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有償物量 | 0 | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | | (95.6%) | (4.4%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再生利用量 | 10 | 2 | 2 | 4 | 0 | | 0 | | 0 | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (20.7%) | (14.8%) | (37.9%) | (0.0%) | | (0.1%) | | (0.4%) | | | | | (12.0%) | (1.3%) | (6.6%) | (5.0%) | (1.0%) | (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最終処分量 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (73.6%) | | | | | | | | | | | | (0.1%) | (14.0%) | | | | | (12.2%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | (100%) | (73.6%) | | | | | | | | | | | | (0.1%) | (14.0%) | | | | | (12.2%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 自治体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図2-4-8 製造業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量 (石油・石炭)

(4) 鉄鋼

製造業のうち、鉄鋼の排出量は968千トンで、市全体の41.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-9に示すとおりであり、ばいじんが550千トン（鉄鋼の排出量の56.9%）で最も多く、次いで、汚泥が199千トン（同20.6%）、鉱さいが150千トン（同15.5%）等となっている。



| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|--------------|----------|-------------|----------|----|-----------|----------|-----|----------|------|--------|----------|----------|----------|-------------|---------------|------------|-------------|-----------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 発生量 | (%) | 4,439 (100%) | | 199 (4.5%) | 1 (0.0%) | | 29 (0.7%) | 4 (0.1%) | | 0 (0.0%) | | | | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | 24 (0.5%) | 3,610 (81.3%) | 17 (0.4%) | 551 (12.4%) | 3 (0.1%) |
| 排出量 | (%) | 968 (100%) | | 199 (20.6%) | 1 (0.1%) | | 29 (3.0%) | 4 (0.4%) | | 0 (0.0%) | | | | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | 13 (1.3%) | 150 (15.5%) | 17 (1.8%) | 550 (56.9%) | 3 (0.3%) |
| 搬出量 | (%) | 313 (100%) | 4 (1.2%) | 39 (12.4%) | 0 (0.1%) | | 29 (9.4%) | 4 (1.3%) | | 0 (0.0%) | | | | 0 (0.0%) | 1 (0.2%) | 12 (3.8%) | 78 (25.0%) | 17 (5.5%) | 125 (40.1%) | 3 (1.1%) |
| 資源化量 | (%) | 4,180 (100%) | | 38 (0.9%) | 0 (0.0%) | | | 1 (0.0%) | | 0 (0.0%) | | | | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | 12 (0.3%) | 3,601 (86.2%) | 4 (0.1%) | 523 (12.5%) | 0 (0.0%) |
| 有償物量 | (%) | 3,471 (100%) | | | | | | | | | | | | | | 11 (0.3%) | 3,460 (99.7%) | | 0 (0.0%) | |
| 再生利用量 | (%) | 709 (100%) | | 38 (5.4%) | 0 (0.0%) | | | 1 (0.1%) | | 0 (0.0%) | | | | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | 141 (19.9%) | 141 (19.9%) | 4 (0.5%) | 523 (73.8%) | 0 (0.0%) |
| 最終処分量 | (%) | 69 (100%) | 0 (0.3%) | 9 (12.5%) | | | | 0 (0.0%) | | | | | | | | 11 (16.4%) | 20 (28.3%) | 14 (20.0%) | 14 (20.5%) | 1 (2.0%) |
| 事業者 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | (%) | 69 (100%) | 0 (0.3%) | 9 (12.5%) | | | | 0 (0.0%) | | | | | | | | 11 (16.4%) | 20 (28.3%) | 14 (20.0%) | 14 (20.5%) | 1 (2.0%) |
| 自治体 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

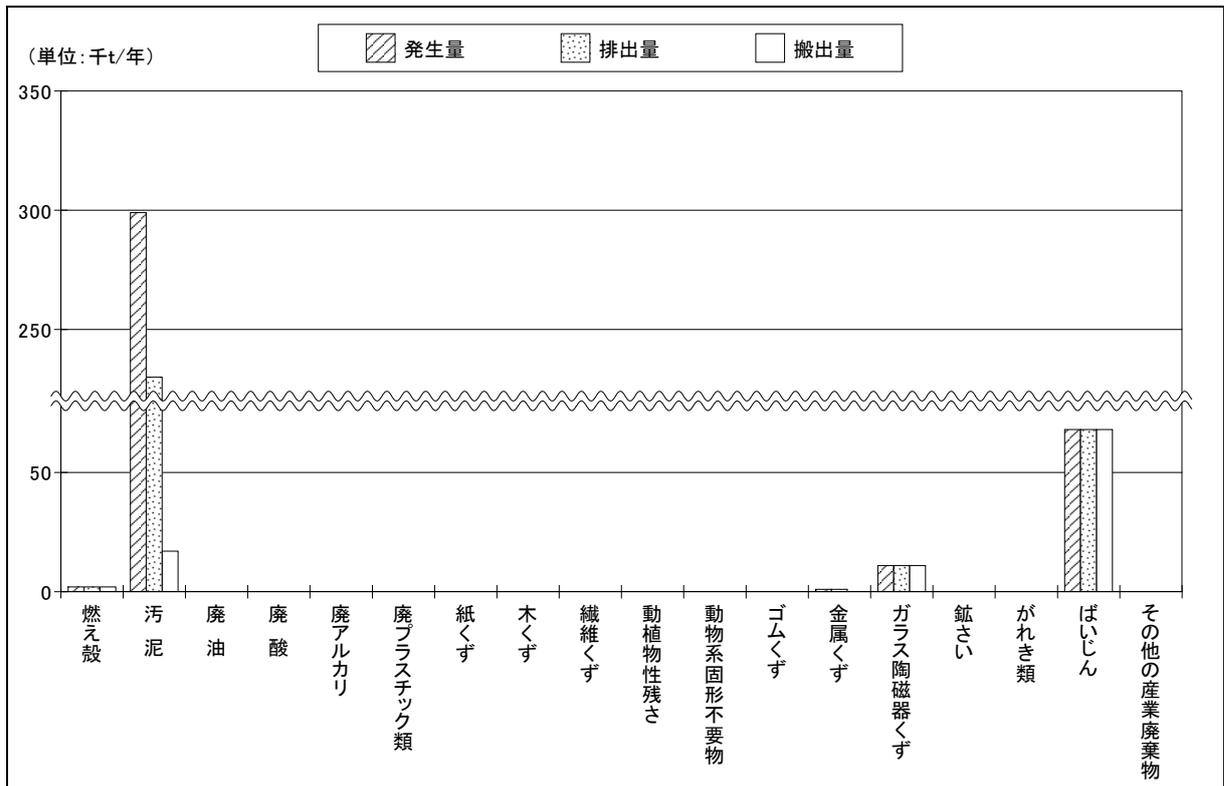
図2-4-9 製造業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量 (鉄鋼)

3. 電気・水道業

電気・水道業の排出量は 312 千トンで、市全体の 13.4%を占めている。

排出量を種類別にみると、図 2-4-10に示すとおりであり、汚泥が 230 千トン（電気・水道業の排出量の 73.7%）で最も多く、次いで、ばいじんが 68 千トン（同 21.8%）、ガラス陶磁器くずが 11 千トン（同 3.7%）等となっている。

排出した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 2-4-11に示すとおりである。



| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|----------|-----|--------|------|--------|----------|------|--------|----------|--------|--------|---------|-----------|--------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | |
| 発生量 | (%) | 381 | 2 | 299 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 11 | | 0 | 68 | 0 | |
| | | (100%) | (0.5%) | (78.4%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | | (0.0%) | | | | | (0.2%) | (3.0%) | | (0.0%) | (17.8%) | (0.0%) | |
| 排出量 | (%) | 312 | 2 | 230 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 11 | | 0 | 68 | 0 | |
| | | (100%) | (0.5%) | (73.7%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | | (0.0%) | | | | | (0.2%) | (3.7%) | | (0.0%) | (21.8%) | (0.0%) | |
| 搬出量 | (%) | 99 | 2 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 0 | 11 | | 0 | 68 | 0 | |
| | | (100%) | (1.7%) | (17.7%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.1%) | | (0.0%) | | | | | (0.0%) | (11.6%) | | (0.1%) | (68.7%) | (0.0%) | |
| 資源化量 | (%) | 115 | 2 | 69 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 1 | 11 | 1 | | 29 | 0 | |
| | | (100%) | (1.6%) | (60.6%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.0%) | | | | | | | (0.8%) | (10.0%) | (1.2%) | | (25.7%) | (0.0%) | |
| 有償物量 | (%) | 69 | 0 | 68 | 0 | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | 0 | |
| | | (100%) | (0.0%) | (99.6%) | (0.1%) | | | | | | | | | | (0.3%) | | | | (0.0%) | (0.0%) | |
| 再生利用量 | (%) | 46 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 1 | 11 | 1 | | 29 | 0 | |
| | | (100%) | (4.0%) | (2.4%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.2%) | (0.0%) | | | | | | | (1.5%) | (24.9%) | (2.9%) | | (63.9%) | (0.0%) | |
| 最終処分量 | (%) | 41 | 2 | 0 | | | | 0 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 39 | 0 |
| | | (100%) | (3.9%) | (0.3%) | | | | (0.0%) | | | | | | | | (0.0%) | (0.4%) | (0.2%) | (95.2%) | (0.0%) | |
| 事業者 | (%) | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 37 | 0 |
| | | (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | (100%) | (0.0%) |
| 処理業者 | (%) | 4 | 1 | 0 | | | | 0 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | | (100%) | (41.2%) | (3.1%) | | | | (0.1%) | | | | | | | | (0.5%) | (4.3%) | (1.8%) | (48.8%) | (0.2%) | (0.0%) |
| 自治体 | (%) | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0 |
| | | (100%) | (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | (0.0%) | (0.0%) |

図 2-4-10 種類別の排出及び処理・処分量 (電気・水道業)

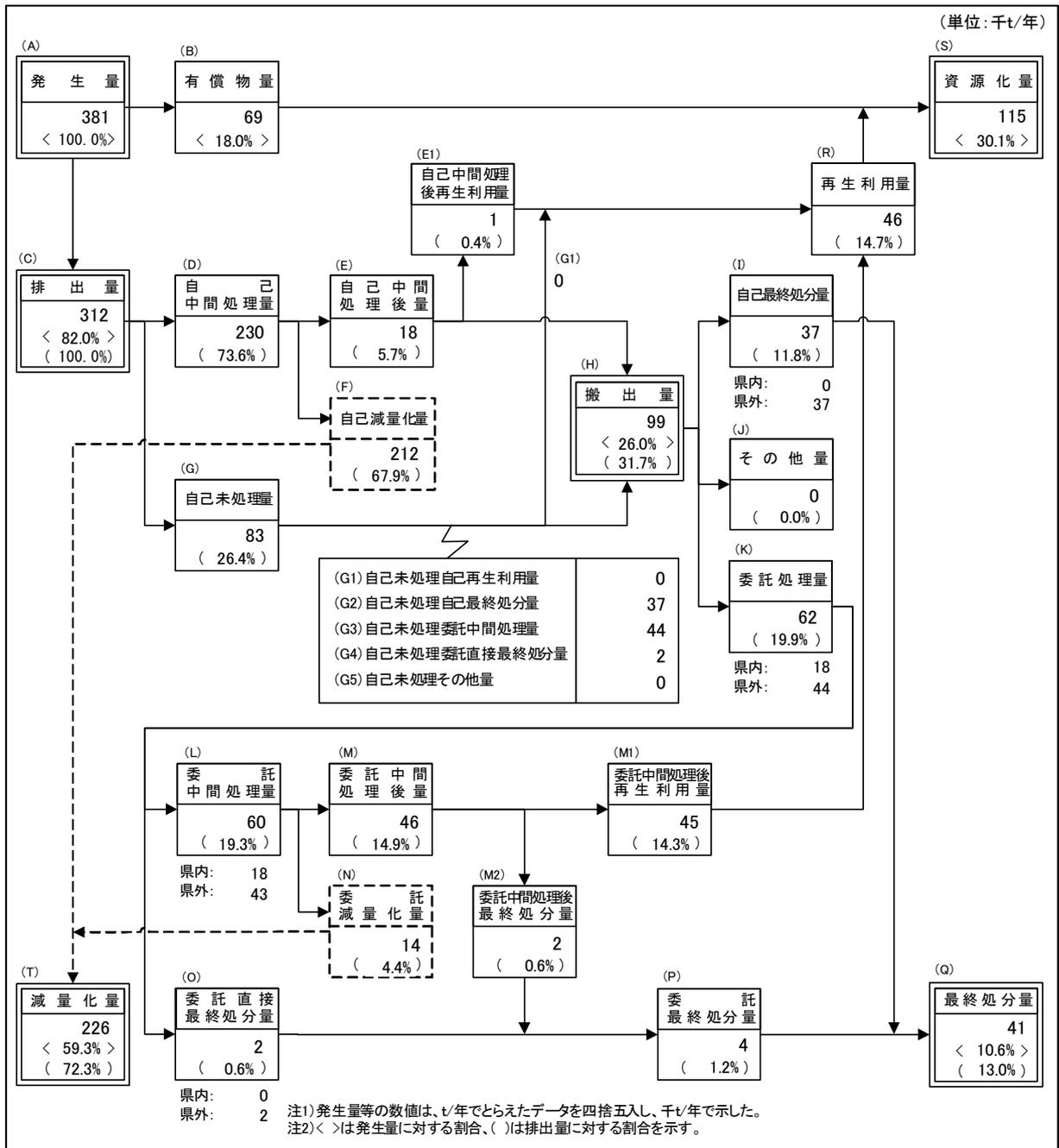
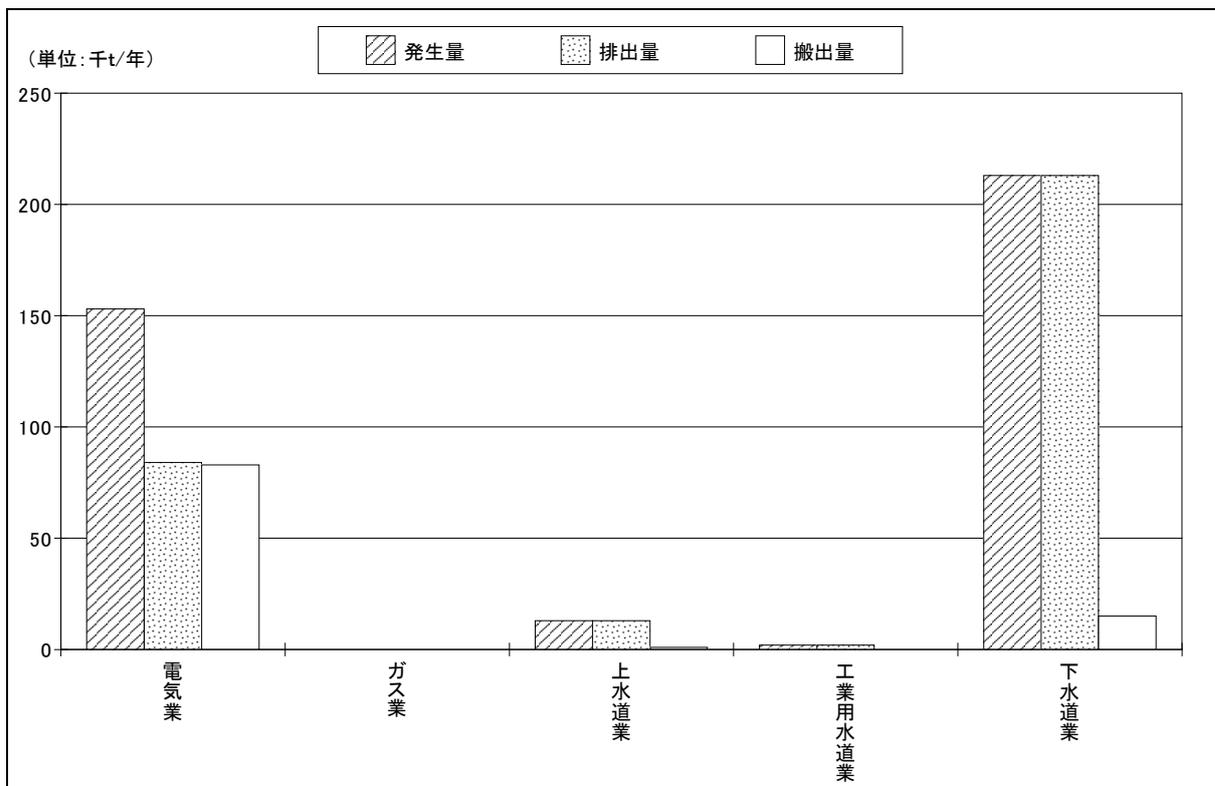


図 2-4-11 種類別の排出及び処理・処分量（電気・水道業）

電気・水道業を業種中分類別にみると、図 2-4-12に示すとおりであり、下水道業が 213 千トン（電気・水道業の排出量の 68.3%）で最も多く、次いで、電気業が 84 千トン（同 27.0%）等となっている。



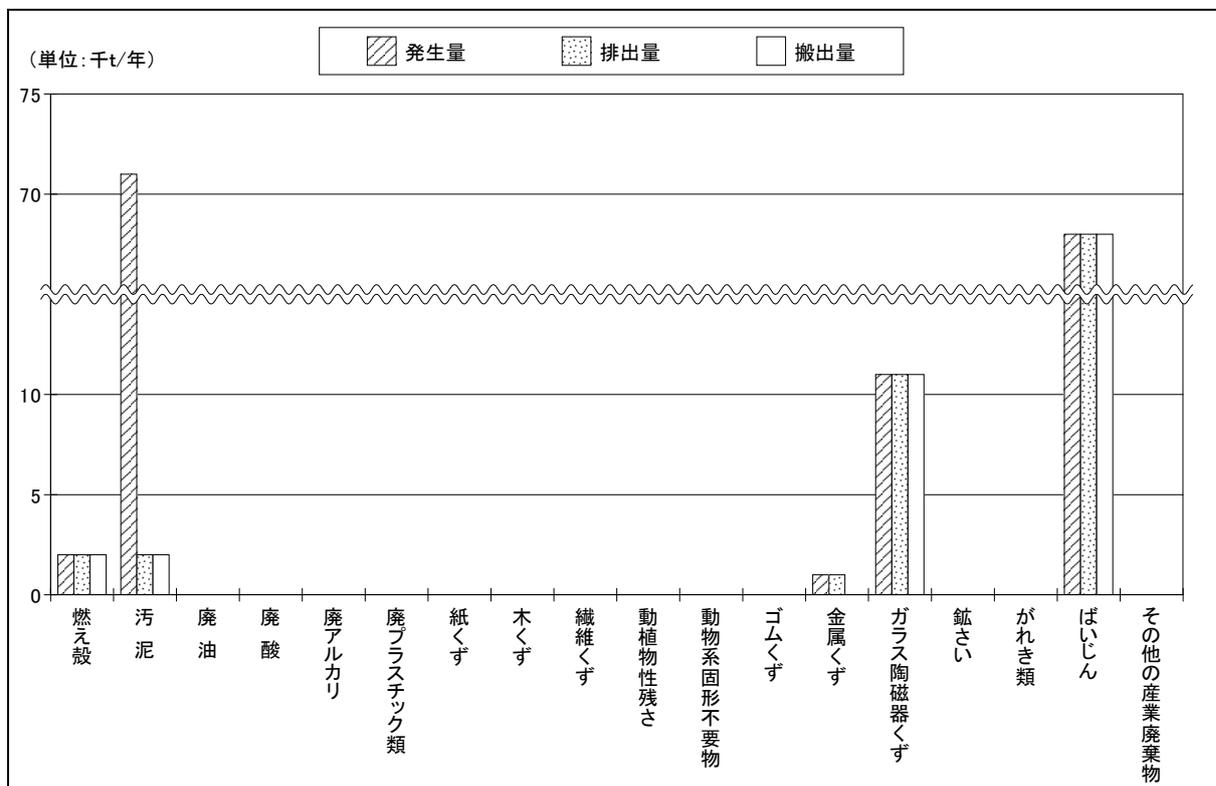
| | | (単位: 千t/年) | | | | | |
|-------|-------|------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 種類 | 項目 | 合計 | 電気業 | ガス業 | 上水道業 | 工業用水道業 | 下水道業 |
| 発生量 | 発生量 | 381 | 153 | 0 | 13 | 2 | 213 |
| | (%) | (100%) | (40.1%) | (0.0%) | (3.3%) | (0.6%) | (56.0%) |
| 排出量 | 排出量 | 312 | 84 | 0 | 13 | 2 | 213 |
| | (%) | (100%) | (27.0%) | (0.0%) | (4.0%) | (0.7%) | (68.3%) |
| 搬出量 | 搬出量 | 99 | 83 | 0 | 1 | | 15 |
| | (%) | (100%) | (84.3%) | (0.1%) | (1.0%) | | (14.7%) |
| 資源化量 | 資源化量 | 115 | 112 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | (%) | (100%) | (97.9%) | (0.0%) | (0.2%) | (0.6%) | (1.2%) |
| 有償物量 | 有償物量 | 69 | 69 | | | | |
| | (%) | (100%) | (100%) | | | | |
| 再生利用量 | 再生利用量 | 46 | 44 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | (%) | (100%) | (94.8%) | (0.1%) | (0.6%) | (1.4%) | (3.0%) |
| 最終処分量 | 最終処分量 | 41 | 39 | 0 | 0 | | 2 |
| | (%) | (100%) | (96.1%) | (0.0%) | (0.0%) | | (3.9%) |
| 事業者 | 事業者 | 37 | 37 | | | | |
| | (%) | (100%) | (100%) | | | | |
| 処理業者 | 処理業者 | 4 | 2 | 0 | 0 | | 1 |
| | (%) | (100%) | (59.2%) | (0.5%) | (0.0%) | | (40.4%) |
| 自治体 | 自治体 | 0 | | | | | 0 |
| | (%) | (100%) | | | | | (100%) |

図 2-4-12 電気・水道業中分類別の排出及び処理・処分量

(1) 電気業

電気・水道業のうち、電気業の排出量は46千トンで、市全体の3.6%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-13に示すとおりであり、ばいじんが68千トン（電気業の排出量の80.6%）で最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが11千トン（同13.6%）、汚泥が2千トン（同2.7%）等となっている。



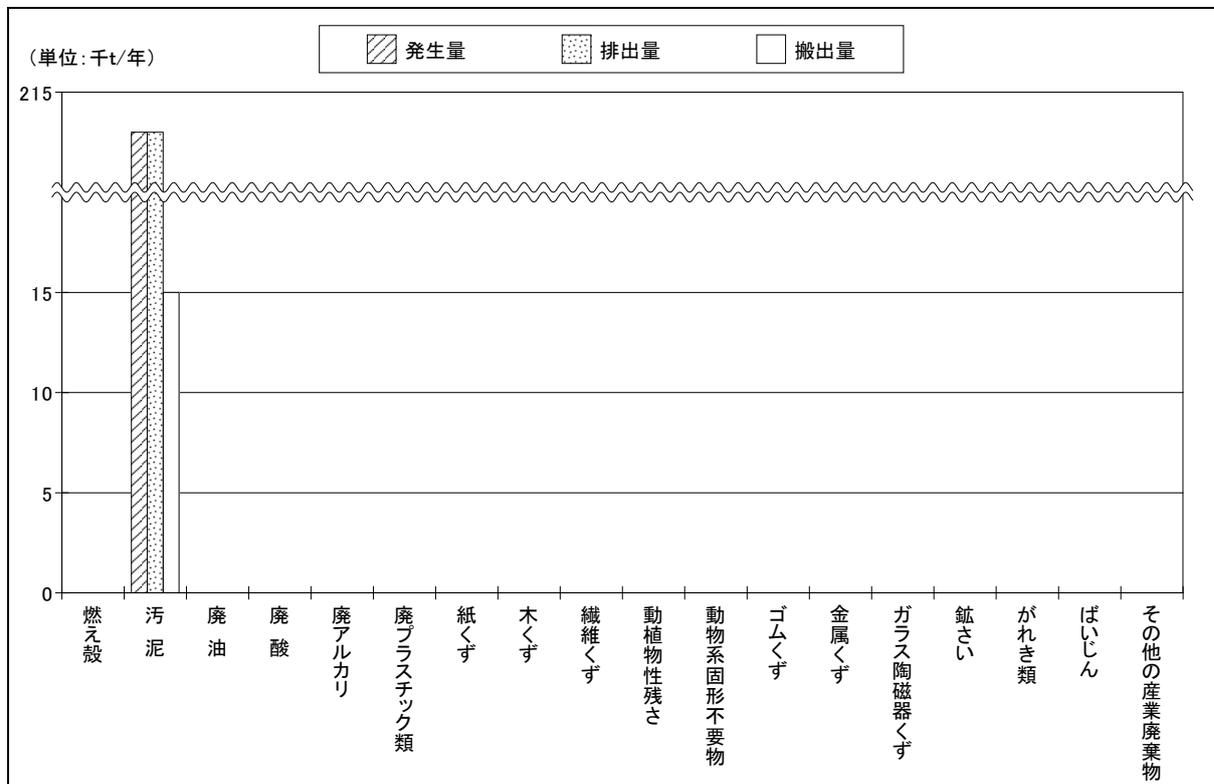
| 種類 | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|----------|-----|--------|------|--------|----------|------|--------|----------|--------|--------|---------|-----------|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 |
| 発生量 | (%) | 153 | 2 | 71 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 11 | 0 | 0 | 68 | 0 |
| | | (100%) | (1.1%) | (46.1%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.0%) | | (0.0%) | | | | | (0.5%) | (7.5%) | (0.0%) | (0.0%) | (44.5%) | (0.0%) |
| 排出量 | (%) | 84 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 1 | 11 | | 0 | 68 | 0 |
| | | (100%) | (2.0%) | (2.7%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.1%) | | (0.0%) | | | | | (0.8%) | (13.6%) | | (0.1%) | (80.6%) | (0.0%) |
| 搬出量 | (%) | 83 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | | | 0 | 11 | | 0 | 68 | 0 |
| | | (100%) | (2.0%) | (2.4%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.1%) | | (0.0%) | | | | | (0.0%) | (13.7%) | | (0.1%) | (81.5%) | (0.0%) |
| 資源化量 | (%) | 112 | 2 | 68 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 1 | 11 | 0 | | 29 | 0 |
| | | (100%) | (1.6%) | (61.0%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.1%) | (0.0%) | | | | | | | (0.7%) | (10.2%) | (0.0%) | | (26.2%) | (0.0%) |
| 有償物量 | (%) | 69 | 0 | 68 | 0 | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 | 0 |
| | | (100%) | (0.0%) | (99.6%) | (0.1%) | | | | | | | | | | (0.3%) | | | | (0.0%) | (0.0%) |
| 再生利用量 | (%) | 44 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 1 | 11 | 0 | | 29 | 0 |
| | | (100%) | (4.2%) | (0.3%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.2%) | (0.0%) | | | | | | | (1.5%) | (26.3%) | (0.0%) | | (67.4%) | (0.0%) |
| 最終処分量 | (%) | 39 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | | | 0 | | 0 | 39 | 0 |
| | | (100%) | (0.7%) | (0.1%) | | | | (0.0%) | | | | | | | | (0.0%) | | (0.2%) | (99.0%) | (0.0%) |
| 事業者 | (%) | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | 37 | 0 |
| | | (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | (100%) | (0.0%) |
| 処理業者 | (%) | 2 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | | | 0 | | 0 | 2 | 0 |
| | | (100%) | (11.9%) | (2.1%) | | | | (0.2%) | | | | | | | | (0.1%) | | (3.1%) | (82.4%) | (0.3%) |
| 自治体 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図2-4-13 電気・水道業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量 (電気業)

(2) 下水道業

電気・水道業のうち、下水道業の排出量は213千トンで、市全体の9.1%を占めている。

排出量を種類別にみると、図2-4-14に示すとおりであり、汚泥が213千トン(下水道業の排出量の99.9%)とほとんどを占めている。



| (種類:変換) | | (単位:千t/年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----|------------|-----------|-------------|----|----------|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|-----------|------|-----------|--|
| 項目 | 種類 | 合計 | 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鉱さい | がれき類 | ばいじん | その他の産業廃棄物 | |
| 発生量 | (%) | 213 (100%) | | 213 (99.9%) | | 0 (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 排出量 | (%) | 213 (100%) | | 213 (99.9%) | | 0 (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 搬出量 | (%) | 15 (100%) | | 15 (99.9%) | | 0 (0.0%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源化量 | (%) | 1 (100%) | | 0 (4.1%) | | | | | | | | | | | | | | 1 (95.9%) | | | |
| 有償物量 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再生利用量 | (%) | 1 (100%) | | 0 (4.1%) | | | | | | | | | | | | | | 1 (95.9%) | | | |
| 最終処分量 | (%) | 2 (100%) | 1 (85.6%) | 0 (4.3%) | | | | | | | | | | | | | | 0 (10.1%) | | | |
| 事業者 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理業者 | (%) | 1 (100%) | 1 (84.7%) | 0 (4.6%) | | | | | | | | | | | | | | 0 (10.8%) | | | |
| 自治体 | (%) | 0 (100%) | 0 (100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図2-4-14 電気・水道業中分類別・種類別の排出及び処理・処分量(下水道業)

第3章 その他の調査結果

第1節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況（農業を除く）

特別管理産業廃棄物（引火性廃油、腐食性廃酸（pH2.0以下）、腐食性廃アルカリ（pH12.5以上）、感染性廃棄物、特定有害廃棄物）については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推計した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

1. 排出及び処理状況の概要

平成21年度の1年間に倉敷市内で発生した特別管理産業廃棄物の発生量は121.6千トンで、有償物量は0.4千トン（発生量の0.3%）、排出量は121.2千トン（同99.7%）となっている。

再生利用量は68.0千トン（排出量の56.1%）であり、減量化量が43.8千トン（同36.1%）、最終処分量が9.4千トン（同7.8%）となっている。

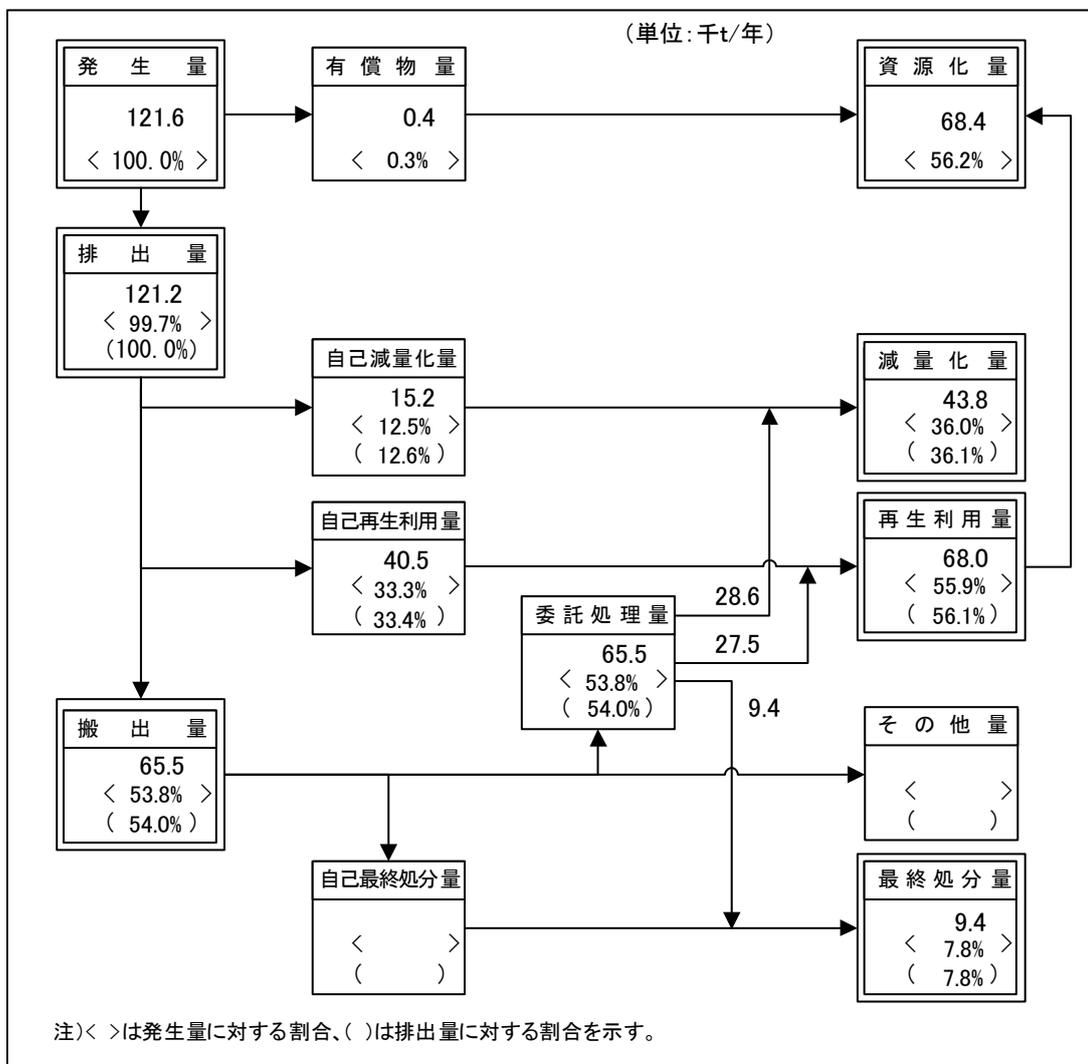
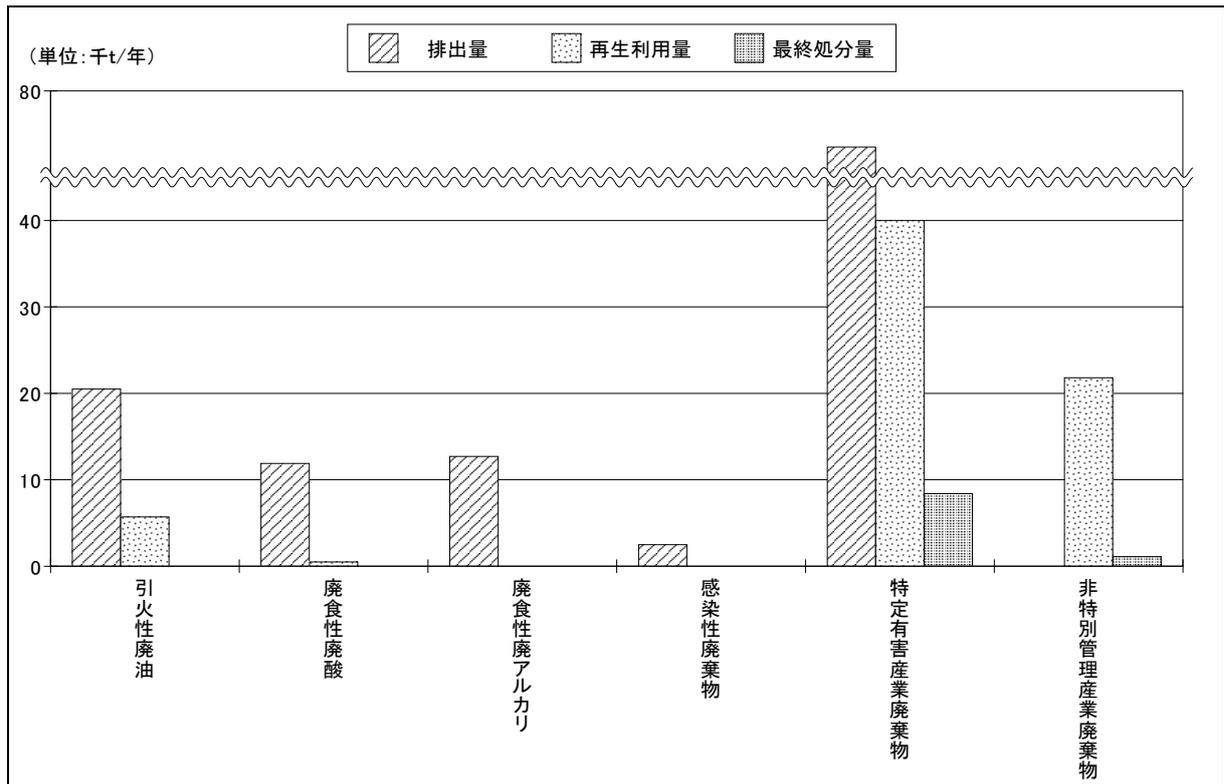


図 3-1-1 排出及び処理状況の概要（特別管理産業廃棄物）

2. 種類別

種類別にみると図3-1-2に示すとおりであり、排出量では特定有害廃棄物が73.5千トン(排出量の60.7%)と最も多く、次いで、引火性廃油が20.5千トン(同16.9%)、廃食性廃アルカリが12.7千トン(同10.5%)、廃食性廃酸が11.9千トン(同9.8%)、感染性廃棄物が2.5千トン(2.1%)となっている。

最終処分量では、特定有害産業廃棄物(廃石綿等)が8.4千トン(最終処分量の88.5%)となっており、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が1.1千トン(同11.5%)となっている。



(種類:変換)

(単位:千t/年)

| 項目 \ 種類 | 合計 | 引火性 廃油 | 廃食性 廃酸 | 廃食性 廃アルカリ | 感染性 廃棄物 | 特定有害 産業廃棄物 | 非特別管理 産業廃棄物 |
|--------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 排出量 (%) | 121.2 (100%) | 20.5 (16.9%) | 11.9 (9.8%) | 12.7 (10.5%) | 2.5 (2.1%) | 73.5 (60.7%) | |
| 再生利用量 (%) | 68.0 (100%) | 5.7 (8.4%) | 0.5 (0.7%) | 0.0 (0.0%) | | 40.0 (58.9%) | 21.8 (32.1%) |
| 最終処分量 (%) | 9.4 (100%) | | | | | 8.4 (88.5%) | 1.1 (11.5%) |

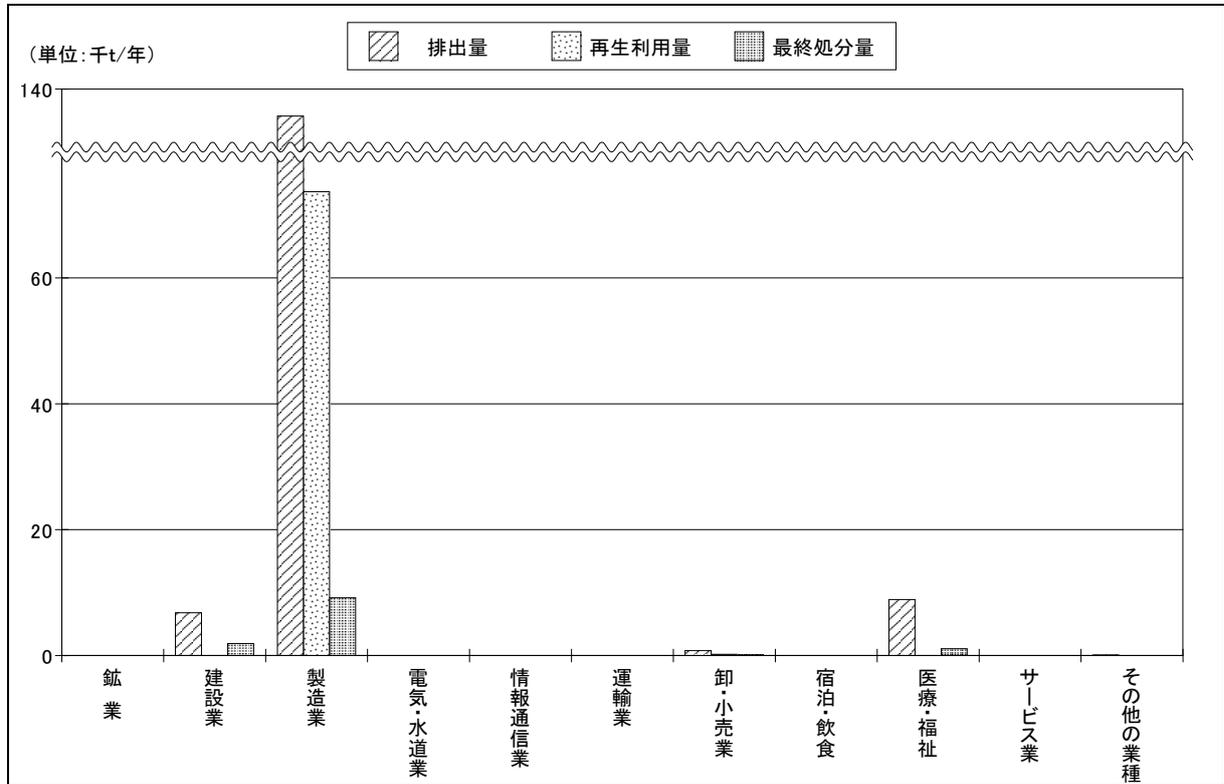
注) 非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった廃棄物のことである。

図3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量 (特別管理産業廃棄物)

3. 業種別

業種別にみると図 3-1-3に示すとおりであり、排出量では製造業が 116.5 千トン（排出量の 96.1%）と最も多く、次いで、医療・福祉が 2.5 千トン（同 2.1%）、建設業が 2.1 千トン（同 1.7%）等となっている。

最終処分量では、製造業が 8.6 千トン（最終処分量の 90.6%）と最も多く、次いで、建設業が 0.6 千トン（同 6.1%）、医療・福祉が 0.3 千トン（3.2%）等となっている。



| 業種 項目 | 合計 | 建設業 | 製造業 | 電気・水道業 | 運輸業 | 卸・小売業 | 宿泊・飲食 | 医療・福祉 | サービス業 ※1 | その他の業種 ※2 |
|----------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|-------------|--------------|
| 排出量 | 121.2 | 2.1 | 116.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 2.5 | 0.0 | 0.0 |
| (%) | (100%) | (1.7%) | (96.1%) | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) | | (2.1%) | (0.0%) | (0.0%) |
| 再生利用量 | 68.0 | 0.0 | 67.9 | 0.0 | | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| (%) | (100%) | (0.0%) | (100%) | (0.0%) | | | | (0.0%) | (0.0%) | (0.0%) |
| 最終処分量 | 9.4 | 0.6 | 8.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| (%) | (100%) | (6.1%) | (90.6%) | (0.1%) | (0.0%) | (0.0%) | | (3.2%) | (0.0%) | (0.0%) |

注) ※1欄の「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2欄の「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」及び「複合サービス」の合計値である。

図 3-1-3 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量（特別管理産業廃棄物）

第2節 産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）

1. 移動状況の概要

搬出量 863 千トンのうち、市内で移動した量は 312 千トン（搬出量の 36.2%）であり、市外に移動した量は 551 千トン（同 63.8%）となっている。

種類別にみると図 3-2-1及び図 3-2-2に示すとおりであり、市内で移動したのは、がれき類が 106 千トン（33.9%）で最も多く、次いで、汚泥が 63 千トン（20.1%）、廃アルカリが 35 千トン（11.2%）等となっており、市外に移動したのは、ばいじんが 189 千トン（34.3%）で最も多く、次いで、鉱さいが 87 千トン（15.8%）、がれき類が 75 千トン（13.5%）等となっている。

処理の内訳別にみると表 3-2-1に示すとおりであり、委託処理量は 820 千トンとなっており、中間処理量が 729 千トン、直接最終処分量（中間処理を経ずに最終処分されたもの）が 91 千トンとなっている。

また、自己最終処分量は 40 千トンとなっており、そのうちの 37 千トン（自己最終処分量の 92.0%）は岡山県外に移動している。

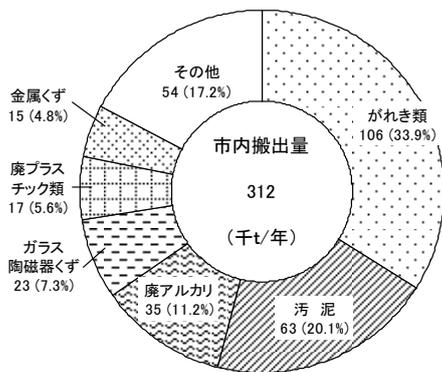


図 3-2-1 種類別の搬出量（市内）

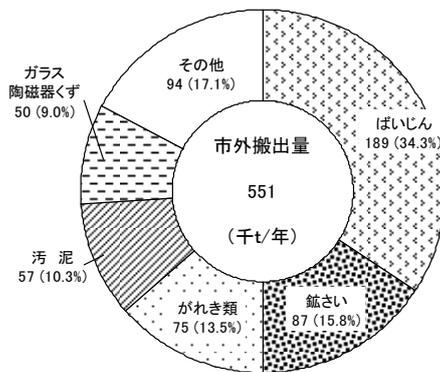


図 3-2-2 種類別の搬出量（市外）

表 3-2-1 移動状況の概要

(単位:千t/年)

| | 搬出量 | 委託処理量 | | | 自己最終処分量 | その他量 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|
| | | 委託処理量 | 中間処理量 | 直接最終処分量 | | |
| 合計 | 863 (100%) | 820 (100%) | 729 (100%) | 91 (100%) | 40 (100%) | 3 (100%) |
| 市内 | 312 (36.2%) | 306 (37.3%) | 265 (36.4%) | 40 (44.2%) | 3 (8.0%) | 3 (99.9%) |
| 市外 | 551 (63.8%) | 514 (62.7%) | 463 (63.6%) | 51 (55.8%) | 37 (92.0%) | 0 (0.1%) |
| 岡山県 倉敷市外 | 212 (24.6%) | 212 (25.9%) | 162 (22.2%) | 50 (54.8%) | | 0 (0.1%) |
| 岡山県外 | 339 (39.2%) | 302 (36.8%) | 301 (41.3%) | 1 (1.0%) | 37 (92.0%) | |

2. 市外への移動状況

市外への搬出量は、表 3-2-2 に示すとおり 551 千トンであり、倉敷市外の岡山県内への搬出量が 212 千と最も多く、次いで、中国地方が 106 千トンとなっており、以下、近畿地方が 105 千トン、九州・沖縄地方が 76 千トン等となっている。

市外への搬出量を処理目的別にみると、表 3-2-3 及び表 3-2-4 に示すとおりであり、委託中間処理が 463 千トン、直接最終処分が 88 千トンとなっている。中間処理された廃棄物は、処理後に大部分が再生利用されている。

表 3-2-2 市外への搬出量

(単位:千t/年)

| 種 類 \ 地 域 | 合 計 | 岡山県 倉敷市外 | 北海道 東北 | 関 東 | 中 部 | 近 畿 | 中 国 | 四 国 | 九 州 沖 縄 |
|-----------|-----|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| 合 計 | 551 | 212 | 1 | 0 | 11 | 105 | 106 | 40 | 76 |
| 燃え殻 | 7 | 6 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 汚 泥 | 57 | 21 | 1 | | 7 | 16 | 6 | 0 | 5 |
| 廃 油 | 16 | 6 | 0 | | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 |
| 廃 酸 | 15 | 5 | 0 | | | 1 | 0 | 9 | 0 |
| 廃アルカリ | 18 | 10 | | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| 廃プラスチック類 | 8 | 7 | | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 紙くず | 1 | 1 | | | | 0 | 0 | | |
| 木くず | 17 | 17 | | | | 0 | 0 | | |
| 繊維くず | 0 | 0 | | | | 0 | | | |
| 動植物性残さ | 2 | 2 | | | | | 0 | | |
| 動物系固形不要物 | | | | | | | | | |
| ゴムくず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 金属くず | 4 | 3 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ガラス陶磁器くず | 50 | 34 | 0 | | 0 | 1 | 0 | 0 | 15 |
| 鋳さい | 87 | 20 | | | | 44 | 23 | 0 | |
| がれき類 | 75 | 74 | 0 | | | 0 | 0 | | |
| ばいじん | 189 | 3 | | | 3 | 35 | 64 | 29 | 55 |
| その他の産業廃棄物 | 7 | 5 | | 0 | | 0 | 1 | 0 | 0 |

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関 東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中 部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近 畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九 州・沖 縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 3-2-3 市外への搬出量（委託中間処理）

（単位：千t/年）

| 種 類 \ 地 域 | 合 計 | 岡山県 倉敷市外 | 北海道 東北 | 関 東 | 中 部 | 近 畿 | 中 国 | 四 国 | 九 州 沖 縄 |
|-----------|-----|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| 合 計 | 463 | 162 | 1 | 0 | 11 | 104 | 69 | 40 | 76 |
| 燃え殻 | 1 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 汚 泥 | 53 | 17 | 1 | | 7 | 16 | 6 | 0 | 5 |
| 廃 油 | 16 | 6 | 0 | | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 |
| 廃 酸 | 13 | 3 | 0 | | | 1 | 0 | 9 | 0 |
| 廃アルカリ | 18 | 10 | | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| 廃プラスチック類 | 8 | 6 | | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 紙くず | 1 | 1 | | | | 0 | 0 | | |
| 木くず | 16 | 16 | | | | 0 | 0 | | |
| 繊維くず | 0 | 0 | | | | 0 | | | |
| 動植物性残さ | 2 | 2 | | | | | 0 | | |
| 動物系固形不要物 | | | | | | | | | |
| ゴムくず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 金属くず | 3 | 3 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ガラス陶磁器くず | 36 | 21 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 鉱さい | 68 | | | | | 44 | 23 | 0 | |
| がれき類 | 71 | 71 | | | | 0 | 0 | | |
| ばいじん | 150 | 1 | | | 3 | 35 | 27 | 29 | 55 |
| その他の産業廃棄物 | 6 | 4 | | 0 | | 0 | 1 | 0 | 0 |

表 3-2-4 市外への搬出量（直接最終処分）

（単位：千t/年）

| 種 類 \ 地 域 | 合 計 | 岡山県 倉敷市外 | 北海道 東北 | 関 東 | 中 部 | 近 畿 | 中 国 | 四 国 | 九 州 沖 縄 |
|-----------|-----|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| 合 計 | 88 | 50 | 0 | | | 0 | 37 | | |
| 燃え殻 | 6 | 6 | | | | | | | |
| 汚 泥 | 4 | 4 | | | | | | | |
| 廃 油 | | | | | | | | | |
| 廃 酸 | 2 | 2 | | | | | | | |
| 廃アルカリ | | | | | | | | | |
| 廃プラスチック類 | 0 | 0 | | | | 0 | | | |
| 紙くず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 木くず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 繊維くず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 動植物性残さ | | | | | | | | | |
| 動物系固形不要物 | | | | | | | | | |
| ゴムくず | 0 | 0 | | | | | | | |
| 金属くず | 0 | 0 | | | | | | | |
| ガラス陶磁器くず | 13 | 13 | | | | 0 | | | |
| 鉱さい | 20 | 20 | | | | | | | |
| がれき類 | 3 | 3 | 0 | | | | | | |
| ばいじん | 39 | 2 | | | | | 37 | | |
| その他の産業廃棄物 | 1 | 1 | | | | | | | |

第3節 農業から排出する産業廃棄物

1. 調査の概略

農業からの産業廃棄物については、アンケートによる標本調査は行わず、県関係部局等の既存資料を基に産業廃棄物の推計を実施した。

調査対象産業廃棄物は、畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿及び動物（家畜）の死体と耕種農業から排出する廃プラスチック類である。

畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿は、「家畜排せつ物処理状況等調査結果（平成21年12月1日調査時点）」の発生量を基とした。動物（家畜）の死体は、頭羽数に家畜共済の加入頭数及び死亡廃用事故頭数等から算出した原単位を乗じることにより算出した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類の排出量については、「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査」に記載されている平成19年のデータを基に推計を行った。

表 3-3-1 動物のふん尿の排出量（平成21年度）

| | 計 |
|------------------------------|-------------|
| 動物のふん尿の排出量 (H21.12.1調査時点) | 55,835.4 トン |

出典：家畜排せつ物処理状況等調査結果（岡山県畜産課）

表 3-3-2 動物の死体の排出量の推計値（平成21年度）

| | 計 |
|-----------|---------|
| 動物の死体の排出量 | 16.8 トン |

表 3-3-3 廃プラスチック類の排出量の推計値（平成21年度）

| 再生処理 | 埋立処理 | 焼却処理 | その他 | 計 |
|--------|---------|---------|--------|---------|
| 9.0 トン | 26.6 トン | 12.6 トン | 0.0 トン | 48.2 トン |

出典：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査
（農林水産省生産局生産流通振興課）

2. 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

農業を含めた産業廃棄物の総排出量は、2,392千トンとなっている。

業種別・種類別の排出量は、表3-3-4に示すとおりである。

また、産業廃棄物の排出から処理・処分の流れをまとめると、図3-3-1に示すとおりである。

表 3-3-4 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

(単位:千t/年)

| 業種 種類 | 合計 | 農業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ 水道業 | 運輸業 | 卸・ 小売業 | 宿泊・ 飲食 | 医療・ 福祉 | サービ ス業※1 | その他の 業種※2 |
|-----------|-------|----|-----|-------|------------|-----|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|
| 合計 | 2,392 | 56 | 243 | 1,761 | 312 | 3 | 10 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| 燃え殻 | 5 | | | 3 | 2 | | 0 | | 0 | | |
| 汚泥 | 1,012 | | 17 | 763 | 230 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 廃油 | 58 | | 0 | 55 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 廃酸 | 17 | | 0 | 17 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 廃アルカリ | 61 | | 0 | 60 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 廃プラスチック類 | 38 | 0 | 5 | 28 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 紙くず | 1 | | 1 | 0 | | | | | | | |
| 木くず | 31 | | 29 | 1 | 0 | 1 | 0 | | | | |
| 繊維くず | 1 | | 0 | 1 | | | | | | | |
| 動植物性残さ | 8 | | | 8 | | | | | | | |
| 動物系固形不要物 | | | | | | | | | | | |
| ゴムくず | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | | | |
| 金属くず | 31 | | 3 | 27 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ガラス陶磁器くず | 73 | | 7 | 52 | 11 | 1 | 2 | 0 | 0 | | 0 |
| 鉱さい | 161 | | 1 | 160 | | | | | | | |
| がれき類 | 198 | | 176 | 20 | 0 | 0 | 1 | | | | |
| ばいじん | 630 | | | 562 | 68 | | | | | | |
| 動物のふん尿 | 56 | 56 | | | | | | | | | |
| 動物の死体 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| その他の産業廃棄物 | 10 | | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | | 3 | | 0 |

注)※1欄の「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2欄の「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」及び「複合サービス」の合計値である。

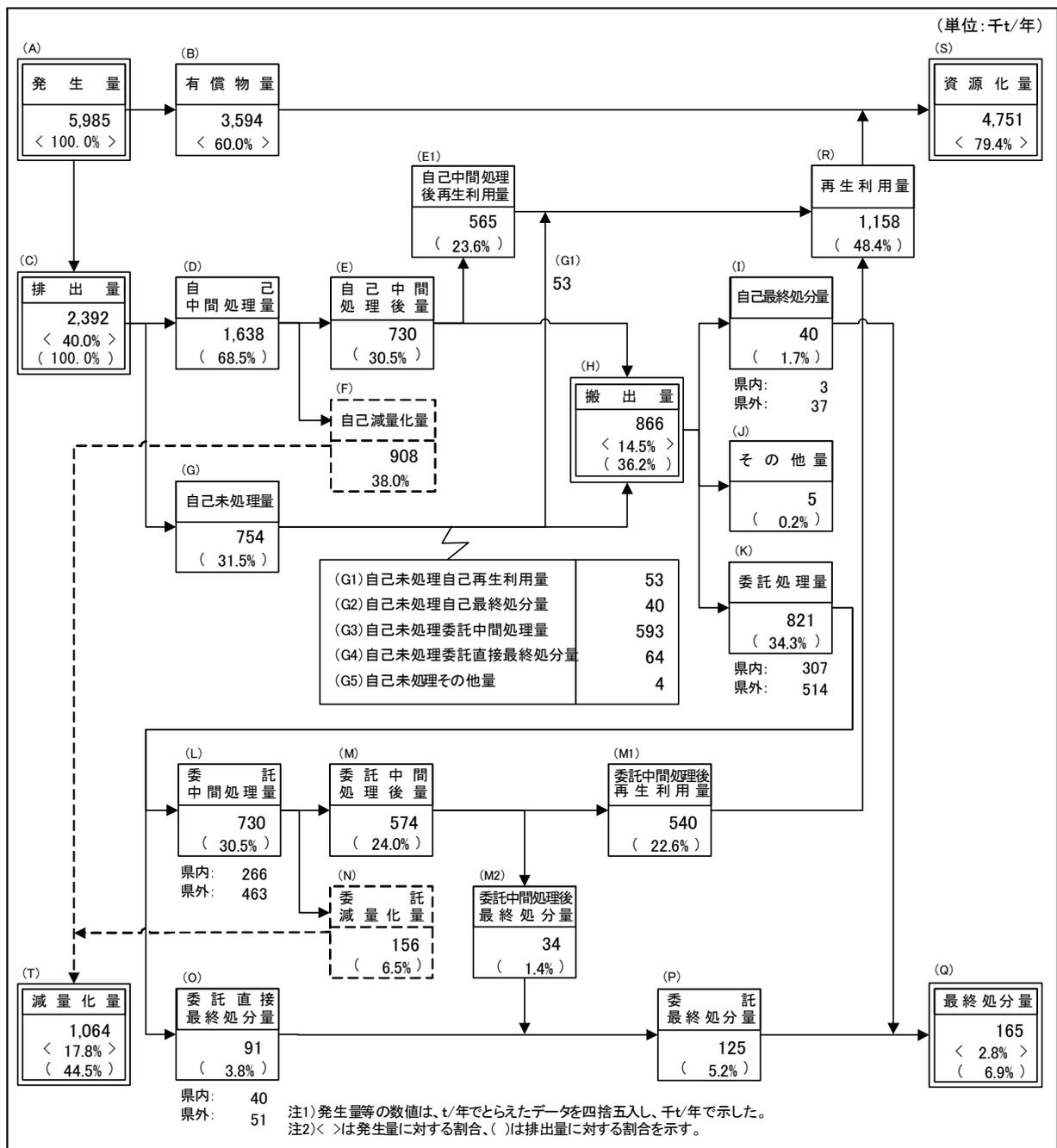


図 3-3-1 農業を含めた排出から処理・処分までの流れ

第4章 産業廃棄物の推移と将来予測 (農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む)

第1節 前回調査結果との比較

1. 排出量

(1) 種類別

排出量を種類別にみると、図4-1-1及び表4-1-1に示すとおりであり、上位4種類を比較すると、汚泥が45千トン、ばいじんが209千トン増加し、鉱さいが253千トン、がれき類が49千トン減少している。

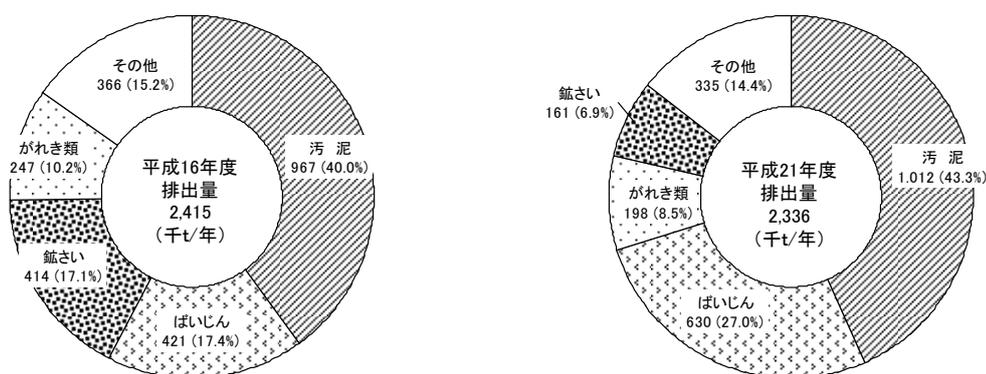


図4-1-1 種類別の排出量

表4-1-1 種類別の排出量の推移

(単位:千t/年)

| 種類 | 平成21年度 | 平成16年度 | 増減量 (H21-H16) | 増減率 (H21-H16)/H16) |
|-----------|--------|--------|------------------|-----------------------|
| 合計 | 2,336 | 2,415 | -79 | -3.3% |
| 燃え殻 | 5 | 5 | 0 | 2.2% |
| 汚泥 | 1,012 | 967 | 45 | 4.6% |
| 廃油 | 58 | 64 | -6 | -9.8% |
| 廃酸 | 17 | 3 | 14 | 481.7% |
| 廃アルカリ | 61 | 25 | 36 | 144.0% |
| 廃プラスチック類 | 38 | 88 | -50 | -56.6% |
| 紙くず | 1 | 4 | -3 | -66.2% |
| 木くず | 31 | 28 | 3 | 11.8% |
| 繊維くず | 1 | 1 | 0 | -25.4% |
| 動植物性残さ | 8 | 6 | 2 | 34.6% |
| 動物系固形不要物 | | | - | - |
| ゴムくず | 0 | 0 | 0 | 102.3% |
| 金属くず | 31 | 87 | -56 | -64.0% |
| ガラス陶磁器くず | 73 | 50 | 23 | 46.5% |
| 鉱さい | 161 | 414 | -253 | -61.0% |
| がれき類 | 198 | 247 | -49 | -20.0% |
| ばいじん | 630 | 421 | 209 | 49.6% |
| その他の産業廃棄物 | 10 | 4 | 6 | 140.2% |

(2) 業種別

排出量を業種別にみると、図 4-1-2及び表 4-1-2に示すとおりであり、上位 3 業種を比較すると製造業が 13 千トン増加し、電気・水道業が 25 千トン、建設業が 55 千トン減少している。

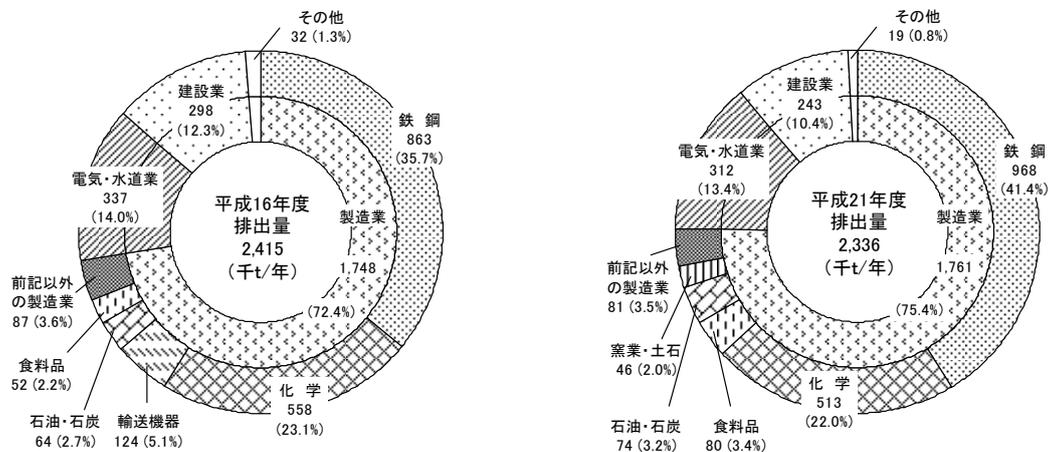


図 4-1-2 業種別の排出量

表 4-1-2 業種別の排出量の推移

(単位:千t/年)

| 業種 \ 項目 | 平成21年度 | 平成16年度 | 増減量 (H21-H16) | 増減率 (H21-H16)/H16 |
|----------|--------|--------|------------------|----------------------|
| 合計 | 2,336 | 2,415 | -79 | -3.3% |
| 建設業 | 243 | 298 | -55 | -18.3% |
| 製造業 | 1,761 | 1,748 | 13 | 0.8% |
| 電気・水道業 | 312 | 337 | -25 | -7.3% |
| 運輸業 | 3 | 2 | 1 | 58.3% |
| 卸・小売業 | 10 | 25 | -15 | -61.0% |
| 宿泊・飲食 | 2 | 1 | 1 | 106.2% |
| 医療・福祉 | 3 | 2 | 1 | 50.9% |
| サービス業※1 | 0 | 3 | -3 | -83.8% |
| その他の業種※2 | 0 | 0 | 0 | 33.2% |

注) ※1欄の「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値であり、

※2欄の「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育・学習」及び「複合サービス」の合計値である。

2. 処理状況

(1) 概要

処理状況を前回調査と比較すると、図 4-1-3に示すとおりであり、排出量は 79 千トン減少、再生利用量は 35 千トン減少、減量化量は 4 千トン増加、最終処分量は 41 千トン減少となっている。

再生利用率は 0.1 ポイント増加、減量化率は 1.6 ポイント増加、最終処分率は 1.4 ポイントの減少となっている。

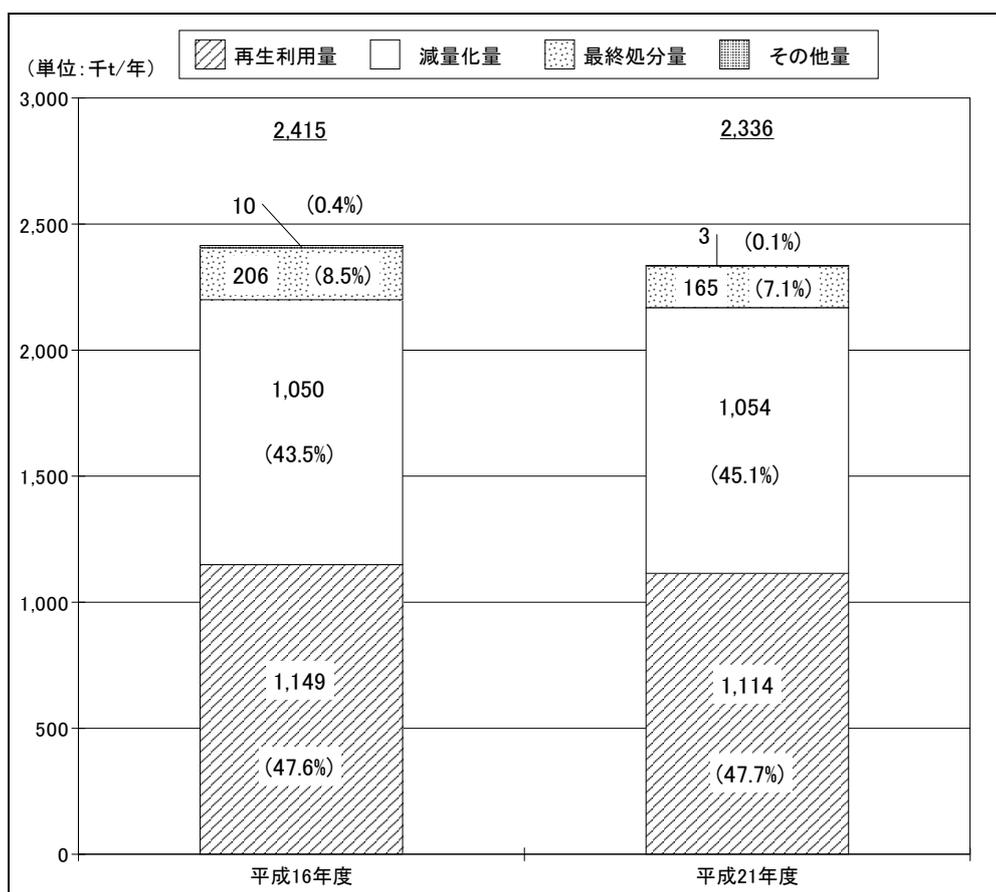


図 4-1-3 処理状況の比較

(2) 再生利用量の比較

種類別における比較結果は、図 4-1-4に示すとおりであり、鉱さいが 182 千トン、がれき類が 62 千トンが大きく減少しているが、ばいじんが 197 千トンと大きく増加している。

また、業種別における比較結果は、図 4-1-5に示すとおりであり、建設業が 54 千トン、電気・水道業が 8 千トン減少しているが、製造業が 29 千トン増加している。

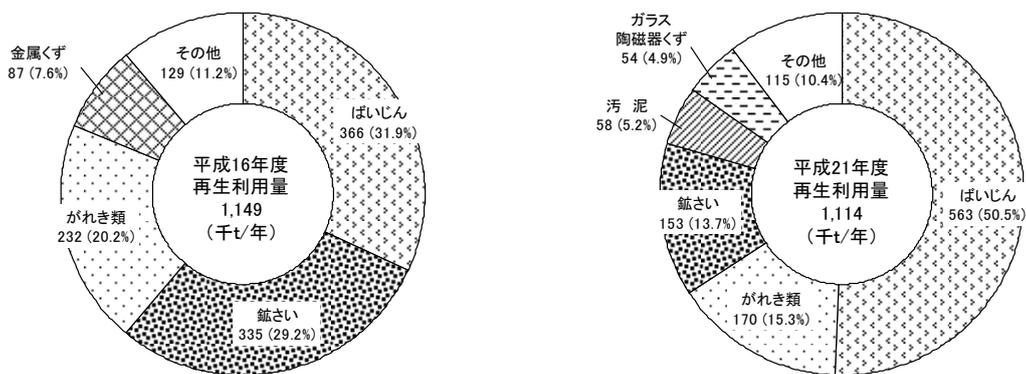


図 4-1-4 種類別の再生利用量

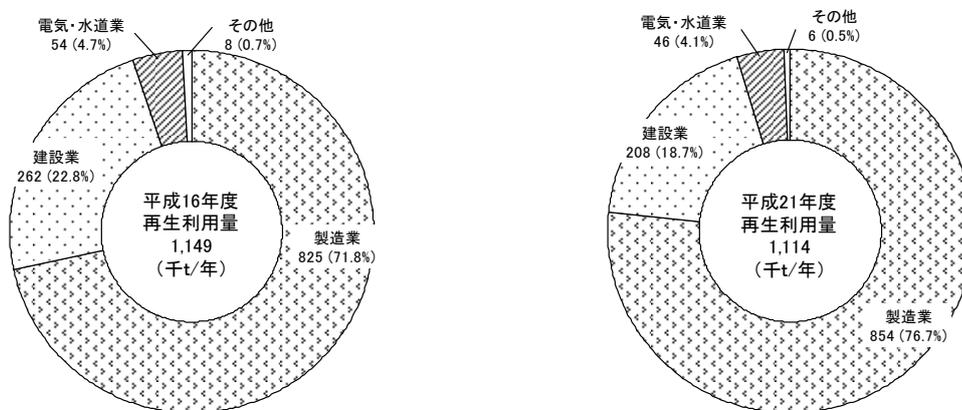


図 4-1-5 業種別の再生利用量

(3) 最終処分量の比較

種類別における比較結果は、図 4-1-6に示すとおりであり、鉱さいが 47 千トン、汚泥が 20 千トン減少し、がれき類が 10 千トン、ガラス陶磁器くずが 8 千トン増加している。

また、業種別における比較結果は、図 4-1-7に示すとおりであり、製造業が 34 千トン、電気・水道業が 2 千トン減少し、建設業が 5 千トン増加している。

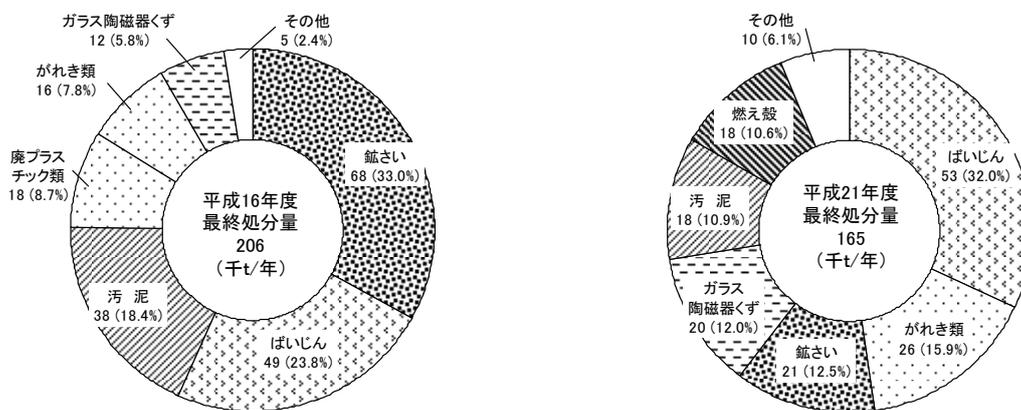


図 4-1-6 種類別の最終処分量

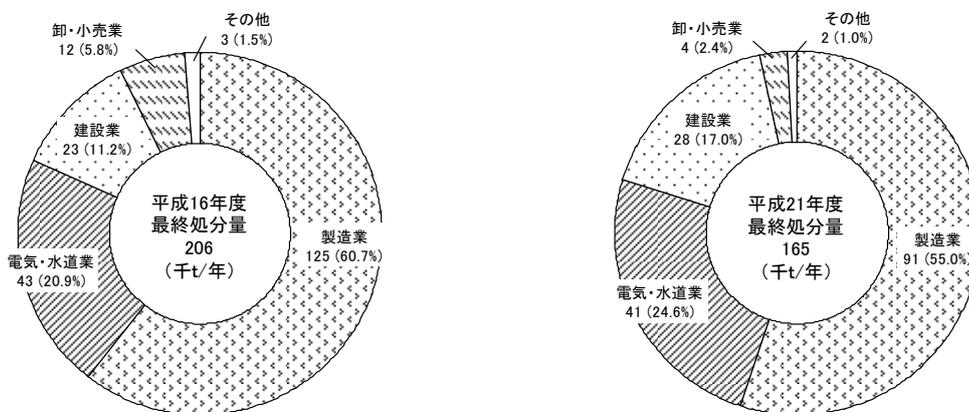


図 4-1-7 業種別の最終処分量

第2節 将来予測

将来予測は、発生原単位及び処理形態を将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標を将来推計し、その経済指標に平成21年度の原単位を乗じて排出量等を算出した。

1. 排出量の将来予測

業種別の将来の活動量指標の算出方法等は、表4-3-1に示すとおりである。

なお、製造業については、製造品出荷額等が平成16年から平成20年にかけて急激に増加し、平成21年には急激に減少しているが、鉱工業指数によると、平成22年は回復が見込まれることから、平成22年度の将来値については、鉱工業指数の平成21年から平成22年の伸び率を用いて算出した。

また、平成27年度推計値については、平成22年度と平成32年度の推計値を用いて、直線式（一次式）で推計した。

表4-3-1 将来の活動量指標の算出方法等

| 業種 | 将来の活動量指標の算出方法等 | | | |
|--------|----------------|------|------------------|---|
| | 活動量指標 | 将来 | 使用データ年 | 使用した資料 |
| 建設業 | 元請完成工事高 | 予測値 | 平成11～20年 | 建設工事施工統計調査報告書 (国土交通省 総合制作局, 情報安全・調査課 建設統計室) |
| 製造業 | 製造品出荷額等 | 予測値 | 平成10～17年, 21年 | 工業統計調査結果報告書 (経済産業省 経済産業政策局) |
| | 鉱工業指数 | 予測値 | 平成21～22年の 前年比 | 鉱工業指数年報 (経済産業省 経済産業政策局) |
| 電気・水道業 | — | 計画値 | — | — |
| 医療・福祉 | 病床数(病院) | 現状維持 | — | — |
| その他の業種 | 従業者数 | 予測値 | 平成13, 16, 18年 | 事業所・企業統計調査報告書 (総務省 統計局) |

注1) 製造品出荷額等は、製造業部門別算出物価指数(日本銀行調査統計局)で補正して用いた。

注2) 製造品出荷額等の使用データ年について、平成18～20年は変動が激しい年度であったため除外した。

注3) 電気・水道業については、アンケート調査により各事業所が回答した将来の計画値を用いるため、活動量指標は設定していない。

その結果、排出量は平成22年度以降、緩やかに増加すると思われる。全体で見ると平成22年度が2,630千トン(平成21年度の1.13倍)、平成27年度が2,685千トン(平成21年度の1.15倍)、平成32年度が2,735千トン(平成21年度の1.17倍)となっている。

種類別にみると、平成22年度以降には、製造業(主に鉄鋼業)の増加に伴い、汚泥やばいじん、鉱さい増加するものと思われる。

業種別にみると、製造業及び電気・水道業は平成22年度以降、緩やかに増加すると思われ、建設業は減少していくと思われる。

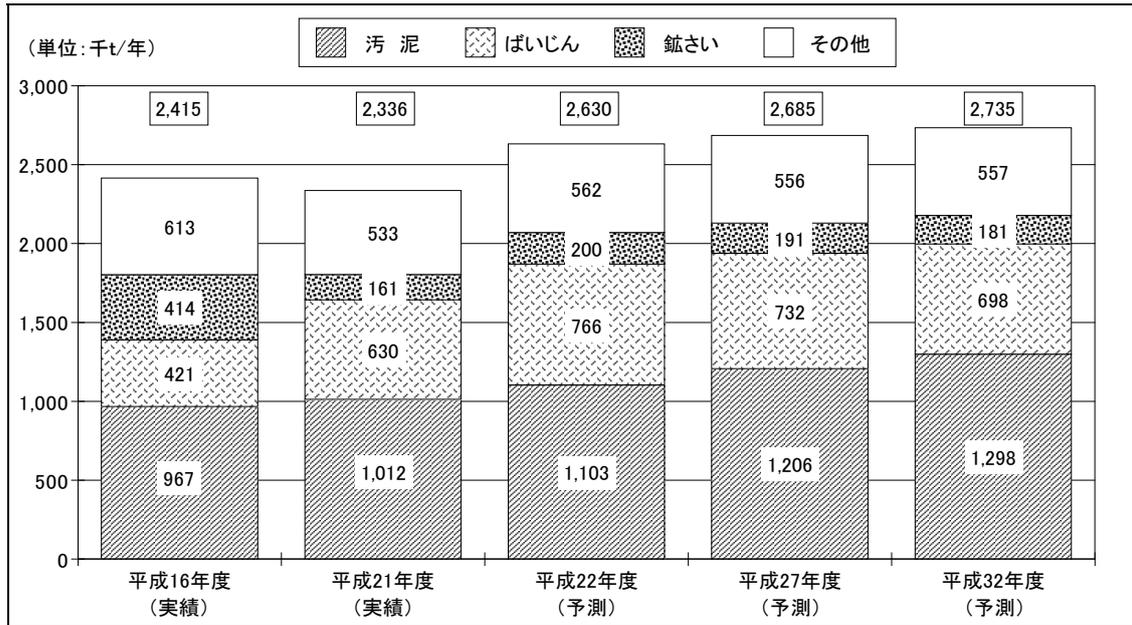


図 4-3-1 種類別の排出量の将来予測

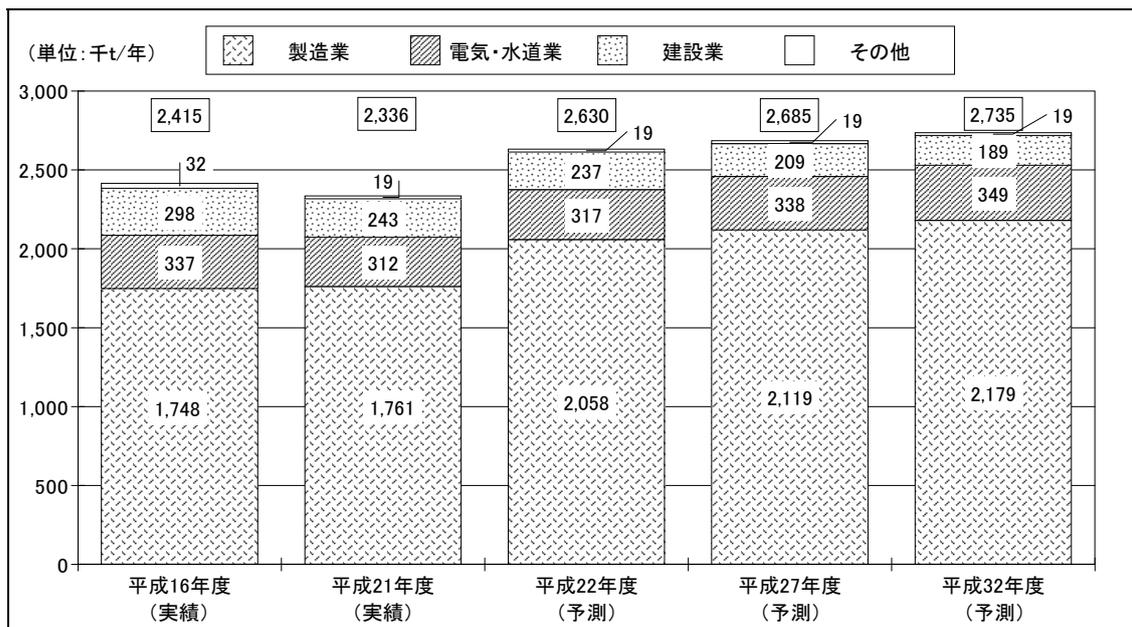


図 4-3-2 業種別の排出量の将来予測

2. 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の排出量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し算出した。結果は図 4-3-3に示すとおりである。

平成 22 年度では、再生利用率と最終処分率が増加し、減量化量が減少すると思われるが、平成 27 年度以降は、減量化量が増加し、再生利用率と最終処分率が減少すると思われる。

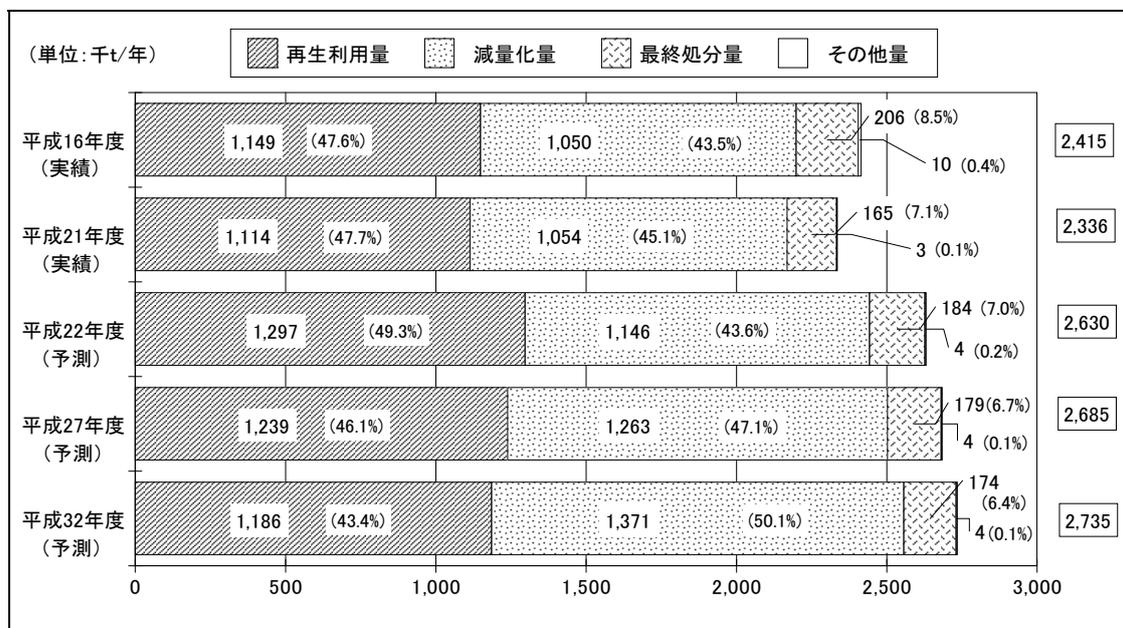


図 4-3-3 処理量の将来予測

第5章 意識調査結果

産業廃棄物等の処理に関する意識調査の結果は、次のとおりである。

意識調査に関するアンケート回答件数は、581件（回答率47%）であった。なお、林業及び漁業からは回答が得られなかったため、除外している。

第1節 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について

1. 困窮状況について

産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関して、現在、「困っている」と回答した事業所が17%であり、「困っていない」と回答した事業所が81%となっている。

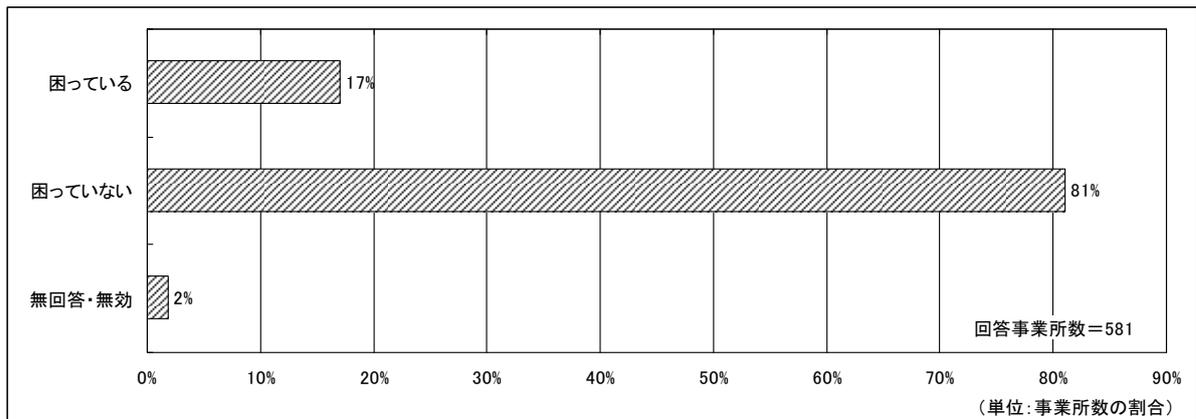


図 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況

表 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況（業種別）

| | (回答事業所数) | | |
|--------|----------|-----------|---------|
| | 困っている | 困っていない | 無回答・無効 |
| 鉱業 | 0 (0%) | 4 (100%) | 0 (0%) |
| 建設業 | 32 (20%) | 123 (77%) | 5 (3%) |
| 製造業 | 41 (24%) | 128 (74%) | 5 (3%) |
| 電気・水道業 | 1 (7%) | 14 (93%) | 0 (0%) |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 10 (100%) | 0 (0%) |
| 運輸業 | 4 (10%) | 37 (88%) | 1 (2%) |
| 卸・小売業 | 7 (13%) | 49 (88%) | 0 (0%) |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 6 (100%) | 0 (0%) |
| 不動産業 | 0 (0%) | 2 (100%) | 0 (0%) |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 5 (100%) | 0 (0%) |
| 宿泊・飲食 | 1 (9%) | 10 (91%) | 0 (0%) |
| 生活・娯楽 | 1 (10%) | 9 (90%) | 0 (0%) |
| 教育・学習 | 2 (15%) | 11 (85%) | 0 (0%) |
| 医療・福祉 | 7 (14%) | 44 (86%) | 0 (0%) |
| 複合サービス | 0 (0%) | 5 (100%) | 0 (0%) |
| サービス業 | 3 (18%) | 14 (82%) | 0 (0%) |
| 計 | 99 (17%) | 471 (81%) | 11 (2%) |

2. 困っている理由について

1. で「困っている」と回答した事業所の理由についてみると、「処理・処分の委託費が高い」が62%で最も多く、次いで「リサイクルの委託費が高い」が23%となっており、以下、「自社内での処理・処分が困難」が22%、「自社内でのリサイクルが困難」が15%等となっている。

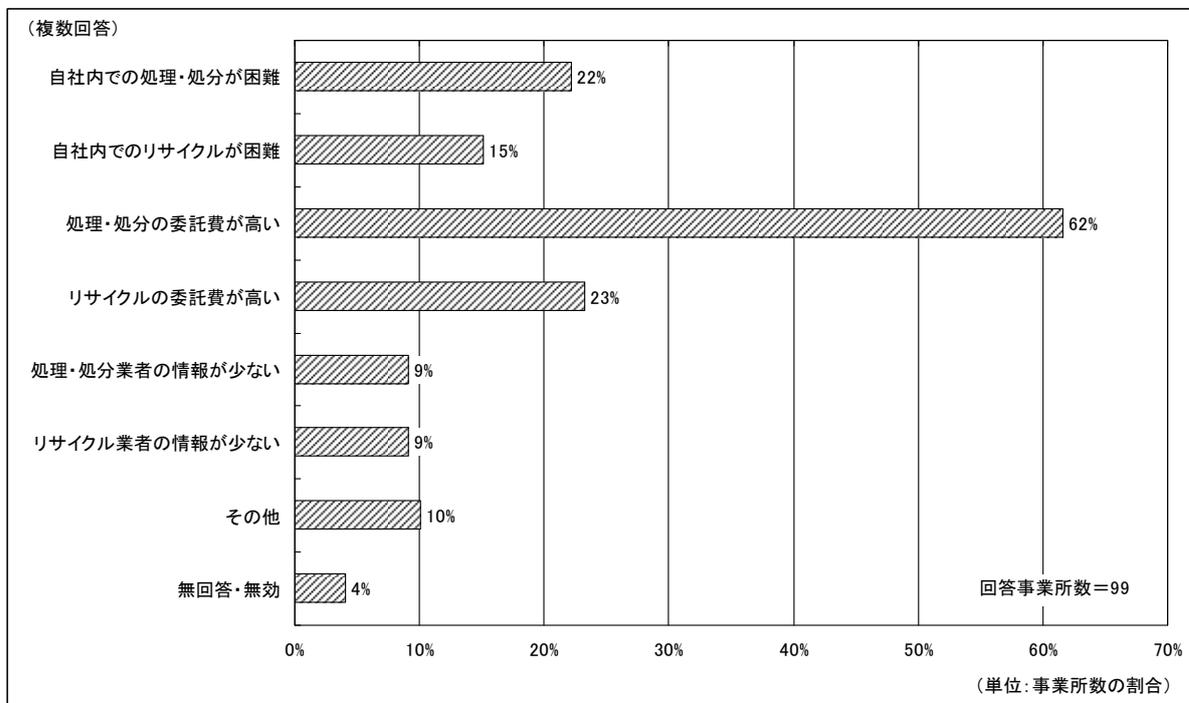


図 5-1-2 困っている理由

表 5-1-2 困っている理由

| | 自社内での 処理・処分が困難 | | 自社内での リサイクルが困難 | | 処理・処分の 委託費が高い | | リサイクルの 委託費が高い | | 処理・処分業者の 情報が少ない | | リサイクル業者の 情報が少ない | | その他 | | 無回答・無効 | |
|--------|-------------------|--------|-------------------|-------|------------------|--------|------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|-----|-------|--------|-------|
| | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) | 数 | (%) |
| 鉱業 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 建設業 | 4 | (13%) | 2 | (6%) | 15 | (47%) | 9 | (28%) | 3 | (9%) | 2 | (6%) | 9 | (28%) | 2 | (6%) |
| 製造業 | 12 | (29%) | 10 | (24%) | 27 | (66%) | 11 | (27%) | 1 | (2%) | 3 | (7%) | 1 | (2%) | 0 | (0%) |
| 電気・水道業 | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 1 | (100%) | 0 | (0%) | 1 | (100%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 情報通信業 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 運輸業 | 0 | (0%) | 1 | (25%) | 2 | (50%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 1 | (25%) |
| 卸・小売業 | 2 | (29%) | 1 | (14%) | 6 | (86%) | 0 | (0%) | 1 | (14%) | 1 | (14%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 金融・保険業 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 不動産業 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 学術・専門 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 宿泊・飲食 | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 1 | (100%) | 1 | (100%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 生活・娯楽 | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 1 | (100%) | 1 | (100%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 教育・学習 | 2 | (100%) | 1 | (50%) | 1 | (50%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 医療・福祉 | 2 | (29%) | 0 | (0%) | 6 | (86%) | 2 | (29%) | 1 | (14%) | 2 | (29%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) |
| 複合サービス | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| サービス業 | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 2 | (67%) | 0 | (0%) | 1 | (33%) | 0 | (0%) | 0 | (0%) | 1 | (33%) |
| 計 | 22 | (22%) | 15 | (15%) | 61 | (62%) | 23 | (23%) | 9 | (9%) | 9 | (9%) | 10 | (10%) | 4 | (4%) |

第2節 産業廃棄物等の将来見通しについて

産業廃棄物・副産物の発生量の将来見通し（概ね5年後：平成27年度頃）についてみると、「変わらない（±1～2%）」と回答した事業所が50%で最も多く、次いで「やや減少（～-5%）」が18%となっており、以下、「やや増加（～+5%）」が10%、「減少（～-20%）」が9%等となっている。

減少すると回答した事業所は合計で32%となっており、増加すると回答した事業所の合計の15%より多くなっている。

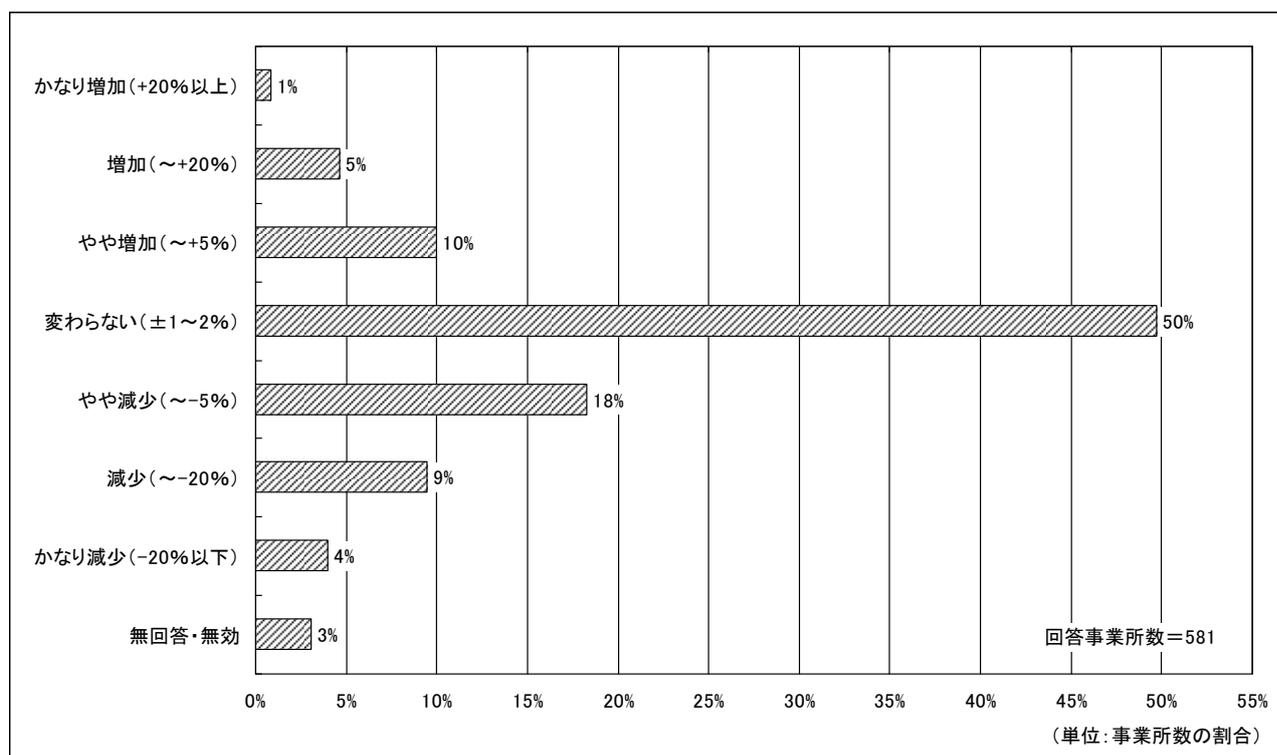


図 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し

表 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し（業種別）

| | （回答事業所数） | | | | | | | | | |
|--------|-------------------|---------------|----------------|------------------|----------------|---------------|-------------------|---------|--|--|
| | かなり増加 (+20%以上) | 増加 (～+20%) | やや増加 (～+5%) | 変わらない (±1～2%) | やや減少 (～-5%) | 減少 (～-20%) | かなり減少 (-20%以下) | 無回答・無効 | | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (50%) | | |
| 建設業 | 1 (1%) | 11 (7%) | 15 (9%) | 63 (39%) | 34 (21%) | 25 (16%) | 10 (6%) | 1 (1%) | | |
| 製造業 | 2 (1%) | 4 (2%) | 15 (9%) | 76 (44%) | 37 (21%) | 19 (11%) | 8 (5%) | 13 (7%) | | |
| 電気・水道業 | 1 (7%) | 4 (27%) | 0 (0%) | 8 (53%) | 2 (13%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (10%) | 8 (80%) | 0 (0%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 運輸業 | 0 (0%) | 1 (2%) | 2 (5%) | 26 (62%) | 8 (19%) | 3 (7%) | 1 (2%) | 1 (2%) | | |
| 卸・小売業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 12 (21%) | 29 (52%) | 9 (16%) | 5 (9%) | 1 (2%) | 0 (0%) | | |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (17%) | 5 (83%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 不動産業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (60%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) | | |
| 宿泊・飲食 | 0 (0%) | 3 (27%) | 0 (0%) | 5 (45%) | 2 (18%) | 1 (9%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 7 (70%) | 2 (20%) | 0 (0%) | 1 (10%) | 0 (0%) | | |
| 教育・学習 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 11 (85%) | 1 (8%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 医療・福祉 | 1 (2%) | 4 (8%) | 9 (18%) | 32 (63%) | 5 (10%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 複合サービス | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 5 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| サービス業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (12%) | 9 (53%) | 5 (29%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (6%) | | |
| 計 | 5 (1%) | 27 (5%) | 58 (10%) | 289 (50%) | 106 (18%) | 55 (9%) | 23 (4%) | 18 (3%) | | |

第3節 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について

1. 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて

産業廃棄物・副産物の発生抑制、循環的利用への取り組みについてみると、「他社（リサイクル業者）に委託している」と回答した事業所が36%で最も多く、次いで「自社、他社両方で取り組んでいる」が20%となっており、以下、「自社で取り組んでいる」が18%、「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」が17%等となっている。

このことから、現在何らかの形で発生利用、循環的利用へ取り組んでいる事業所は74%に達していることがわかる。

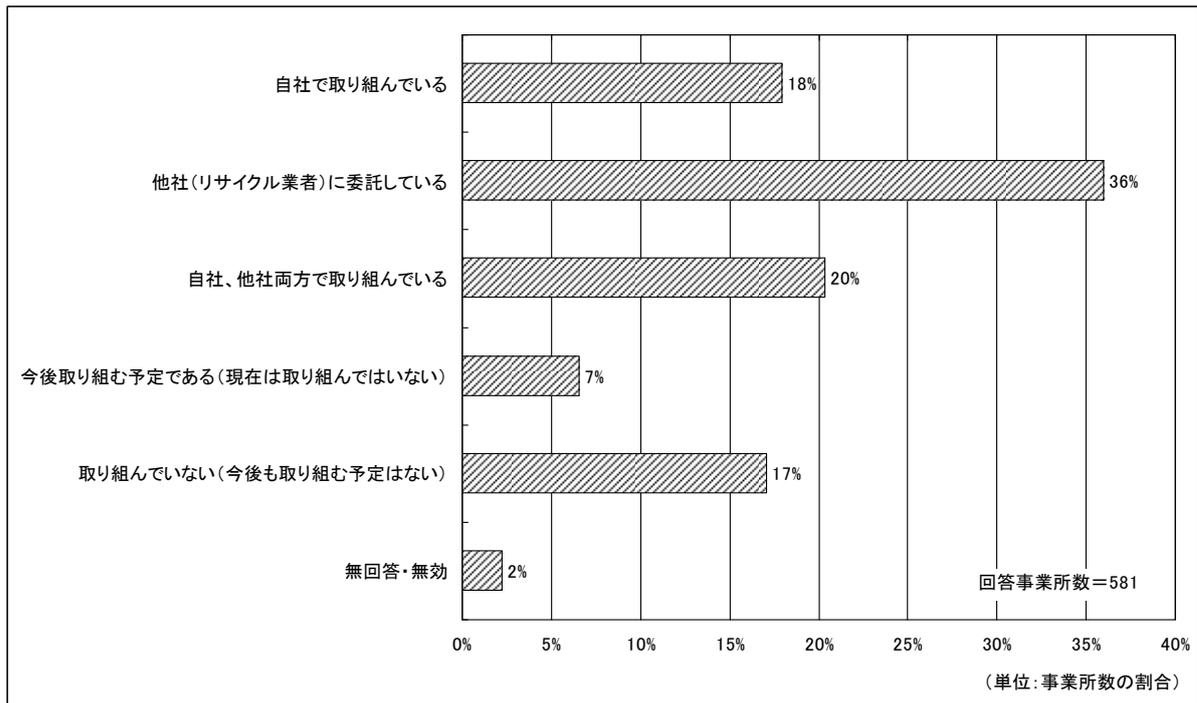


図 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況

表 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況（業種別）

| | (回答事業所数) | | | | | | |
|--------|----------------|----------------------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------|--|
| | 自社で 取り組んでいる | 他社 (リサイクル業者) に委託している | 自社、他社両方で 取り組んでいる | 今後取り組む 予定である(現在 は取り組んでい ない) | 取り組んでいない (今後とも取り組 む予定はない) | 無回答・無効 | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 2 (50%) | |
| 建設業 | 31 (19%) | 66 (41%) | 36 (23%) | 11 (7%) | 16 (10%) | 0 (0%) | |
| 製造業 | 34 (20%) | 50 (29%) | 48 (28%) | 12 (7%) | 24 (14%) | 6 (3%) | |
| 電気・水道業 | 9 (60%) | 2 (13%) | 3 (20%) | 0 (0%) | 1 (7%) | 0 (0%) | |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 3 (30%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 6 (60%) | 0 (0%) | |
| 運輸業 | 4 (10%) | 16 (38%) | 10 (24%) | 2 (5%) | 8 (19%) | 2 (5%) | |
| 卸・小売業 | 5 (9%) | 34 (61%) | 7 (13%) | 3 (5%) | 7 (13%) | 0 (0%) | |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 6 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 不動産業 | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 4 (80%) | 0 (0%) | |
| 宿泊・飲食 | 0 (0%) | 8 (73%) | 1 (9%) | 2 (18%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 2 (20%) | 0 (0%) | 2 (20%) | 6 (60%) | 0 (0%) | |
| 教育・学習 | 4 (31%) | 5 (38%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 2 (15%) | 1 (8%) | |
| 医療・福祉 | 10 (20%) | 10 (20%) | 7 (14%) | 5 (10%) | 18 (35%) | 1 (2%) | |
| 複合サービス | 1 (20%) | 1 (20%) | 3 (60%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| サービス業 | 5 (29%) | 3 (18%) | 2 (12%) | 0 (0%) | 6 (35%) | 1 (6%) | |
| 計 | 104 (18%) | 209 (36%) | 118 (20%) | 38 (7%) | 99 (17%) | 13 (2%) | |

2. 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について

1. で「取り組んでいる」、「委託している」、「取り組む予定」と回答した事業所の取り組み内容をみると、「事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底」と回答した事業所が62%で最も多く、次いで「他社製品の原料・副原料として再生利用」が24%となっており、以下、「包装材・梱包材の使用量の削減（廃止）」が21%、「現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用」が19%、「製造工程の変更や原材料等の見直しによる発生抑制」が17%、「自社製品の原料・副原料として再生利用」が12%、「他社の燃料として熱回収」が9%、「自社の燃料として再生使用・熱回収」が6%、「長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造」が6%、「その他」が6%、「無回答・無効」が3%となっている。

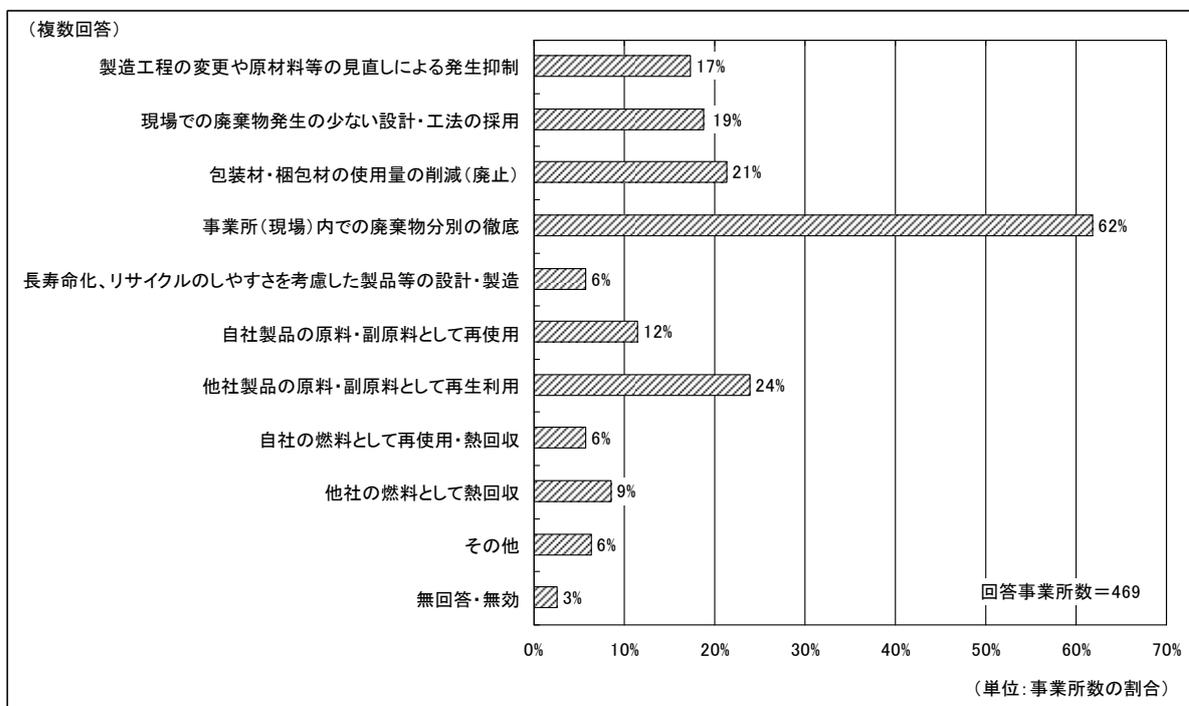


図 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容

表 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容（業種別）

| 業種 | (回答事業所数) | | | | | | | | | | |
|--------|-------------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------|---------|---------|
| | 製造工程の変更や原材料等の見直しによる発生抑制 | 現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用 | 包装材・梱包材の使用量の削減（廃止） | 事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底 | 長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造 | 自社製品の原料・副原料として再生利用 | 他社製品の原料・副原料として再生利用 | 自社の燃料として再生使用・熱回収 | 他社の燃料として熱回収 | その他 | 無回答・無効 |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 建設業 | 14 (10%) | 57 (40%) | 31 (22%) | 107 (74%) | 11 (8%) | 13 (9%) | 27 (19%) | 2 (1%) | 2 (1%) | 4 (3%) | 2 (1%) |
| 製造業 | 52 (36%) | 22 (15%) | 32 (22%) | 76 (53%) | 10 (7%) | 29 (20%) | 48 (33%) | 20 (14%) | 27 (19%) | 7 (5%) | 4 (3%) |
| 電気・水道業 | 1 (7%) | 1 (7%) | 0 (0%) | 4 (29%) | 0 (0%) | 9 (64%) | 7 (50%) | 4 (29%) | 1 (7%) | 1 (7%) | 0 (0%) |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (75%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (75%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 1 (25%) | 0 (0%) |
| 運輸業 | 0 (0%) | 1 (3%) | 12 (38%) | 19 (59%) | 2 (6%) | 2 (6%) | 4 (13%) | 0 (0%) | 2 (6%) | 4 (13%) | 1 (3%) |
| 卸・小売業 | 10 (20%) | 0 (0%) | 22 (45%) | 32 (65%) | 1 (2%) | 1 (2%) | 11 (22%) | 0 (0%) | 4 (8%) | 1 (2%) | 1 (2%) |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 4 (67%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 不動産業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 宿泊・飲食 | 1 (9%) | 1 (9%) | 0 (0%) | 6 (55%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (18%) | 0 (0%) | 2 (18%) | 2 (18%) | 1 (9%) |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 1 (25%) | 1 (25%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) |
| 教育・学習 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 8 (80%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (20%) |
| 医療・福祉 | 3 (9%) | 4 (13%) | 0 (0%) | 23 (72%) | 2 (6%) | 0 (0%) | 1 (3%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 6 (19%) | 0 (0%) |
| 複合サービス | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) |
| サービス業 | 0 (0%) | 1 (10%) | 1 (10%) | 5 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (30%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 2 (20%) | 0 (0%) |
| 計 | 81 (17%) | 88 (19%) | 100 (21%) | 290 (62%) | 27 (6%) | 54 (12%) | 112 (24%) | 27 (6%) | 40 (9%) | 30 (6%) | 12 (3%) |

3. 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について

1. で「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」と回答した事業所の理由をみると、「リサイクル製品・素材等の需要がない」と回答した事業所が 37%で最も多く、次いで「分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない」が 15%となっており、以下、「循環的利用に取り組む人材（余裕）がない」が 11%、「処分コストに比べ、リサイクルコストが高い」が 8%等となっている。

なお、「その他」が 29%となっているが、この中には廃棄物の発生がない・少ないと回答した事業所が多く含まれている。

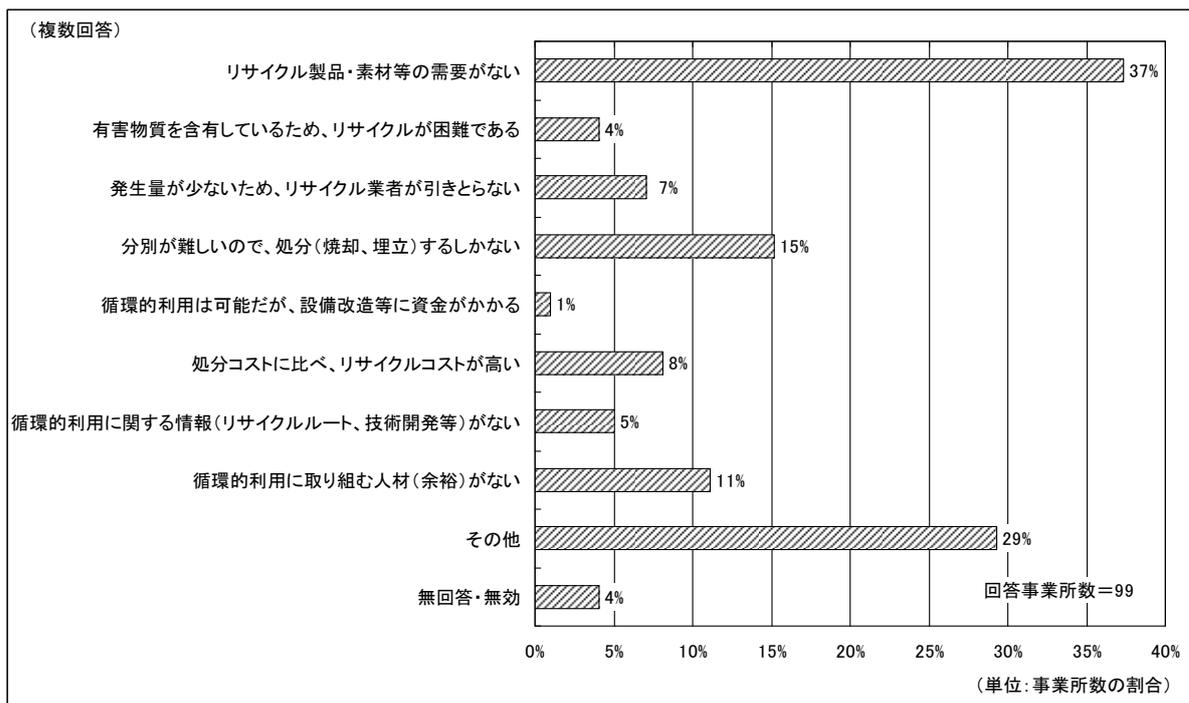


図 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由

表 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由（業種別）

| | (回答事業所数) | | | | | | | | | | | |
|--------|-------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|--------------------------------|---------------------|----------|---------|--|--|
| | リサイクル製品・素材等の需要がない | 有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である | 発生量が少ないため、リサイクル業者が引きとらない | 分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない | 循環的利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる | 処分コストに比べ、リサイクルコストが高い | 循環的利用に関する情報（リサイクルルート、技術開発等）がない | 循環的利用に取り組む人材（余裕）がない | その他 | 無回答・無効 | | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | | |
| 建設業 | 4 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (6%) | 1 (6%) | 4 (25%) | 2 (13%) | 8 (50%) | 3 (19%) | 0 (0%) | | |
| 製造業 | 8 (33%) | 0 (0%) | 5 (21%) | 4 (17%) | 0 (0%) | 2 (8%) | 0 (0%) | 1 (4%) | 8 (33%) | 0 (0%) | | |
| 電気・水道業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | | |
| 情報通信業 | 4 (67%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (50%) | 0 (0%) | | |
| 運輸業 | 4 (50%) | 0 (0%) | 1 (13%) | 2 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (25%) | 0 (0%) | | |
| 卸・小売業 | 4 (57%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (14%) | 2 (29%) | | |
| 金融・保険業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 学術・専門 | 1 (25%) | 1 (25%) | 1 (25%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | | |
| 宿泊・飲食 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 生活・娯楽 | 3 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) | | |
| 教育・学習 | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | | |
| 医療・福祉 | 5 (28%) | 3 (17%) | 0 (0%) | 4 (22%) | 0 (0%) | 2 (11%) | 1 (6%) | 2 (11%) | 4 (22%) | 2 (11%) | | |
| 複合サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| サービス業 | 3 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (17%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) | | |
| 計 | 37 (37%) | 4 (4%) | 7 (7%) | 15 (15%) | 1 (1%) | 8 (8%) | 5 (5%) | 11 (11%) | 29 (29%) | 4 (4%) | | |

第4節 産業廃棄物処理税導入による影響について

1. 産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて

リサイクル技術等の開発支援など「産業活動の支援」、不法投棄等未然防止対策など「適正処理の推進」、環境教育など「県民の意識改革の推進」などの取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて、「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が42%で最も多く、次いで「わからない」が24%となっており、以下、「有効な使い方であり、大いに賛成する」が21%、「税の使途事業としては、不十分である」が9%等となっている。

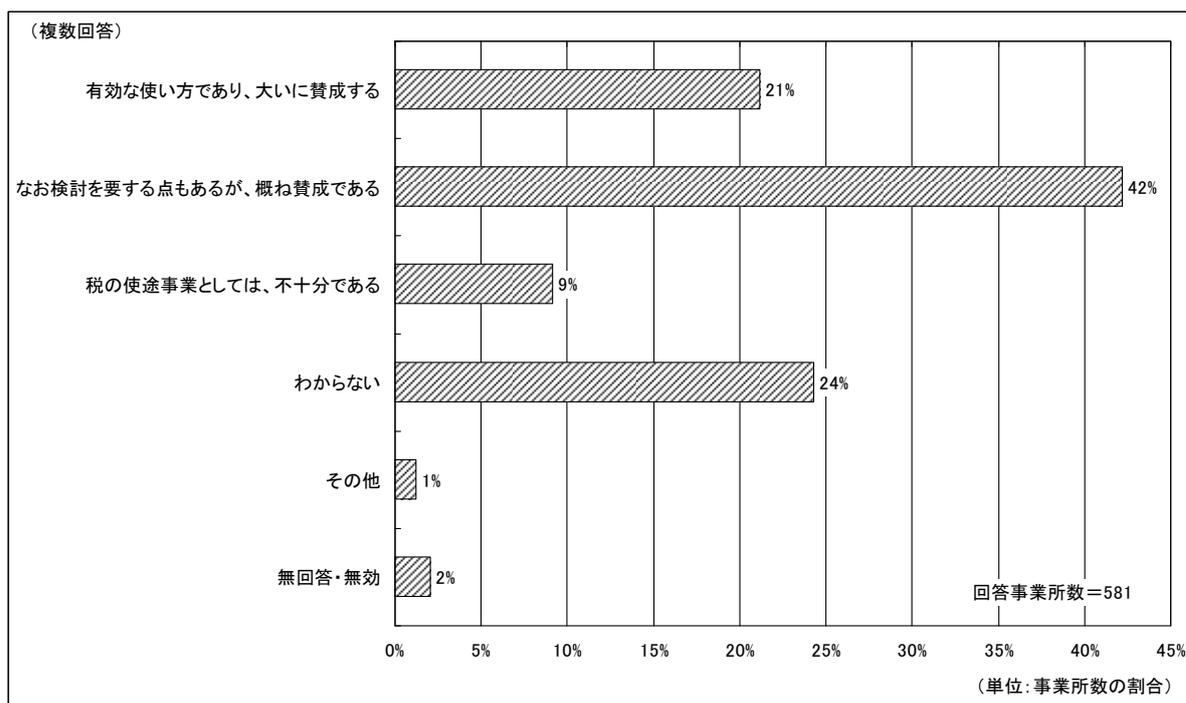


図 5-4-1 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用

表 5-4-1 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (業種別)

| 業種 | (回答事業所数) | | | | | | |
|--------|---------------------------|-------------------------------|---------------------------|-----------|--------|---------|--|
| | 有効な使い方 であり、大いに 賛成する | なお検討を要す る点もあるが、 概ね賛成である | 税の使途事業と しては、不十分 である | わからない | その他 | 無回答・無効 | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | |
| 建設業 | 39 (24%) | 64 (40%) | 22 (14%) | 35 (22%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 製造業 | 34 (20%) | 79 (45%) | 10 (6%) | 43 (25%) | 2 (1%) | 6 (3%) | |
| 電気・水道業 | 7 (47%) | 8 (53%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 情報通信業 | 2 (20%) | 4 (40%) | 3 (30%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 運輸業 | 11 (26%) | 20 (48%) | 1 (2%) | 7 (17%) | 2 (5%) | 1 (2%) | |
| 卸・小売業 | 10 (18%) | 22 (39%) | 5 (9%) | 18 (32%) | 1 (2%) | 0 (0%) | |
| 金融・保険業 | 1 (17%) | 0 (0%) | 3 (50%) | 2 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 不動産業 | 0 (0%) | 2 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 3 (60%) | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 宿泊・飲食 | 2 (18%) | 4 (36%) | 2 (18%) | 2 (18%) | 0 (0%) | 1 (9%) | |
| 生活・娯楽 | 4 (40%) | 2 (20%) | 1 (10%) | 3 (30%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 教育・学習 | 3 (23%) | 5 (38%) | 1 (8%) | 4 (31%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 医療・福祉 | 6 (12%) | 21 (41%) | 2 (4%) | 19 (37%) | 1 (2%) | 2 (4%) | |
| 複合サービス | 1 (20%) | 2 (40%) | 1 (20%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| サービス業 | 3 (18%) | 9 (53%) | 1 (6%) | 2 (12%) | 1 (6%) | 1 (6%) | |
| 計 | 123 (21%) | 245 (42%) | 53 (9%) | 141 (24%) | 7 (1%) | 12 (2%) | |

また、多量排出事業者の回答についてみると、「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が55%で最も多く、次いで「有効な使い方であり、大いに賛成する」が29%となっており、以下、「わからない」が11%、「税の使途事業としては、不十分である」が5%等となっている。

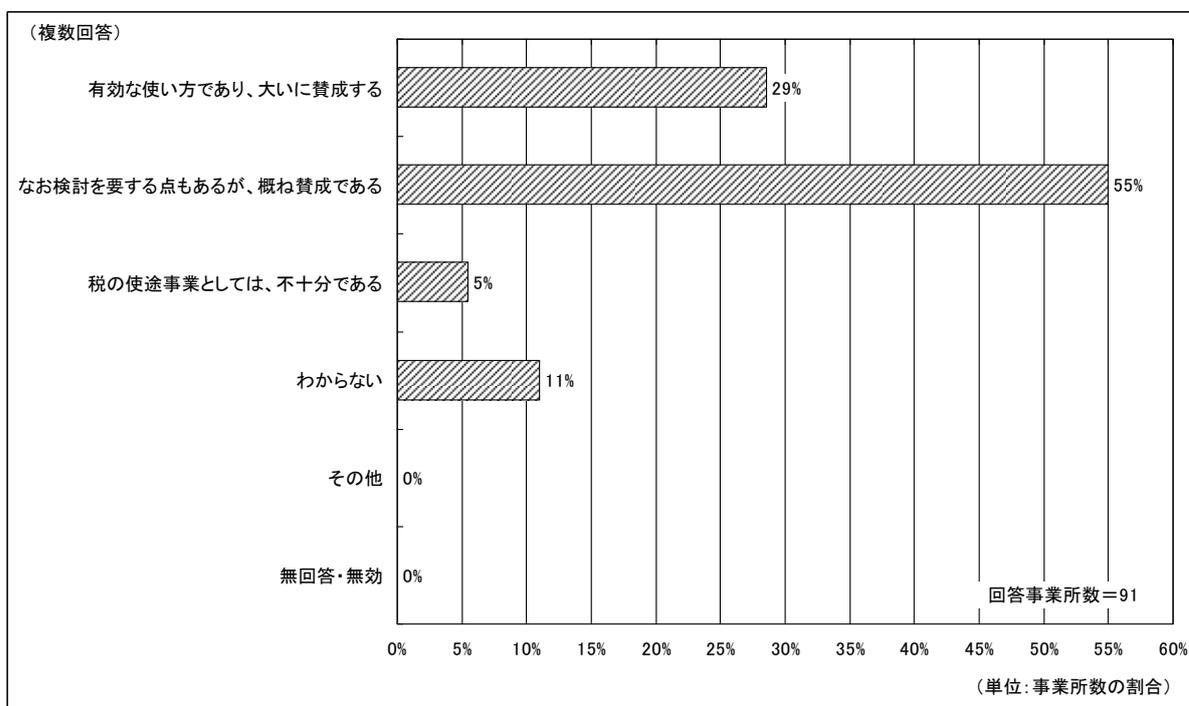


図 5-4-2 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (多量排出事業者)

表 5-4-2 取り組みへの産業廃棄物処理税の活用 (多量排出事業者) (業種別)

(回答事業所数)

| | 有効な使い方 であり、大いに 賛成する | なお検討を要す る点もあるが、 概ね賛成である | 税の使途事業と しては、不十分 である | わからない | その他 | 無回答・無効 |
|--------|---------------------------|-------------------------------|---------------------------|----------|--------|--------|
| 建設業 | 13 (32%) | 21 (51%) | 4 (10%) | 3 (7%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 製造業 | 10 (27%) | 21 (57%) | 1 (3%) | 5 (14%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 電気・水道業 | 3 (38%) | 5 (63%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 運輸業 | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 卸・小売業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 医療・福祉 | 0 (0%) | 2 (67%) | 0 (0%) | 1 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 計 | 26 (29%) | 50 (55%) | 5 (5%) | 10 (11%) | 0 (0%) | 0 (0%) |

2. 税制度の見直しについて

岡山県では、必要がある場合は、税制度の見直しを行うこととしている点についてみると、「経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」と回答した事業所が30%で最も多く、次いで「わからない」が24%となっており、以下、「検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである」が20%、「発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである」が14%等となっている。

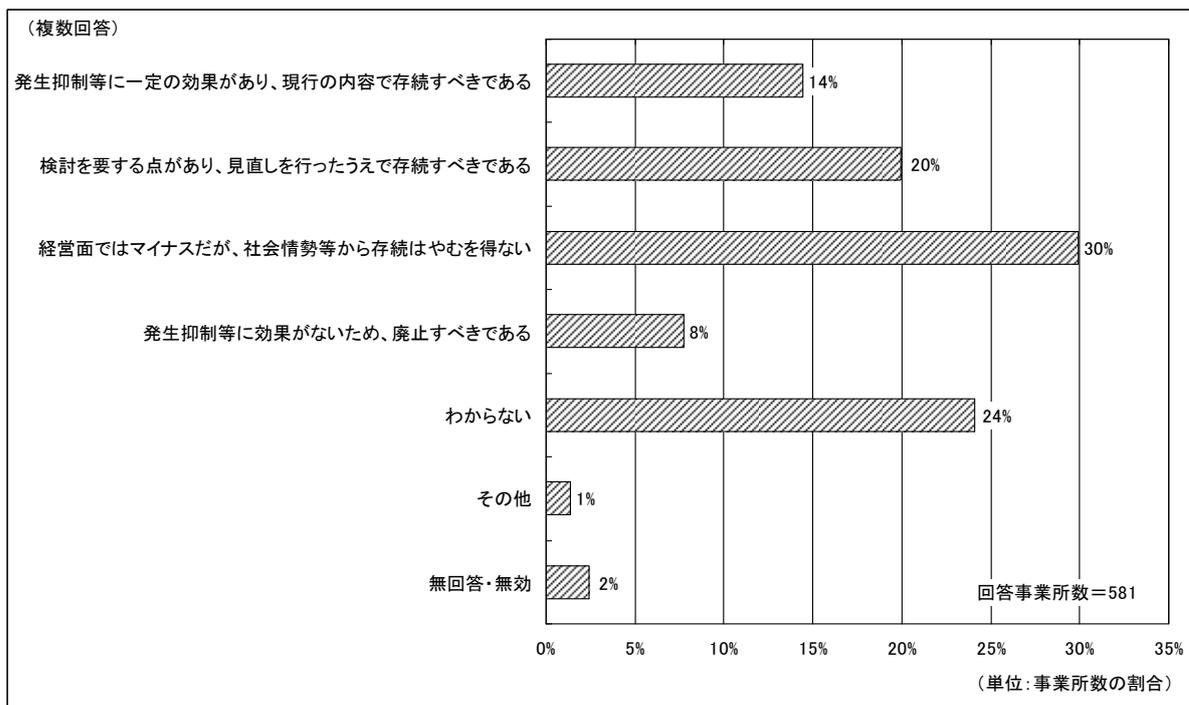


図 5-4-3 税制度の見直し

表 5-4-3 税制度の見直し (業種別)

| | (回答事業所数) | | | | | | | | |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------|-----------|---------|---------|--|--|
| | 発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである | 検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである | 経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない | 発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである | わからない | その他 | 無回答・無効 | | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | | |
| 建設業 | 27 (17%) | 38 (24%) | 48 (30%) | 13 (8%) | 30 (19%) | 2 (1%) | 2 (1%) | | |
| 製造業 | 23 (13%) | 29 (17%) | 60 (34%) | 8 (5%) | 43 (25%) | 3 (2%) | 8 (5%) | | |
| 電気・水道業 | 5 (33%) | 1 (7%) | 3 (20%) | 1 (7%) | 5 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 1 (10%) | 3 (30%) | 2 (20%) | 3 (30%) | 1 (10%) | 0 (0%) | | |
| 運輸業 | 8 (19%) | 11 (26%) | 13 (31%) | 0 (0%) | 9 (21%) | 0 (0%) | 1 (2%) | | |
| 卸・小売業 | 5 (9%) | 6 (11%) | 17 (30%) | 15 (27%) | 12 (21%) | 1 (2%) | 0 (0%) | | |
| 金融・保険業 | 1 (17%) | 3 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 不動産業 | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (60%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 宿泊・飲食 | 1 (9%) | 3 (27%) | 5 (45%) | 1 (9%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (9%) | | |
| 生活・娯楽 | 1 (10%) | 2 (20%) | 4 (40%) | 1 (10%) | 2 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 教育・学習 | 6 (46%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 1 (8%) | 5 (38%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 医療・福祉 | 4 (8%) | 13 (25%) | 11 (22%) | 3 (6%) | 19 (37%) | 1 (2%) | 0 (0%) | | |
| 複合サービス | 1 (20%) | 2 (40%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| サービス業 | 1 (6%) | 3 (18%) | 8 (47%) | 0 (0%) | 4 (24%) | 0 (0%) | 1 (6%) | | |
| 計 | 84 (14%) | 116 (20%) | 174 (30%) | 45 (8%) | 140 (24%) | 8 (1%) | 14 (2%) | | |

また、多量排出事業者の回答についてみると、「経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」と回答した事業所が32%で最も多く、次いで「検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである」が23%となっており、以下、「わからない」が21%、「発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである」が16%等となっている。

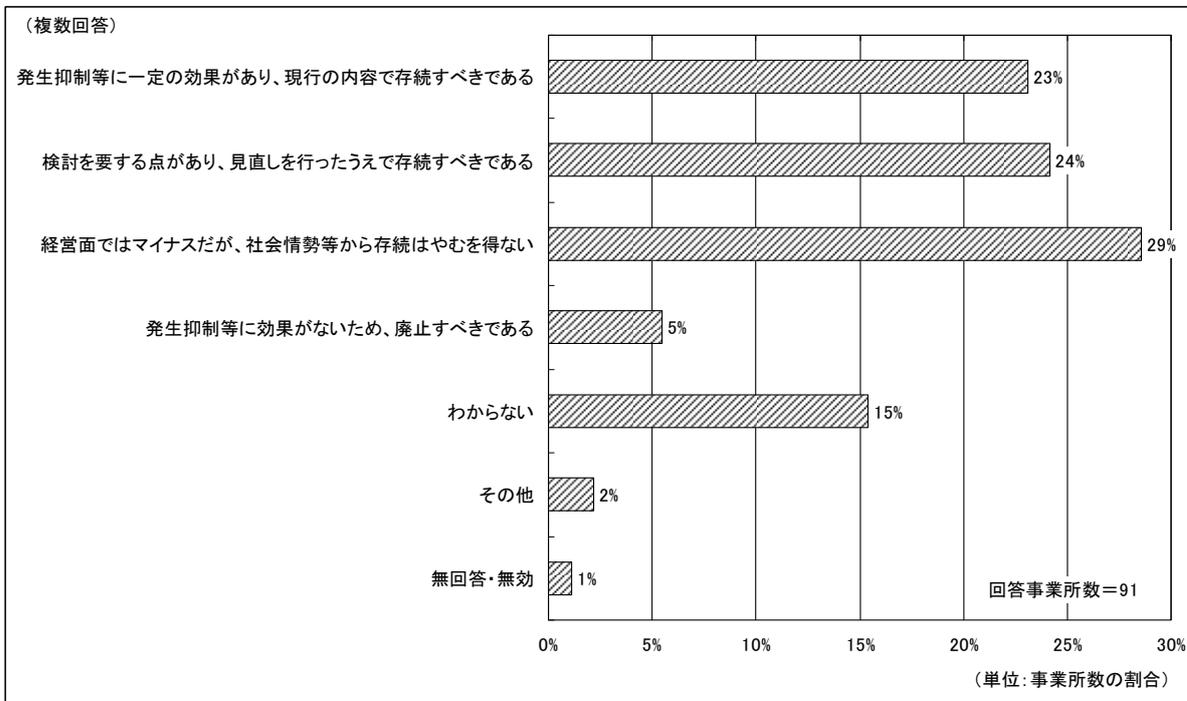


図 5-4-4 税制度の見直し (多量排出事業者)

表 5-4-4 税制度の見直し (多量排出事業者) (業種別)

| 業種 | (回答事業所数) | | | | | | |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------|----------|--------|--------|
| | 発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである | 検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである | 経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない | 発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである | わからない | その他 | 無回答・無効 |
| 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 12 (29%) | 15 (37%) | 10 (24%) | 2 (5%) | 1 (2%) | 1 (2%) | 0 (0%) |
| 製造業 | 5 (14%) | 7 (19%) | 15 (41%) | 2 (5%) | 6 (16%) | 1 (3%) | 1 (3%) |
| 電気・水道業 | 3 (38%) | 0 (0%) | 1 (13%) | 1 (13%) | 3 (38%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 情報通信業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 卸・小売業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 金融・保険業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 学術・専門 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宿泊・飲食 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活・娯楽 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・学習 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 医療・福祉 | 1 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (67%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 複合サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 21 (23%) | 22 (24%) | 26 (29%) | 5 (5%) | 14 (15%) | 2 (2%) | 1 (1%) |

第5節 産業廃棄物関連施策に関する意見について

産業廃棄物の循環的利用、適正処分を推進するため、岡山県が力を入れていく必要があるものについてみると、「県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進」と回答した事業所が50%で最も多く、次いで「不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り」が44%となっており、以下、「適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進」が36%、「リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が35%等となっている。

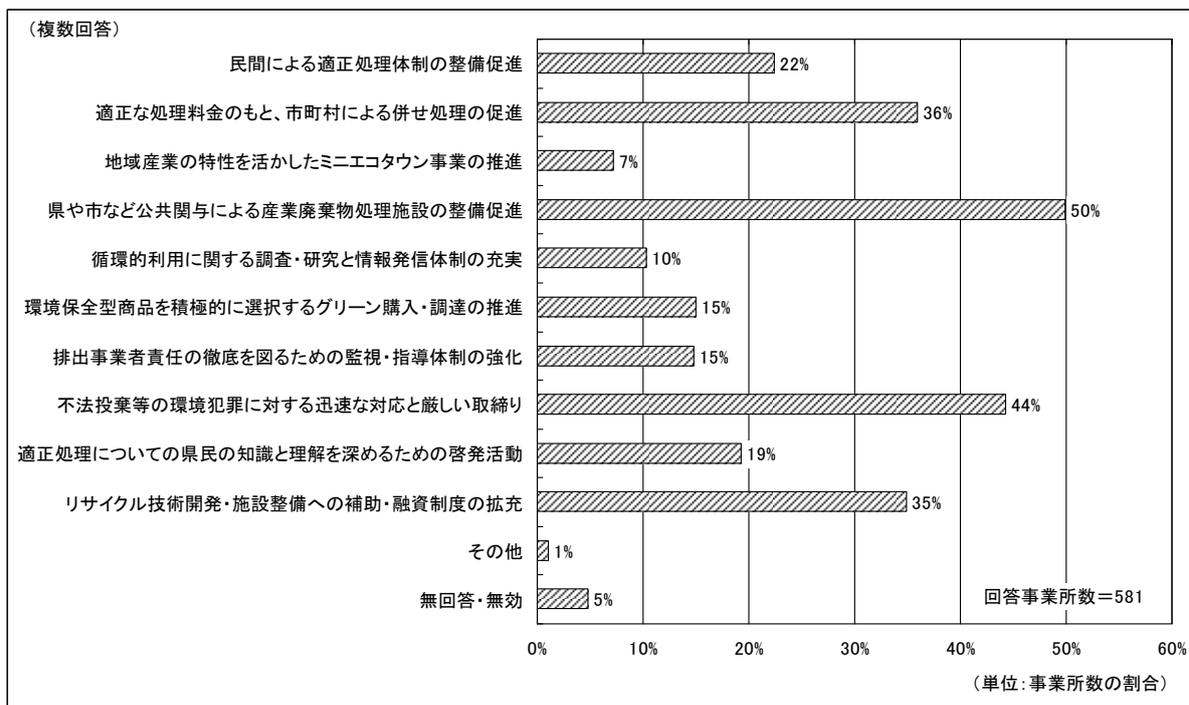


図 5-5-1 産業廃棄物関連施策に関する意見

表 5-5-1 産業廃棄物関連施策に関する意見（業種別）

| 業種 | (回答事業所数) | | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------|---------|---------|--|
| | 民間による適正処理体制の整備促進 | 適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進 | 地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の推進 | 県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進 | 循環的利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実 | 環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達の推進 | 排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化 | 不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り | 適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動 | リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充 | その他 | 無回答・無効 | |
| 鉱業 | 1 (25%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 2 (50%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (50%) | |
| 建設業 | 37 (23%) | 61 (38%) | 7 (4%) | 92 (58%) | 14 (9%) | 21 (13%) | 32 (20%) | 68 (43%) | 43 (27%) | 52 (33%) | 2 (1%) | 3 (2%) | |
| 製造業 | 39 (22%) | 58 (33%) | 14 (8%) | 88 (51%) | 21 (12%) | 20 (11%) | 17 (10%) | 68 (39%) | 21 (12%) | 71 (41%) | 1 (1%) | 13 (7%) | |
| 電気・水道業 | 0 (0%) | 5 (33%) | 1 (7%) | 4 (27%) | 6 (40%) | 5 (33%) | 2 (13%) | 7 (47%) | 5 (33%) | 6 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 6 (60%) | 0 (0%) | 3 (30%) | 4 (40%) | 5 (50%) | 2 (20%) | 4 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 運輸業 | 10 (24%) | 16 (38%) | 2 (5%) | 18 (43%) | 5 (12%) | 5 (12%) | 9 (21%) | 23 (55%) | 7 (17%) | 12 (29%) | 0 (0%) | 2 (5%) | |
| 卸・小売業 | 15 (27%) | 24 (43%) | 5 (9%) | 29 (52%) | 5 (9%) | 12 (21%) | 5 (9%) | 27 (48%) | 9 (16%) | 24 (43%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 1 (17%) | 1 (17%) | 6 (100%) | 0 (0%) | 3 (50%) | 0 (0%) | 6 (100%) | 0 (0%) | 1 (17%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 不動産業 | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 学術・専門 | 3 (60%) | 1 (20%) | 1 (20%) | 2 (40%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 宿泊・飲食 | 1 (9%) | 6 (55%) | 2 (18%) | 3 (27%) | 3 (27%) | 1 (9%) | 0 (0%) | 6 (55%) | 2 (18%) | 4 (36%) | 0 (0%) | 1 (9%) | |
| 生活・娯楽 | 3 (30%) | 3 (30%) | 0 (0%) | 4 (40%) | 1 (10%) | 1 (10%) | 2 (20%) | 4 (40%) | 1 (10%) | 2 (20%) | 2 (20%) | 0 (0%) | |
| 教育・学習 | 5 (38%) | 5 (38%) | 2 (15%) | 7 (54%) | 0 (0%) | 2 (15%) | 0 (0%) | 5 (38%) | 4 (31%) | 4 (31%) | 0 (0%) | 1 (8%) | |
| 医療・福祉 | 11 (22%) | 17 (33%) | 5 (10%) | 24 (47%) | 3 (6%) | 11 (22%) | 8 (16%) | 24 (47%) | 11 (22%) | 18 (35%) | 0 (0%) | 3 (6%) | |
| 複合サービス | 1 (20%) | 3 (60%) | 1 (20%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 3 (60%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 1 (20%) | |
| サービス業 | 3 (18%) | 6 (35%) | 1 (6%) | 6 (35%) | 1 (6%) | 3 (18%) | 4 (24%) | 8 (47%) | 5 (29%) | 1 (6%) | 1 (6%) | 2 (12%) | |
| 計 | 130 (22%) | 209 (36%) | 42 (7%) | 290 (50%) | 60 (10%) | 87 (15%) | 86 (15%) | 257 (44%) | 112 (19%) | 203 (35%) | 6 (1%) | 28 (5%) | |

第6節 環境ビジネスについて

1. 環境ビジネスについての考えについて

環境ビジネスについての考えに関して、「関心がない」と回答した事業所が57%で最も多く、次いで「関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている」が22%となっており、以下、「取り組んでいる」が15%となっている。

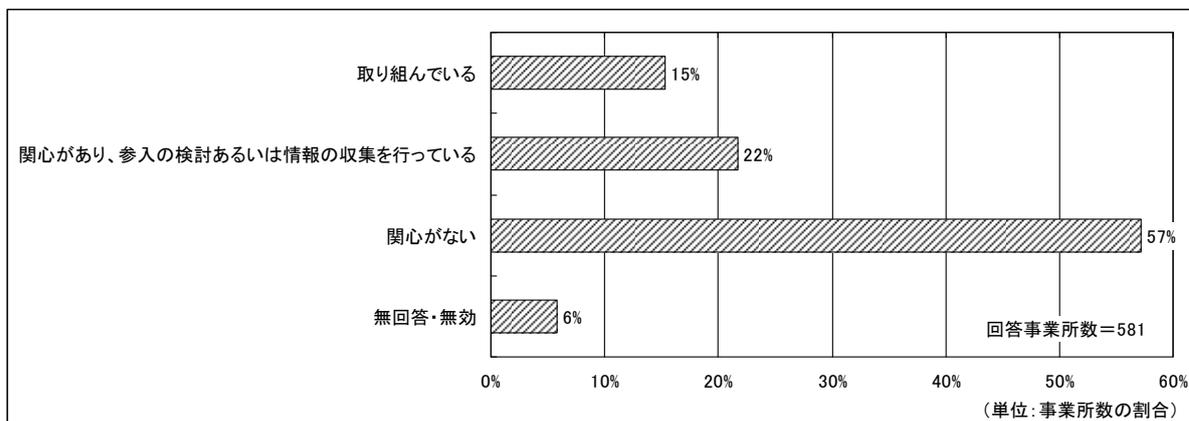


図 5-6-1 環境ビジネスについての考え

表 5-6-1 環境ビジネスについての考え (業種別)

(回答事業所数)

| | 取り組んでいる | 関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている | 関心がない | 無回答・無効 |
|--------|----------|----------------------------|-----------|---------|
| 鉱業 | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 1 (25%) |
| 建設業 | 35 (22%) | 45 (28%) | 79 (49%) | 1 (1%) |
| 製造業 | 30 (17%) | 24 (14%) | 110 (63%) | 10 (6%) |
| 電気・水道業 | 2 (13%) | 2 (13%) | 7 (47%) | 4 (27%) |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 2 (20%) | 7 (70%) | 1 (10%) |
| 運輸業 | 5 (12%) | 10 (24%) | 24 (57%) | 3 (7%) |
| 卸・小売業 | 6 (11%) | 15 (27%) | 33 (59%) | 2 (4%) |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 6 (100%) | 0 (0%) |
| 不動産業 | 1 (50%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) |
| 学術・専門 | 1 (20%) | 1 (20%) | 3 (60%) | 0 (0%) |
| 宿泊・飲食 | 0 (0%) | 3 (27%) | 7 (64%) | 1 (9%) |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 4 (40%) | 5 (50%) | 1 (10%) |
| 教育・学習 | 2 (15%) | 2 (15%) | 5 (38%) | 4 (31%) |
| 医療・福祉 | 4 (8%) | 14 (27%) | 30 (59%) | 3 (6%) |
| 複合サービス | 1 (20%) | 1 (20%) | 2 (40%) | 1 (20%) |
| サービス業 | 0 (0%) | 3 (18%) | 12 (71%) | 2 (12%) |
| 計 | 89 (15%) | 126 (22%) | 332 (57%) | 34 (6%) |

2. 関心を持っている分野について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心を持っている分野をみると、「エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器他）」と回答した事業所が45%で最も多く、次いで、「廃棄物処理分野（廃棄物処理、資源回収他）」が34%となっており、以下、「リサイクル分野（建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化他）」が33%、「環境浄化分野（土壌浄化、自然再生、緑化他）」が26%等となっている。

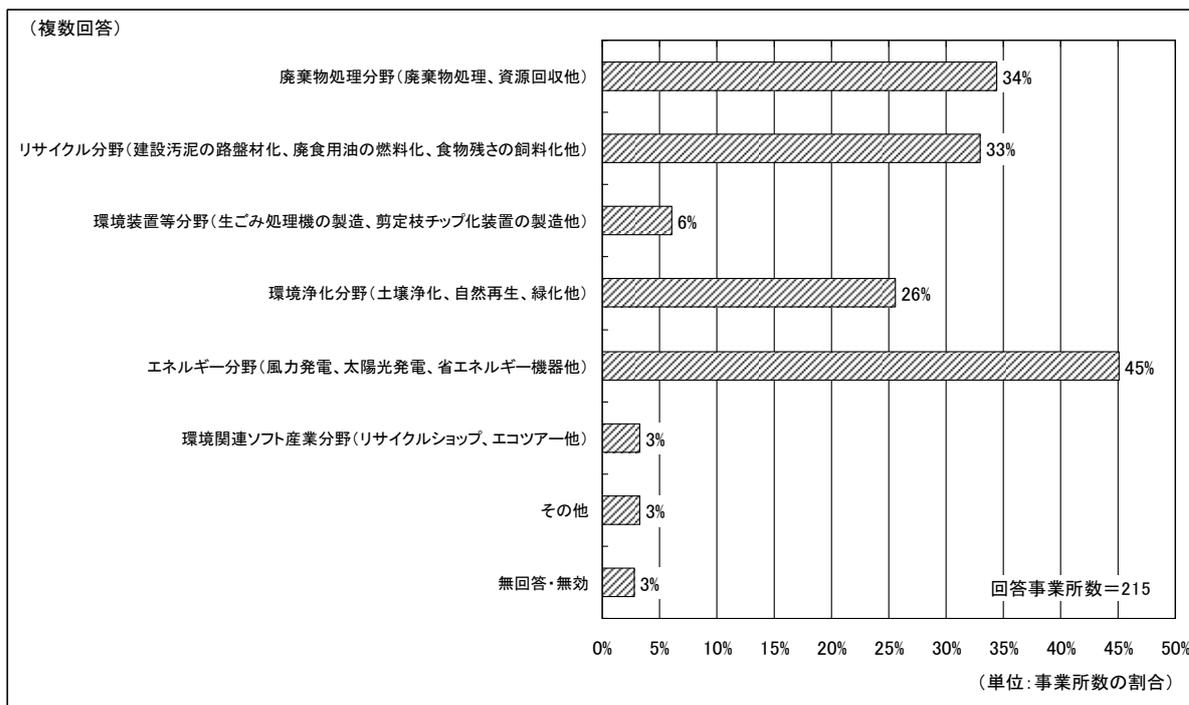


図 5-6-2 関心を持っている分野

表 5-6-2 関心を持っている分野 (業種別)

| | 関心を持っている分野 (業種別) | | | | | | | | その他 | | 無回答・無効 | |
|--------|-----------------------|--|-----------------------------------|------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|----------|----------|--------|--------|--|
| | 廃棄物処理分野 (廃棄物処理、資源回収他) | リサイクル分野 (建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化他) | 環境装置等分野 (生ごみ処理機の製造、剪定枝チップ化装置の製造他) | 環境浄化分野 (土壌浄化、自然再生、緑化他) | エネルギー分野 (風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器他) | 環境関連ソフト産業分野 (リサイクルショップ、エコツアー他) | その他 | 無回答・無効 | その他 | 無回答・無効 | | |
| 鉱業 | 2 (100%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 建設業 | 29 (36%) | 21 (26%) | 5 (6%) | 34 (43%) | 36 (45%) | 2 (3%) | 2 (3%) | 2 (3%) | 2 (3%) | | | |
| 製造業 | 24 (44%) | 20 (37%) | 3 (6%) | 8 (15%) | 20 (37%) | 2 (4%) | 4 (7%) | 2 (4%) | 2 (4%) | | | |
| 電気・水道業 | 1 (25%) | 3 (75%) | 1 (25%) | 1 (25%) | 3 (75%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 情報通信業 | 2 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 運輸業 | 7 (47%) | 3 (20%) | 0 (0%) | 4 (27%) | 4 (27%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 卸・小売業 | 4 (19%) | 11 (52%) | 1 (5%) | 1 (5%) | 13 (62%) | 0 (0%) | 1 (5%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 金融・保険業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 不動産業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 1 (100%) | | | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 1 (50%) | | | |
| 宿泊・飲食 | 0 (0%) | 3 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 2 (50%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 教育・学習 | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 3 (75%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 医療・福祉 | 3 (17%) | 6 (33%) | 0 (0%) | 3 (17%) | 12 (67%) | 1 (6%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 複合サービス | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 2 (100%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| サービス業 | 1 (33%) | 3 (100%) | 2 (67%) | 1 (33%) | 2 (67%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | | |
| 計 | 74 (34%) | 71 (33%) | 13 (6%) | 55 (26%) | 97 (45%) | 7 (3%) | 7 (3%) | 6 (3%) | 6 (3%) | | | |

3. 関心を持っている理由について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心を持っている理由をみると、「将来的な成長分野だと思うので」と回答した事業所が 53%で最も多く、次いで「企業のイメージアップになるので」が 33%となっており、以下、「自社で蓄積した技術や経験が活用できるので」が 25%、「行政や地域からの要請があるので」が 8%等となっている。

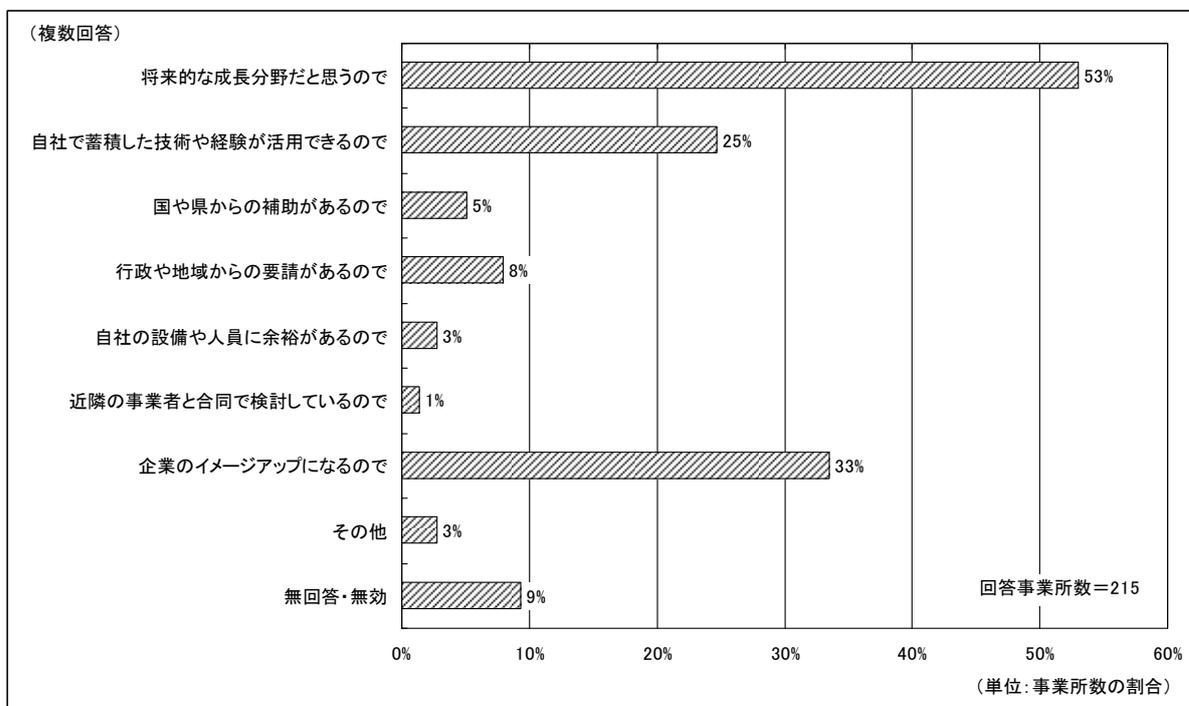


図 5-6-3 関心を持っている理由

表 5-6-3 関心を持っている理由 (業種別)

| | (回答事業所数) | | | | | | | | | | |
|--------|----------------|----------------------|---------------|-----------------|------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|--------|--|
| | 将来的な成長分野だと思うので | 自社で蓄積した技術や経験が活用できるので | 国や県からの補助があるので | 行政や地域からの要請があるので | 自社の設備や人員に余裕があるので | 近隣の事業者と合同で検討しているので | 企業のイメージアップになるので | その他 | 無回答・無効 | | |
| 鉱業 | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | |
| 建設業 | 47 (59%) | 23 (29%) | 5 (6%) | 4 (5%) | 3 (4%) | 1 (1%) | 25 (31%) | 2 (3%) | 6 (8%) | | |
| 製造業 | 32 (59%) | 18 (33%) | 0 (0%) | 6 (11%) | 1 (2%) | 1 (2%) | 17 (31%) | 0 (0%) | 5 (9%) | | |
| 電気・水道業 | 0 (0%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (75%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 情報通信業 | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 運輸業 | 7 (47%) | 3 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 5 (33%) | 1 (7%) | 2 (13%) | | |
| 卸・小売業 | 10 (48%) | 2 (10%) | 2 (10%) | 3 (14%) | 1 (5%) | 1 (5%) | 9 (43%) | 0 (0%) | 2 (10%) | | |
| 金融・保険業 | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | 0 (—) | | |
| 不動産業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 学術・専門 | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | | |
| 宿泊・飲食 | 2 (67%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| 生活・娯楽 | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 2 (50%) | | |
| 教育・学習 | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | | |
| 医療・福祉 | 8 (44%) | 2 (11%) | 2 (11%) | 1 (6%) | 1 (6%) | 0 (0%) | 6 (33%) | 2 (11%) | 1 (6%) | | |
| 複合サービス | 1 (50%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | | |
| サービス業 | 2 (67%) | 1 (33%) | 1 (33%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (33%) | 1 (33%) | 0 (0%) | | |
| 計 | 114 (53%) | 53 (25%) | 11 (5%) | 17 (8%) | 6 (3%) | 3 (1%) | 72 (33%) | 6 (3%) | 20 (9%) | | |

4. リサイクル関連産業を展開する際の課題について

リサイクル関連産業を展開する際の課題についてみると、「原材料の質・量が一定しない」と回答した事業所が29%で最も多く、次いで「回収・再生・利用という市場の輪が確立していない」が25%となっており、以下、「バージン原料を使用する方が安い」が22%、「業として長期的な見通しが困難」が18%等となっている。

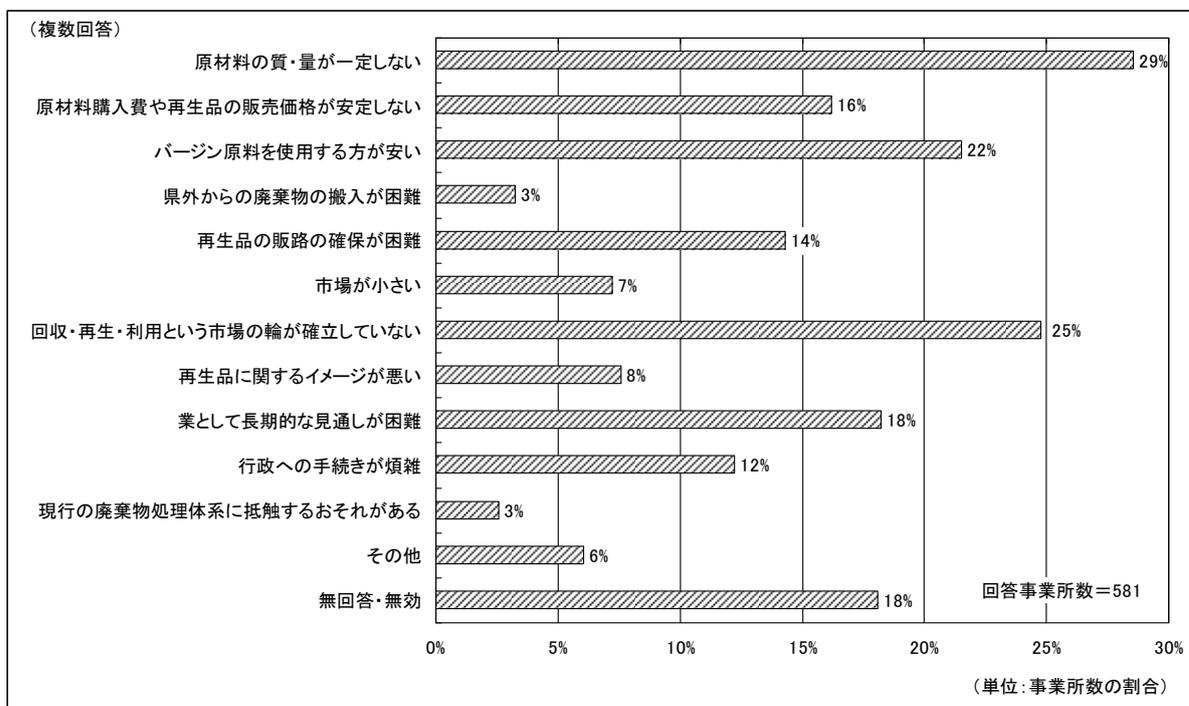


図 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題

表 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題 (業種別)

| 業種 | (回答事業所数) | | | | | | | | | | | | |
|--------|---------------|-----------------------|-----------------|----------------|--------------|---------|-------------------------|----------------|----------------|------------|-----------------------|----------|-----------|
| | 原材料の質・量が一定しない | 原材料購入費や再生品の販売価格が安定しない | バージン原料を使用する方が安い | 県外からの廃棄物の搬入が困難 | 再生品の販路の確保が困難 | 市場が小さい | 回収・再生・利用という市場の輪が確立していない | 再生品に関するイメージが悪い | 業として長期的な見通しが困難 | 行政への手続きが煩雑 | 現行の廃棄物処理体系に抵触するおそれがある | その他 | 無回答・無効 |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 2 (50%) | 0 (0%) | 1 (25%) | 2 (50%) |
| 建設業 | 60 (38%) | 37 (23%) | 46 (29%) | 8 (5%) | 30 (19%) | 15 (9%) | 40 (25%) | 18 (11%) | 29 (18%) | 31 (19%) | 5 (3%) | 2 (1%) | 14 (9%) |
| 製造業 | 62 (36%) | 25 (14%) | 39 (22%) | 7 (4%) | 30 (17%) | 12 (7%) | 41 (24%) | 8 (5%) | 33 (19%) | 18 (10%) | 2 (1%) | 11 (6%) | 33 (19%) |
| 電気・水道業 | 3 (20%) | 1 (7%) | 3 (20%) | 0 (0%) | 2 (13%) | 0 (0%) | 1 (7%) | 1 (7%) | 2 (13%) | 1 (7%) | 1 (7%) | 0 (0%) | 8 (53%) |
| 情報通信業 | 1 (10%) | 0 (0%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 3 (30%) | 0 (0%) | 2 (20%) | 1 (10%) | 1 (10%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (20%) | 2 (20%) |
| 運輸業 | 12 (29%) | 6 (14%) | 9 (21%) | 1 (2%) | 4 (10%) | 7 (17%) | 9 (21%) | 2 (5%) | 7 (17%) | 4 (10%) | 1 (2%) | 2 (5%) | 8 (19%) |
| 卸・小売業 | 12 (21%) | 6 (11%) | 8 (14%) | 1 (2%) | 4 (7%) | 2 (4%) | 19 (34%) | 4 (7%) | 19 (34%) | 5 (9%) | 0 (0%) | 5 (9%) | 9 (16%) |
| 金融・保険業 | 1 (17%) | 3 (50%) | 1 (17%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (50%) | 0 (0%) | 1 (17%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (33%) | 0 (0%) |
| 不動産業 | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 学術・専門 | 1 (20%) | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 1 (20%) |
| 宿泊・飲食 | 1 (9%) | 0 (0%) | 3 (27%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (27%) | 3 (27%) | 1 (9%) | 3 (27%) | 1 (9%) | 1 (9%) | 0 (0%) | 2 (18%) |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 0 (0%) | 1 (100%) | 1 (100%) | 1 (100%) | 5 (50%) |
| 教育・学習 | 1 (8%) | 1 (8%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (15%) | 2 (15%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (23%) | 5 (38%) |
| 医療・福祉 | 7 (14%) | 8 (16%) | 9 (18%) | 0 (0%) | 7 (14%) | 1 (2%) | 16 (31%) | 6 (12%) | 4 (8%) | 5 (10%) | 2 (4%) | 5 (10%) | 12 (24%) |
| 複合サービス | 2 (40%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (40%) |
| サービス業 | 3 (18%) | 6 (35%) | 2 (12%) | 2 (12%) | 2 (12%) | 0 (0%) | 6 (35%) | 1 (6%) | 4 (24%) | 2 (12%) | 2 (12%) | 0 (0%) | 2 (12%) |
| 計 | 166 (29%) | 94 (16%) | 125 (22%) | 19 (3%) | 83 (14%) | 42 (7%) | 144 (25%) | 44 (8%) | 106 (18%) | 71 (12%) | 15 (3%) | 35 (6%) | 105 (18%) |

第7節 電子Manifestの導入について

電子Manifestの導入についてみると、「電子Manifestは導入していない（導入予定はない）」と回答した事業所が67%で最も多く、次いで「現在は電子Manifestを導入していないが、今後導入を予定している」が12%となっており、以下、「一部の受入実績について電子Manifestを導入している」が9%、「全ての受入実績について電子Manifestを導入している」が4%となっている。

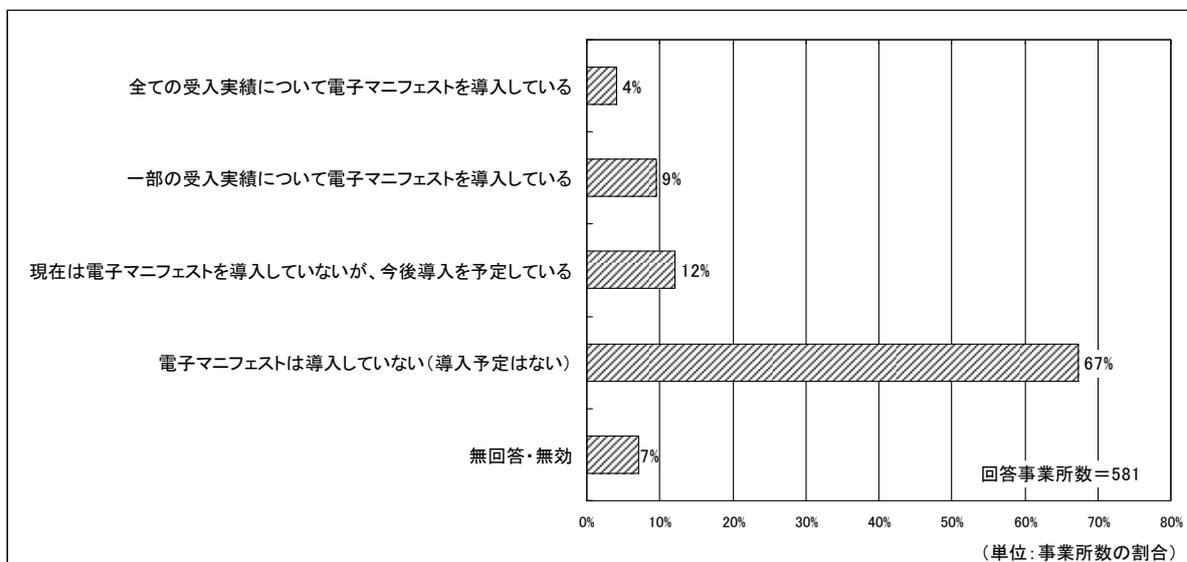


図 5-7-1 電子Manifestの導入

表 5-7-1 電子Manifestの導入（業種別）

| | (回答事業所数) | | | | | |
|--------|------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|----------|--|
| | 全ての受入実績について電子Manifestを導入している | 一部の受入実績について電子Manifestを導入している | 現在は電子Manifestを導入していないが、今後導入を予定している | 電子Manifestは導入していない(導入予定はない) | 無回答・無効 | |
| 鉱業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 3 (75%) | 1 (25%) | |
| 建設業 | 8 (5%) | 40 (25%) | 30 (19%) | 78 (49%) | 4 (3%) | |
| 製造業 | 10 (6%) | 11 (6%) | 20 (11%) | 116 (67%) | 17 (10%) | |
| 電気・水道業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (13%) | 13 (87%) | 0 (0%) | |
| 情報通信業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 10 (100%) | 0 (0%) | |
| 運輸業 | 1 (2%) | 0 (0%) | 4 (10%) | 32 (76%) | 5 (12%) | |
| 卸・小売業 | 0 (0%) | 1 (2%) | 6 (11%) | 44 (79%) | 5 (9%) | |
| 金融・保険業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 6 (100%) | 0 (0%) | |
| 不動産業 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 2 (100%) | 0 (0%) | |
| 学術・専門 | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 5 (100%) | 0 (0%) | |
| 宿泊・飲食 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (9%) | 9 (82%) | 1 (9%) | |
| 生活・娯楽 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (10%) | 7 (70%) | 2 (20%) | |
| 教育・学習 | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 11 (85%) | 1 (8%) | |
| 医療・福祉 | 3 (6%) | 2 (4%) | 4 (8%) | 40 (78%) | 2 (4%) | |
| 複合サービス | 0 (0%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 3 (60%) | 1 (20%) | |
| サービス業 | 2 (12%) | 1 (6%) | 0 (0%) | 12 (71%) | 2 (12%) | |
| 計 | 24 (4%) | 55 (9%) | 70 (12%) | 391 (67%) | 41 (7%) | |